

令和5年8月22日

神戸市長 久元喜造様

神戸市監査委員	細川明子
同	藤原武光
同	福本富夫
同	しらくに高太郎

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、令和4年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計、新都市整備事業会計、港湾事業会計、自動車事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに令和4年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和4年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法	-----	1
第3	審査の期間	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
下水道事業会計			
1	総括	-----	5
2	業務実績	-----	7
3	予算の執行状況	-----	8
4	経営成績	-----	10
5	利益剰余金の処分と資金在高	-----	13
6	財政状態	-----	15
7	その他	-----	17
	《決算審査資料》	-----	21
新都市整備事業会計			
1	総括	-----	22
2	業務実績	-----	24
3	予算の執行状況	-----	26
4	経営成績	-----	29
5	利益剰余金の処分と資金在高	-----	31
6	財政状態	-----	32
7	その他	-----	34
	《決算審査資料》	-----	36
港湾事業会計			
1	総括	-----	37
2	業務実績	-----	38
3	予算の執行状況	-----	41
4	経営成績	-----	43
5	利益剰余金の処分と資金在高	-----	45
6	財政状態	-----	46
7	その他	-----	49
	《決算審査資料》	-----	52
自動車事業会計			
1	総括	-----	53
2	業務実績	-----	55
3	予算の執行状況	-----	56
4	経営成績	-----	58
5	利益剰余金の処分と資金在高	-----	61
6	財政状態	-----	63
7	その他	-----	65
	《決算審査資料》	-----	69

高速鉄道事業会計

1 総括	70
2 業務実績	72
3 予算の執行状況	73
4 経営成績	75
5 利益剰余金の処分と資金在高	80
6 財政状態	81
7 その他	83
《決算審査資料》	86

水道事業会計

1 総括	87
2 業務実績	89
3 予算の執行状況	90
4 経営成績	92
5 利益剰余金の処分と資金在高	96
6 財政状態	97
7 その他	99
《決算審査資料》	102

工業用水道事業会計

1 総括	103
2 業務実績	105
3 予算の執行状況	106
4 経営成績	108
5 利益剰余金の処分と資金在高	112
6 財政状態	113
7 その他	115
《決算審査資料》	118

令和4年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	119
第2 審査の方法	119
第3 審査の期間	119
第4 審査の結果	119
第5 基金の運用状況	119

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。
- 4 文中及び各表中の「消費税」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和4年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	神戸市下水道事業会計決算
令和4年度	神戸市新都市整備事業会計決算
令和4年度	神戸市港湾事業会計決算
令和4年度	神戸市自動車事業会計決算
令和4年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
令和4年度	神戸市水道事業会計決算
令和4年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿及び証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和5年6月2日～8月22日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めている。

経営面では、第1表のとおり、7事業会計のうち自動車事業会計及び高速鉄道事業会計が計25億円の純損失を計上したが、7事業会計全体の当年度純損益では差し引き90億円の黒字である。また、当年度末で未処理欠損金を計上しているのは自動車事業会計及び高速鉄道事業会計で、その額は計873億円である。

資金面では、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）が自動車事業会計でマイナスであるが、全体では1,898億円のプラスである。

第 1 表 当年度純損益等の状況

(単位：億円)

会 計	当年度純損益	未処理欠損金	資 金 在 高
下 水 道 事 業	2	—	306
新 都 市 整 備 事 業	69	—	1,091
港 湾 事 業	14	—	412
自 動 車 事 業	△ 4	34	△ 16
高 速 鉄 道 事 業	△ 21	838	32
水 道 事 業	28	—	59
工 業 用 水 道 事 業	0	—	14
合 計	90	873	1,898

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。資金在高の主な内容は、利益剰余金（未処分利益剰余金、特定目的の積立金）と損益勘定留保資金である。

令和4年度決算審査において、各事業会計の業務実績は、多くの会計で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準までには達していないが、回復基調にある。

自動車事業、高速鉄道事業については、乗車人員、乗車料収入ともに同感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響を大きく受けた前年度に比べて回復したものの、テレワークなど新たな生活様式の定着もあり、コロナ以前の水準には戻っていない。

下水道事業、水道事業については、有収水量は前年度と比べて減少したものの、外出機会の増加に伴い商業施設等での大口利用が増えつつある。

港湾事業については、令和4年は各国の経済活動の復調等により、総取扱コンテナ個数は前年より増加した。

また、緊迫した国際情勢を背景としたエネルギー価格等の高騰による影響もすべての会計で見受けられた。

特に影響が大きいものは、以下のとおりである。

- ・自動車事業：バスの運行に必要な軽油の価格高騰
- ・高速鉄道事業：地下鉄の運行に必要な電気の価格高騰
- ・水道事業及び工業用水道事業：標高の高い配水池に水を送るためのポンプ場など水道施設の運営に必要な電気の価格高騰
- ・下水道事業：下水処理場やポンプ場の運営に必要な電気の価格高騰

エネルギー価格等の高騰に伴う経営への影響については、短期的には、その影響を軽減する措置を講じる必要がある。加えて、中長期的には、神戸市は2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指しており、地球温暖化対策として今後とも脱炭素が求められる状況を鑑み、市民生活の基盤となる公営企業の安定的な経営を行っていくため、抜本的なエネルギー対策を考えていく必要がある。

以下、事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

下水道事業会計は、中長期的な視野に立ち、経営の効率化と適正な投資に努めるなど、安定的な経営に資する取組を行うとともに、市民への説明責任を果たし、持続可能な経営に取り組まれない。特に、投資計画に基づいて必要な投資を将来に先送りすることのないよう、改築更新を着実に進めるとともに、自然災害のリスクに対し雨水処理の機能が効果的に発揮できるよう、関係部局と連携しながら着実な浸水対策の充実を図られたい。

また、下水汚泥の資源としての利用を促進する「こうべ再生リン」の取組をはじめ、循環型社会の構築に取り組まれない。

(2) 新都市整備事業会計

新都市整備事業会計は、土地造成がほぼ完了し、企業債の償還の目途が立っているため、今後の企業会計のあり方について、幅広い視点から検討を進められたい。

さらなる雇用の増加と神戸経済の活性化のため、成長分野における研究開発型企業や雇用創出効果の高い製造業などの誘致を進められたい。

今後も、都市ブランドの向上と人口誘引につなげるため、また、SDGsの目標の1つである住み続けられるまちづくりとして、開発した団地のリノベーション等に取り組まれない。

(3) 港湾事業会計

世界・日本の社会経済情勢や港湾物流の動向等を適切に踏まえ、概ね30年先を見据え、神戸空港の活用やウォーターフロントを含めた神戸港が目指すべき戦略的な将来像である「神戸港将来構想」を着実に進めるため、概ね10年間に取り組むべき内容や方針について盛り込んだ「神戸港中期計画」を、関係者の意見を踏まえ策定した。この「中期計画」、また、「将来構想」をより実現性の高いものとし、国民生活や社会経済活動を支える根幹的なインフラである神戸港が将来にわたってその役割を果たされたい。

(4) 自動車事業会計

公共交通機関を取り巻く環境は依然厳しい状況にあることから、更なる収支改善策の検討と実践を行うことにより、持続可能な事業運営に取り組まれない。

なかでも、持続可能なバス路線の検討においては、「ICカードの2タッチ化」といった客観的データの更なる利活用を図るなど、市民や利用者の十分な理解が得られる丁寧な説明に取り組まれない。

また、燃料電池車両の運行を令和5年4月から開始された。今後も、環境負荷の少ない車両

の導入を図ることなどにより、カーボンニュートラルの推進にも寄与されたい。

(5) 高速鉄道事業会計

運輸収入の減少については一定程度回復したが、リモートワークなど新たな生活様式の浸透により、完全な回復は見込み難い。このような厳しい経営環境を踏まえて経営計画の見直しを行われたい。また、施設更新や建設改良工事の投資については、施設マネジメントの計画的・効率的な実施により負担を抑制し、平準化に取り組まされたい。

さらに、駅周辺の再整備、リノベーション神戸などの沿線プロジェクトを推進する各部局と主導的に連携することで、乗客増による持続可能で安定的な経営基盤を確立されたい。

(6) 水道事業会計

「中期経営計画 2023」の取組を前倒しで実施する水道局緊急経営改革を確実に進めている。

今後とも必要な更新投資を先送りすることなく、その計画や資金調達の方法、適正な自己資金のあり方などを検討するとともに、水需要の減少を見極めながら施設の統廃合やダウンサイジングを図り、効率的かつ計画的な基幹施設の更新に取り組まされたい。

あわせて、生活様式の変化や世代間の負担の公平性を鑑み、基本水量のあり方や逡増度の緩和など、受益者負担の適正化を図られたい。

(7) 工業用水道事業会計

第3次改築工事の完了に伴い、既存顧客への工業用水道の安定供給を最優先としつつ、増量契約への対応や、新規顧客獲得のための方策を検討・実践することにより、企業債償還を見据えた収益確保に努められたい。

また、全工場に設置したスマートメーターから得られるデータを基に、更なる業務の効率化に活用されたい。

下水道事業会計

1 総括

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水道処理量は、前年度に比べ644万 m^3 減の1億7,182万 m^3 、汚水中継量は183万 m^3 減の2,471万 m^3 、雨水排除量は322万 m^3 減の744万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び令和2年度からの10年を計画期間とする下水道事業経営計画（以下「経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

安心で快適な市民生活と社会活動を支えるため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施したほか、ポートアイランド処理場や東灘処理場汚泥処理施設の民間活力を導入した改築更新を進めるとともに、老朽化した汚水管渠について改築及び更新を行った。

浸水に強い安全なまちづくりを進めるため、老朽化が進んでいる魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに、神戸駅周辺地区や西河原地区（西区）などで雨水幹線等の整備を実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金の処分と資金在高」参照）

経常利益は、下水道使用料は横ばいで、雨水処理補助金が増加したものの、長期前受金戻入の減少、運営費の増加等により、前年度末に比べ7億1千万円減少し、3億6千万円である。特別損失が8千万円増加したことに加え特別利益が6百万円減少したことにより、当年度純損益は、前年度末に比べ8億円減少し、2億8千万円の純利益である。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金20億円を加えた22億8千万円である。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より10億3千万円増加し、306億4千万円である。

(2) 審査意見

下水道は、汚水の処理、雨水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、市民生活に欠かせない公共性の高い役割を担っている。加えて、台風や突発的な集中豪雨により発生する浸水被害への対応、循環型社会の構築や低炭素社会の実現など、下水道に求められる役割はますます高まっている。一方で下水道事業の経営状況は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及による有収水量の減少、及び改築更新に伴う費用の増加等により厳しさを増している。

令和4年度は、使用料は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が緩和した令和3年度と横ばいであったものの、国際情勢を背景とした化石燃料エネルギーの高騰による電気料金等費用の増加により経費回収率は98.2%に留まり、経営計画（計画期間：令和2～11年度）の目標値（100%）

を下回った。当年度の下水道使用料は、経営計画の水準を上回ったが、上記のような社会情勢の変化の中においても、中長期的な視野に立ち、経営の効率化と適正な投資に努めるなど、安定的な経営に資する取組を行い、市民への説明責任を果たし、持続可能な経営に引き続き取り組まれない。

ア 着実な改築更新の実施

昭和 40 年代後半の高度経済成長期に、下水道普及率の向上のために集中的に整備した汚水管渠や処理場等の施設の老朽化が進行している。汚水管渠については、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は増加傾向にあるため、点検し安全性を確保するとともに、将来の更新需要に備えて、経営計画に基づく管渠更新を着実に進める必要がある。

安定した下水道サービスの持続的提供のため、投資計画に基づいて予算を確実に執行し、必要な投資を将来に先送りすることのないように、改築更新を着実に進められたい。

イ 雨水対策の充実

雨水処理については、これまで計画的に、10 年に一度の大雨に対し、浸水被害の危険性の高い地区を中心に、ポンプ場や雨水幹線の整備など浸水対策の取組を推進し、一定の水準を確保している。

今後も増大する豪雨や台風による浸水被害のリスクに対し、雨水処理の機能が効果的に発揮できるよう、令和 4 年 6 月に策定した雨水浸水対策基本方針に基づき、地区別浸水対策基本計画の策定を進め、関係部局と連携しながら着実な浸水対策の充実を図られたい。

ウ 循環型社会の構築と低炭素社会の実現

下水処理過程で発生する消化ガス「こうべバイオガス」については、汚泥処理を行うすべての処理場においてエネルギーとして利用している。西部、垂水及び玉津処理場では発電に、東灘処理場では、自動車燃料として使用しているほか、今後、民設民営による新たな消化ガス発電、水素供給事業など進めていくこととしている。

このほか、「資源循環『こうべ再生リン』プロジェクト」では、「こうべ再生リン」を配合した肥料「こうべハーベスト肥料」が市内の野菜や学校給食米等の栽培に使用されることで、地産地消による資源循環が生まれている。

このような循環型社会の構築のための取組は、下水汚泥の再生可能エネルギーや資源としての利用を促進し、低炭素社会及び持続可能な社会の実現に寄与するものとして評価できる。

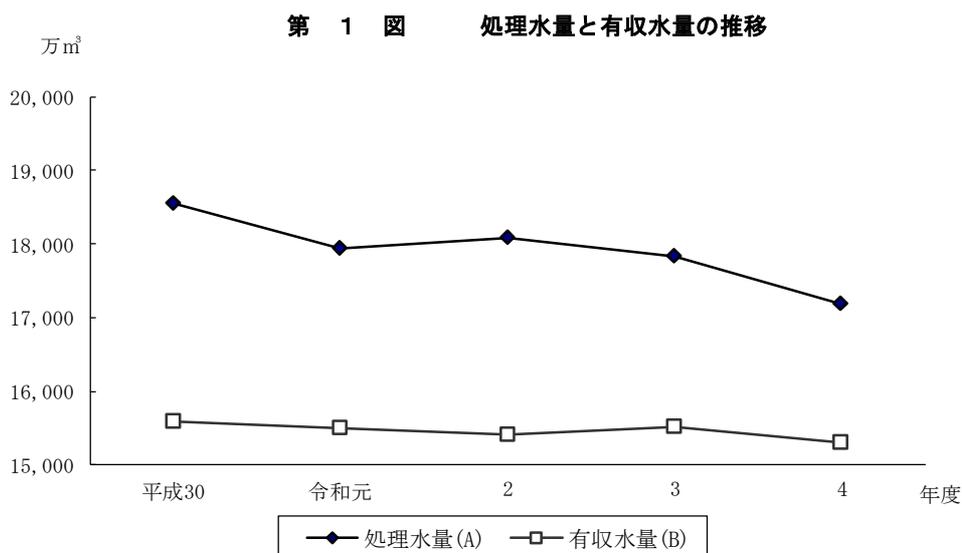
しかし一方で、将来の設備更新、施設の維持管理等にかかる負担が経営計画に与える影響への懸念もあるため、事業の推進にあたっては、中長期的な展望も見据え検討を進められたい。

2 業務実績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億7,182万 m^3 で前年度に比べ644万 m^3 (3.6%) 減少し、有収水量は1億5,295万 m^3 で、228万 m^3 (1.5%) 減少した。

污水管に雨水が混入していることが影響し、概ね年間降水量に連動して、処理水量と有収水量に差が生じている。



(単位：万 m^3)

年 度	平成30	令和元	2	3	4
処理水量 (A)	18,555	17,945	18,083	17,827	17,182
有収水量 (B)	15,589 (17,159)	15,492 (17,043)	15,399 (16,953)	15,523 (17,085)	15,295 (16,857)
有収率 (B/A)	84.0%	86.3%	85.2%	87.1%	89.0%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、更新時期を迎えた西部処理場の北系水処理施設築造工事、魚崎ポンプ場の改築更新（第1期）を実施するとともに、污水管渠の改築更新を35km実施した。

当年度末の整備済区域面積は12ha 拡大し1万9,253ha、污水管渠延長は3km増加し4,101km、雨水管渠延長は658kmである。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.6%となっている。これは主として、営業収益の下水道使用料が予定を上回ったものの、営業収益の雨水処理補助金や営業外収益の長期前受金戻入が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は95.3%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息等の営業外費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	35,227,180	100.0	35,098,777	100.0	△ 128,402	99.6
(1) 営 業 収 益	24,705,251	70.1	24,654,395	70.2	△ 50,855	99.8
(2) 営 業 外 収 益	10,521,929	29.9	10,434,165	29.7	△ 87,763	99.2
(3) 特 別 利 益	—	—	10,215	0.0	10,215	—
1 下 水 道 事 業 費	35,168,338	100.0	33,523,048	100.0	1,645,289	95.3
(1) 営 業 費 用	32,571,066	92.6	31,539,714	94.1	1,031,351	96.8
(2) 営 業 外 費 用	2,538,147	7.2	1,892,494	5.7	645,652	74.6
(3) 特 別 損 失	29,125	0.1	90,839	0.3	△ 61,714	311.9
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は54.8%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は65.6%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額 115 億 9,300 万円及び不用額 32 億 6,838 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源又は繰越	予 算 額 比 率 又 は 不 用 額	に 算 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	27,892,045	100.0	15,296,535	100.0	—	△ 12,595,509	54.8	
(1) 企 業 債	18,079,000	64.8	9,887,000	64.6	—	△ 8,192,000	54.7	
(2) 国 庫 支 出 金	9,333,887	33.5	5,064,793	33.1	—	△ 4,269,094	54.3	
(3) 他 会 計 繰 入 金	166,878	0.6	159,907	1.0	—	△ 6,971	95.8	
(4) 財 産 収 入	1,000	0.0	6,015	0.0	—	5,015	601.6	
(5) 雑 収 入	311,280	1.1	178,819	1.2	—	△ 132,460	57.4	
1 資 本 的 支 出	43,155,486	100.0	28,294,103	100.0	11,593,000	3,268,382	65.6	
(1) 建 設 改 良 費	36,342,609	84.2	21,506,211	76.0	11,593,000	3,243,397	59.2	
(2) 基 金 造 成 費	6,015	0.0	6,015	0.0	—	—	100.0	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	6,781,877	15.7	6,781,876	24.0	—	0	100.0	
(4) 予 備 費	24,984	0.1	—	—	—	24,984	—	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

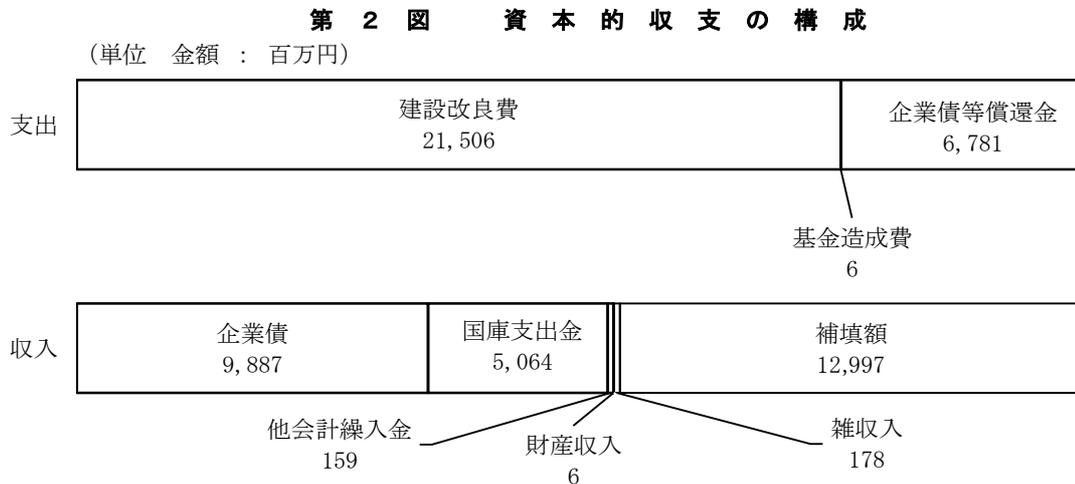
第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	2,252	1,971	西部処理場北系水処理施設築造工事 (土木) (1,749) 西部処理場北系水処理施設築造工事 (建築) その2 (197)
ポ ン プ 場 建 設 費	4,033	1,452	魚崎ポンプ場改築更新事業 (第1期) (3,155) 新東川崎ポンプ場神戸周辺地区浸水対策事業 (692)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	8,021	2,962	港島5丁目地区他污水管移設工事 (その1) (372) 王塚台5丁目地区他污水管改築更新工事 (その3) (261) 加納町2丁目地区他污水管改築更新工事 (167)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,135	1,913	神戸周辺地区浸水対策事業 (688) 林田中部雨水幹線他改築工事 (305)
処 理 施 設 等 整 備 費	4,907	3,295	東灘処理場分場1・2系生物反応槽散気装置機械設備工事 (593) 玉津処理場中央監視設備工事 (425) 垂水処理場濃縮棟脱臭設備工事 (255)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 152 億 9,653 万円に対し、資本的支出の決算額は 282 億 9,410 万円で、不足する額 129 億 9,756 万円を、損益勘定留保資金等 129 億 9,756 万円で補てんしている。



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 331 億 5,264 万円に対して費用 327 億 9,014 万円で、差引 3 億 6,250 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 2 億 8,292 万円の黒字であった。

前年度と比べると、収益が微減となったが、費用が増加した結果、経常利益は 7 億 1,542 万円減少した。また、特別損益については、特別利益が減少し、特別損失が大きく増加したため、純損益は 8 億 517 万円の減少となった。

なお、特別利益の主なものは下水道使用料の過年度調定の修正益であり、特別損失の主なものは降雨情報システム関係設備撤去にかかる除却損である。

ア 収 益

営業収益の主なものは下水道使用料で、収益の 58.0%を占めている。営業外収益の主なものは長期前受金戻入で、収益の 28.4%を占めている。

前年度と比べると、雨水処理補助金 (*1) が増加したものの、長期前受金戻入 (*2) が減少し、収益は 651 万円 (△0.0%) の微減となった。下水道使用料は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から回復した前年度と横ばい (△0.0%) であった。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の減価償却費、下水処理施設の維持管理等に係る運

営費、損益勘定支弁職員に係る人件費である。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息及企業債取扱諸費である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費（*5）が減少したものの、電気料金の高騰により処理場及びポンプ場等の運営費（*3）が増加したため、費用は7億890万円（2.2%）増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和4年度		令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	33,152,647	100.0	33,159,167	△ 6,519	△ 0.0	
営業収益	22,732,660	68.6	22,645,601	87,059	0.4	
下水道使用料	19,217,348	58.0	19,218,299	△ 951	△ 0.0	
他会計負担金	6,011	0.0	6,120	△ 109	△ 1.8	
雨水処理補助金	3,509,301	10.6	3,421,181	88,120 *1	2.6	*1 雨水維持管理費及び雨水資本費の増加に伴う増
営業外収益	10,419,986	31.4	10,513,565	△ 93,579	△ 0.9	
受取利息及配当金	1,263	0.0	847	416	49.1	
他会計補助金	490,752	1.5	490,332	420	0.1	
長期前受金戻入	9,419,473	28.4	9,510,155	△ 90,682 *2	△ 1.0	*2 緊急下水道整備特定事業・臨時財政特別債元金償還見合いの減に伴う減
雑収益	508,498	1.5	512,231	△ 3,732	△ 0.7	
費 用 (B)	32,790,142	100.0	32,081,236	708,905	2.2	
営業費用	30,875,679	94.2	30,074,755	800,923	2.7	
人件費	2,242,447	6.8	2,232,939	9,507	0.4	
運営費	4,827,818	14.7	4,208,174	619,643 *3	14.7	*3 処理場費（電力費）及びポンプ場費（電力費）の増
減価償却費	21,710,721	66.2	21,552,476	158,244 *4	0.7	*4 償却対象資産の増
その他諸費用	2,094,692	6.4	2,081,164	13,528	0.7	
営業外費用	1,914,463	5.8	2,006,481	△ 92,018	△ 4.6	
支払利息及企業債取扱諸費	1,848,169	5.6	1,941,541	△ 93,371 *5	△ 4.8	*5 企業債の平均利率の低下
雑支出	66,293	0.2	64,939	1,353	2.1	
経常損益 (C=A-B)	362,505	—	1,077,930	△ 715,425	△ 66.4	
特別利益 (D)	9,460	—	16,011	△ 6,550	△ 40.9	
特別損失 (E)	89,046	—	5,842	83,203	ほぼ皆増	
当年度純損益 (F=C+D-E)	282,920	—	1,088,099	△ 805,179	△ 74.0	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	2,000,000	—	2,095,649	△ 95,649	△ 4.6	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	2,282,920	—	3,183,749	△ 900,828	△ 28.3	

備考：1 運営費は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2 その他諸費用は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

第 5 表 有収水量 1 m³ 当たりの経常損益の推移

(単位 金額：円)

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たりの営業収益	138.1	131.4	133.1	132.5	134.4	134.8
下水道使用料	115.6	110.4	111.0	112.4	112.2	113.9
他会計補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雨水処理補助金	22.4	20.9	21.9	20.0	22.1	20.8
受託工事収益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
1 m ³ 当たりの営業外収益	63.8	63.2	63.7	61.5	61.9	61.8
1 m ³ 当たりの営業費用	184.5	178.0	186.4	176.0	187.7	183.1
人件費	14.5	13.7	14.1	13.0	13.4	13.3
運営費	27.2	24.3	27.9	24.6	31.1	28.6
減価償却費	128.8	127.3	130.5	126.1	129.5	128.7
その他経費	14.0	12.6	13.8	12.1	13.5	12.4
受託工事費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
1 m ³ 当たりの営業外費用	13.9	12.9	13.0	11.7	12.5	11.3
経常損益	3.4	3.7	△ 2.6	6.3	△ 3.8	2.1
有収水量 (千 m ³)	170,404	169,537	166,839	170,854	169,582	168,575

備考：1 運営費は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2 その他経費は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

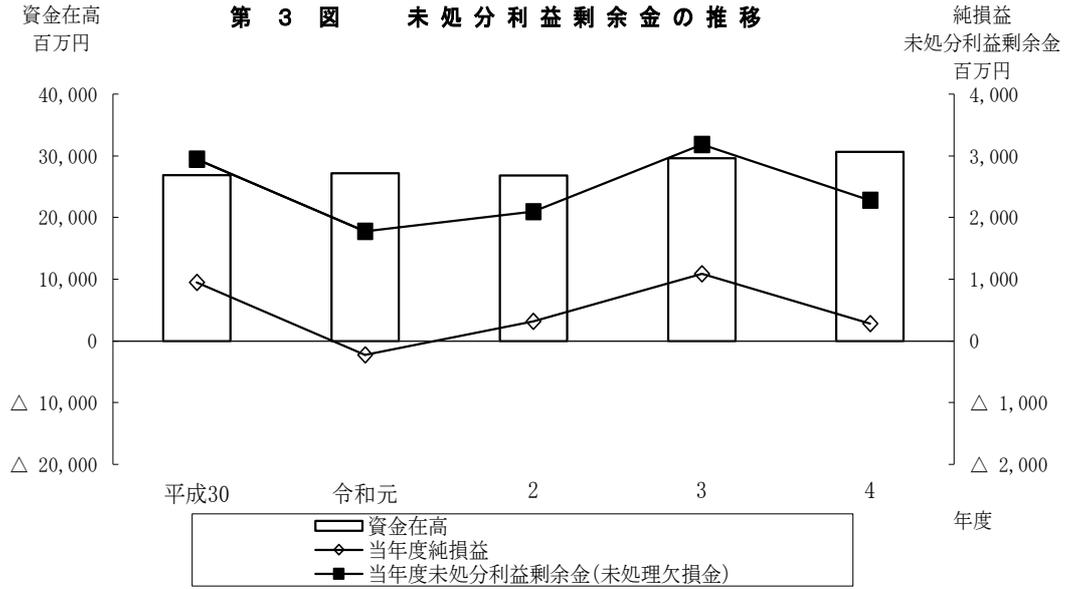
3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、平成 30 年度以降、下水道使用料の減少や運営費等営業費用の増加、及び特別利益の減少等により減少傾向となっていたが、令和 2 年 4 月の使用料改定により下水道使用料が増加し、令和 2 年度以降は増加に転じていた。令和 4 年度は、電力、燃料等エネルギー価格の高騰により、運営費等の営業費用が増加したことにより、前年度に比べ、8 億 517 万円減の 2 億 8,292 万円の純利益となった。

前年度繰越利益剰余金が 20 億円であったことから、当年度未処分利益剰余金は 22 億 8,292 万円となっている。未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、306 億 4,389 万円となっている。

第 3 図 未処分利益剰余金の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	平成30	令和元	2	3	4
当 年 度 純 損 益	949	△ 222	318	1,088	282
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	2,949	1,777	2,095	3,183	2,282
資 金 在 高	26,887	27,186	26,859	29,611	30,643

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度の会計基準見直しの適用により、当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は6,339億5,786万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が92.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本は、これらの資産獲得の源泉となった企業債（固定負債及び流動負債）、国庫補助金等の長期前受金（繰延収益）などで構成される負債、剰余金及び資本金で構成される資本から成っている。

ア 資 産

有形固定資産の主なものは、管渠等の構築物、処理施設等の機械及装置、土地、建物及び建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の施設利用権、投資その他の資産は基金が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、現金預金が増加したものの、有形固定資産（*1～3）の減少に伴い資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が57.6%を占めている。固定負債の主なものは企業債、流動負債の主なものは未払金であり、繰延収益は長期前受金及び収益化累計額である。

負債及び資本のうち資本は42.4%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、工事負担金及び国庫補助金等の資本剰余金と当年度未処分利益剰余金等の利益剰余金である。

減価償却に伴う収益化累計額の増加により負債及び資本の総額は減少している。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	633,957,867	100.0	634,369,281		△ 411,413	△ 0.1	
I 固定資産	592,262,064	93.4	594,103,590		△ 1,841,526	△ 0.3	
1 有形固定資産	586,391,835	92.5	588,204,826		△ 1,812,991	△ 0.3	
(1) 土地	55,601,882	8.8	55,454,445		147,436	0.3	
(2) 建物	25,637,430	4.0	26,481,276		△ 843,845	△ 3.2	*1 当年度増(9億3,042万円)、減価償却による減(3億181万円)
(3) 建物附属設備	4,930,310	0.8	4,301,698		628,612 *1	14.6	
(4) 構築物	425,002,176	67.0	431,276,673		△ 6,274,497 *2	△ 1.5	*2 当年度増(91億5,764万円)、減価償却による減(154億3,213万円)
(5) 機械及装置	47,536,380	7.5	49,726,891		△ 2,190,511 *3	△ 4.4	
(6) 車両運搬具	31,693	0.0	35,490		△ 3,797	△ 10.7	*3 当年度増(22億4,251万円)、減価償却による減(44億3,302万円)
(7) 工具器具及備品	370,747	0.1	402,028		△ 31,281	△ 7.8	
(8) 建設仮勘定	27,281,214	4.3	20,526,322		6,754,892 *4	32.9	*4 工事進捗による増(196億419万円)、本勘定への振替による減(128億4,930万円)
2 無形固定資産	1,761,541	0.3	1,792,054		△ 30,513	△ 1.7	
(1) 地上権	1,042	0.0	13,410		△ 12,368	△ 92.2	
(2) 施設利用権	1,753,653	0.3	1,771,799		△ 18,145	△ 1.0	
(3) 電話加入権	6,844	0.0	6,844		0	0.0	
3 投資その他の資産	4,108,687	0.6	4,106,709		1,978	0.0	
(1) 基金	3,966,503	0.6	3,960,487		6,015	0.2	
(2) 敷金	2,682	0.0	6,727		△ 4,045	△ 60.1	
(3) 出えん金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) その他投資	766	0.0	759		7	1.0	
(5) 破産更生債権等	30,240	0.0	27,275		2,965	10.9	
貸倒引当金	△ 30,240	0.0	△ 27,275		△ 2,965	△ 10.9	
II 流動資産	41,695,803	6.6	40,265,690		1,430,113	3.6	
1 現金預金	36,133,567	5.7	34,639,806		1,493,760	4.3	
2 未収金	5,539,909	0.9	5,565,309		△ 25,399	△ 0.5	
3 貯蔵品	20,416	0.0	20,474		△ 58	△ 0.3	
4 前払費用	1,726	0.0	1,827		△ 101	△ 5.5	
5 前払金	184	0.0	38,272		△ 38,087	△ 99.5	
負債及び資本	633,957,867	100.0	634,369,281		△ 411,413	△ 0.1	
負債	365,186,867	57.6	366,030,372		△ 843,505	△ 0.2	
I 固定負債	141,802,125	22.4	141,712,018		90,107	0.1	
1 企業債	139,294,655	22.0	139,314,556		△ 19,900	△ 0.0	
2 引当金	2,323,392	0.4	2,285,443		37,949	1.7	
(1) 退職給付引当金	2,323,392	0.4	2,285,443		37,949	1.7	
3 その他固定負債	184,077	0.0	112,018		72,058	64.3	
(1) その他固定負債	184,077	0.0	112,018		72,058	64.3	
II 流動負債	20,958,808	3.3	17,435,770		3,523,038	20.2	
1 企業債	9,906,900	1.6	6,781,876		3,125,023	46.1	
2 未払金	10,807,450	1.7	10,423,896		383,554	3.7	
3 預り金	10,457	0.0	11,997		△ 1,540	△ 12.8	
4 引当金	234,000	0.0	218,000		16,000	7.3	
(1) 賞与引当金	234,000	0.0	218,000		16,000	7.3	
III 繰延収益	202,425,932	31.9	206,882,583		△ 4,456,651	△ 2.2	
1 長期前受金	503,503,221	79.4	498,540,399		4,962,821	1.0	
(1) 国庫補助金長期前受金	308,714,593	48.7	304,165,480		4,549,113	1.5	
(2) 他会計繰入金長期前受金	45,416,337	7.2	45,258,060		158,277	0.3	
(3) 工事負担金長期前受金	102,596,178	16.2	102,530,679		65,499	0.1	
(4) 受贈財産評価額	46,776,111	7.4	46,586,179		189,932	0.4	
2 収益化累計額	△ 301,077,288	△ 47.5	△ 291,657,815		△ 9,419,473	△ 3.2	
資本	268,771,000	42.4	268,338,908		432,091	0.2	
I 資本金	118,260,550	18.7	118,260,550		0	0.0	
II 剰余金	150,510,450	23.7	150,078,358		432,091	0.3	
1 資本剰余金	144,374,585	22.8	144,225,413		149,171	0.1	
(1) 国庫補助金	48,399,575	7.6	48,359,769		39,806	0.1	
(2) 他会計繰入金	25,053	0.0	23,423		1,630	7.0	
(3) 工事負担金	71,144,422	11.2	71,144,422		0	0.0	
(4) 受贈財産評価額	997,504	0.2	997,504		0	0.0	
(5) その他資本剰余金	23,808,029	3.8	23,700,294		107,735	0.5	
2 利益剰余金	6,135,864	1.0	5,852,944		282,920	4.8	
(1) 建設改良積立金	3,852,944	0.6	2,669,195		1,183,749	44.3	
(2) 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純損益)	2,282,920 (282,920)	0.4 -	3,183,749 (1,088,099)		△ 900,828 (805,179)	△ 28.3 (△74.0)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、607,036,129千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金と相殺している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を除く)の11.4%(*1)、資本的収入の1.0%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金/収益的収入=4,006百万円/35,088百万円

*2:資本的収入補助金/資本的収入=159百万円/15,296百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

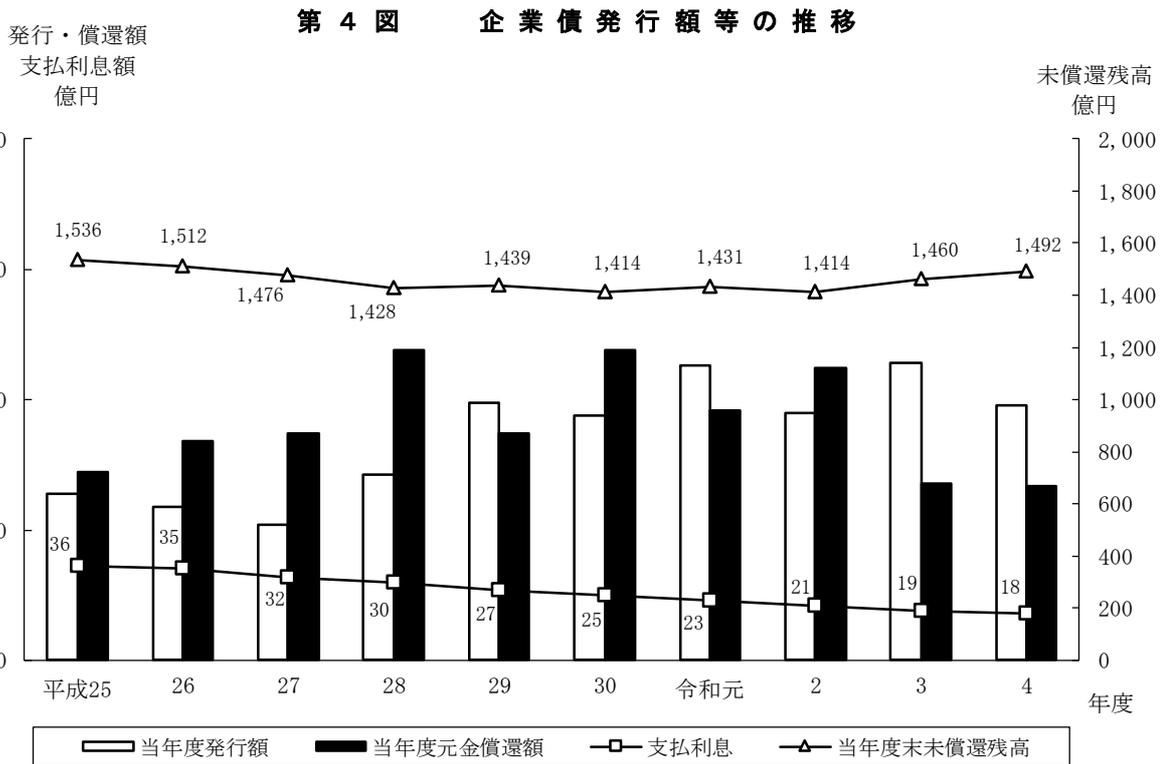
項目	令和4年度 補助金額	令和3年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する負担金	6	6	0	公衆浴場や共用の給水装置を設置している使用者に対する減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 経費負担区分による補助金	3,509	3,421	88	雨水処理費(資本費及び維持管理費)の補助		
3 経費負担区分による補助金	490	490	0	一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
小計	4,006	3,917	88			
4 臨時財政特例債元金償還等補助金	49	178	△129	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60~平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
5 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	37	37	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
6 流域下水道事業に対する補助金	71	79	△8	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
7 建設改良事業(雨水)に対する補助金	1	1	0	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
小計	159	296	△136			
合計	4,165	4,214	△48			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

平成 25 年度以降令和 2 年度まで、平成 29 年度及び令和元年度を除き、発行額が償還額を下回っており、未償還残高は減少傾向にあったが、令和 3 年度以降、発行額が償還額を上回り、未償還残高が増加している。老朽施設の改築更新などに伴う建設改良費の増加により、今後、企業債未償還残高は増加の見通しである。

また、企業債支払利息については近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
当年度発行額	64	59	52	71	99	94	113	95	114	98
当年度元金償還額	72	84	87	119	87	119	96	112	68	67
当年度末未償還残高	1,536	1,512	1,476	1,428	1,439	1,414	1,431	1,414	1,460	1,492
支 払 利 息	36	35	32	30	27	25	23	21	19	18

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は 346 億 3,980 万円であり、資金増加額が 14 億 9,376 万円であったことから、資金期末残高は 361 億 3,356 万円となった。

業務活動では 144 億 3,825 万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻

入控除後で 122 億 9,124 万円) 等で内部留保しているためである。

投資活動では 161 億 3,649 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では 31 億 9,200 万円の資金増加となった。これは主に、企業債の償還が企業債の収入を下回ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	14,438,253	17,654,621
小計	16,285,160	19,595,315
当 年 度 純 損 益	282,920	1,088,099
減 価 償 却 費	21,710,721	21,552,476
資 産 減 耗 費	564	3,693
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	2,965	△ 176
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	37,949	△ 98,856
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	16,000	△ 17,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,419,473	△ 9,510,155
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,263	△ 847
支 払 利 息	1,848,169	1,941,541
た な 卸 資 産 の 増 減 額	58	31
固 定 資 産 除 却 損	71,083	—
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	22,434	293,482
未 払 金 の 増 減 額	383,554	3,101,527
前 払 費 用 ・ 前 払 金 の 増 減 額	38,188	△ 37,994
預 り 金 の 増 減 額	△ 1,540	△ 8,771
そ の 他 投 資 (自 動 車 リ サ イ ク ル 券)	18	30
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,292,808	1,288,232
小計	△ 1,846,906	△ 1,940,694
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,263	847
利 息 の 支 払 額	△ 1,848,169	△ 1,941,541
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,136,494	△ 16,388,895
固 定 資 産 の 取 得	△ 21,525,194	△ 22,601,791
国 庫 補 助 金	5,064,793	6,025,521
一 般 会 計 繰 入 金 (流 域 下 水 道 事 業 充 当 分)	73,029	81,204
工 事 負 担 金	72,240	79,682
雑 収 入	106,578	56,952
そ の 他 固 定 負 債	72,058	△ 30,464
基 金 造 成 費	△ 6,015	△ 59
基 金 運 用 に よ る 収 入	6,015	59
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,192,001	4,817,265
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	9,887,000	11,462,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 6,781,876	△ 6,860,240
一 般 会 計 繰 入 金	86,878	215,506
資 金 増 減 額	1,493,760	6,082,991
資 金 期 首 残 高	34,639,806	28,556,815
資 金 期 末 残 高	36,133,567	34,639,806

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	171,826	△ 6,448	△ 3.6	178,274	△ 2,558	△ 1.4
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	470,756	△ 17,665	△ 3.6	488,422	△ 7,010	△ 1.4
有 収 水 量 (千 m^3)	168,575	△ 2,279	△ 1.3	170,854	1,316	0.8
汚 水 中 継 量 (千 m^3)	24,710	△ 1,835	△ 6.9	26,545	△ 11	△ 0.0
雨 水 排 除 量 (千 m^3)	7,449	△ 3,221	△ 30.2	10,671	688	6.9
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,515,479	41,091	0.4	9,474,388	52,546	0.6
一 般 汚 水	9,513,729	41,161	0.4	9,472,568	52,632	0.6
浴 場 汚 水	444	△ 22	△ 4.7	466	△ 26	△ 5.3
共 用 汚 水	1,306	△ 48	△ 3.5	1,354	△ 60	△ 4.2
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,253	12	0.1	19,240	0	0.0
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,101,683	3,470	0.1	4,098,212	2,504	0.1
雨 水 管 渠 布 設 (m)	658,269	72	0.0	658,197	509	0.1
処 理 能 力 (m^3 /日)	700,200	0	0.0	700,200	0	0.0
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	0	0.0	0	0	0.0
職 員 数	308	△ 6	△ 1.9	314	△ 9	△ 2.8
{ 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	209	△ 7	△ 3.2	216	△ 7	△ 3.1
{ 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	99	1	1.0	98	△ 2	△ 2.0

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅用地や産業用地の供給を計画的・継続的に実施している。

西神住宅第2団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）等において土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地を合わせて約7万㎡の土地売却契約を締結した。

また、地下鉄西神・山手線沿線に神戸市が開発した団地の駅周辺のリノベーションを進めるなど、人口減少社会を見据えた検討を行い、順次事業化を図っている。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金の処分と資金在高」参照）

土地売却収益が前年度に比べ減少したことにより、経常利益は、前年度に比べ2億1千万円減少し、5億7千万円である。

これに固定資産の売却による特別利益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ61億5千万円増加し、69億5千万円である。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額である。

当年度末の流動資産（土地造成勘定の残高1,206億円を含む。以下同じ。）から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より36億円減少し、1,091億円である。

(2) 審査意見

新都市整備事業は、土地造成がほぼ完了し、企業債の償還は順調に進んでおり、また、令和4年度末の貸借対照表では、企業債残高の293億円に対し、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高が1,091億円である。

土地造成事業については、造成した用地の適正な原価が算定され、また企業の経営状況を正しく把握できる企業会計方式による経理を採用することには大きな意義があるとされているが、事業の行政目的を果たしたときには、企業会計の廃止等を行うこととなる。

このため、土地造成がほぼ完了し、企業債の償還の目途が立っている新都市整備事業会計につ

いては、今後の会計のあり方について、幅広い視点から検討を進められたい。

神戸のまちづくりにおいては、まちの質、くらしの質を一層高めることで、都市ブランドの向上と人口誘引につなげるため、開発した団地のリノベーション等に取り組んでいる。

具体的には、西神中央駅周辺では、「進化する上質なまち」を目指し、見違えるような駅前空間となるようリノベーションに取り組んでおり、令和4年10月に供用開始した「なでしこ芸術文化センター（西神中央ホール、新西図書館）」の整備のほか、駅前広場の再整備や周辺施設への動線の整備などを進めている。

また、名谷駅周辺においては、「躍動する多世代共生のまちへ」を目指し、新たなゆとりある郊外型居住エリアのモデルとなるようリノベーションに取り組んでおり、広場を活用したにぎわいづくり、多様な世代が居住する新たな住宅供給などを進めている。

さらに将来にわたって新たな都市活力や雇用を創出していくため、医療、航空・宇宙、新エネルギーなどの成長分野における研究開発型企業や雇用創出効果の高い製造業などの誘致を進めるとともに、産業用地の不足に対応するため、西神戸ゴルフ場を活用した新たな産業団地の整備に向けた調査等を進めている。

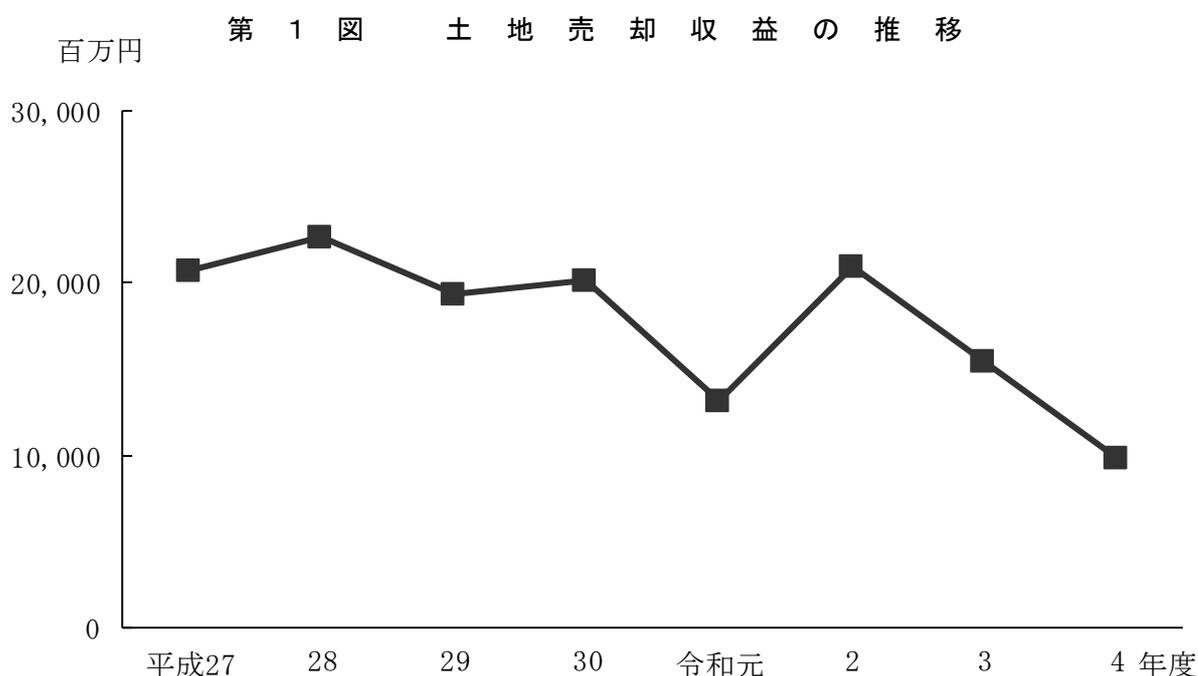
今後とも、SDGsの目標の1つである住み続けられるまちづくりの推進とともに、さらなる雇用の増加と神戸経済の活性化に寄与されたい。

2 業 務 実 績

(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益は、神戸流通業務団地などで増加したが、神戸複合産業団地や西神住宅第2団地内の神戸サイエンスパークでは、分譲に加え、賃貸借なども進んでおり、新たに処分できる土地が少なくなっていることから、売却収益が減少した。また、ポートアイランド（第2期）では賃貸借から分譲への切り替えはあったものの、新規の契約は景気の状態により進まなかった。このため、昨年度より売却収益は56億円減少し、98億円となった。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4
土地売却収益	20,709	22,662	19,386	20,140	13,228	20,971	15,498	9,898

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、土地造成は行っておらず、当年度末の造成済面積は3,084万2千㎡である。

イ 土地売却

当年度は、ポートアイランド（第2期）等埋立地で4千㎡（1件）、4億7,970万円、西神住宅第2団地等宅地で1万3千㎡（4件）、14億4,693万円、神戸複合産業団地等産業団地で5万4千㎡（12件）、48億989万円の売却契約を締結した。

平成17年度以降、ポートアイランド沖（空港島）の処分とともに、住宅団地にあつては民間

活力を導入した土地利用条件付一般競争入札による売却に取り組んでいる。また、ポートアイランド（第2期）をはじめとした産業団地にあつては、進出企業のための多様な支援制度を充実させ、これらを活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。

第 1 表 土地造成及び売却の状況

(単位 面積：千㎡、人口：人、金額：千円、比率：%)

項 目	全 体 計 画 事業 計 画 事 業 面 積 人 口 年 度 (A)	令 和 3 年 度 ま で (B)	令 和 4 年 度 (C)	造 成 面 積				売 却 能 力 面 積 (計 画) (E)	令 和 3 年 度 ま だ の 契 約 積 積 面 積 (F)	当 年 度 売 却 契 約			売 却 契 約 積 積 面 積 ※ (H=F+G)	売 却 率 (H/E×100)
				計 画 (D=B+C)	進 捗 率 (D/A×100)	面 積	件 数			金 額				
埋 立 地	12,570	30,000	—	12,570	—	12,570	100.0	6,999	5,092	4	1	479,702	5,095	72.8
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期)	3,900	—	S61~H21	3,900	—	3,900	100.0	1,778	783	4	1	479,702	786	44.2
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 六 甲 ア イ ラ ン ド 宅 地	2,720	—	H11~H25	2,720	—	2,720	100.0	2,456	1,639	—	—	—	1,639	66.7
西 神 住 宅 団 地	5,950	30,000	S47~H4	5,950	—	5,950	100.0	2,765	2,670	—	—	—	2,670	96.6
西 神 住 宅 第 2 団 地	14,449	123,100	—	14,442	—	14,442	100.0	8,645	7,800	13	4	1,446,937	7,814	90.4
神 戸 研 究 学 園 都 市 住 宅 団 地	6,340	61,000	S46~H24	6,340	—	6,340	100.0	4,089	3,834	—	—	—	3,834	93.8
神 戸 複 合 産 業 団 地	4,147	35,000	S55~H27	4,147	—	4,147	100.0	2,240	1,852	12	3	1,389,139	1,864	83.2
神 戸 流 通 業 務 団 地	3,029	20,000	S55~H22	3,029	—	3,029	100.0	1,870	1,757	—	—	—	1,757	94.0
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55~H20	283	—	283	100.0	120	74	1	1	57,798	75	61.5
押部谷第2団地	650	5,100	S52~H20	643	—	643	98.9	326	284	—	—	—	284	87.1
産 業 団 地	3,830	—	—	3,830	—	3,830	100.0	2,453	2,135	54	12	4,809,895	2,192	89.4
神 戸 複 合 産 業 団 地	2,700	—	H3~H30	2,700	—	2,700	100.0	1,729	1,439	51	11	4,457,763	1,489	86.1
神 戸 流 通 業 務 団 地	1,130	—	S50~H19	1,130	—	1,130	100.0	724	696	4	1	352,132	700	96.7
小 計	30,849	153,100	—	30,842	—	30,842	—	18,097	15,027	71	17	6,736,534	15,100	83.4
完 成 団 地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	654,800	—	—
合 計	30,849	153,100	—	30,842	—	30,842	—	18,097	15,027	74	18	7,391,334	15,100	83.4

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計分が含まれる。

※売却契約済面積には、定期借地契約等の賃貸借契約面積を含まない。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 83.3%、収益的支出の執行率は 59.4%である。これは主として、土地売却が予定を下回ったことに伴い、営業収益である土地売却収益及び営業費用である土地売却原価が減少したことによるものである。

なお、営業費用である管理業務費において、工程調整により翌年度への繰越額 2,500 万円が生じている。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る 又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 新都市整備事業収益	22,751,000	100.0	18,959,407	100.0	—	△ 3,791,592	83.3
(1) 営業収益	20,173,000	88.7	11,625,938	61.3	—	△ 8,547,061	57.6
(2) 営業外収益	2,577,000	11.3	959,067	5.1	—	△ 1,617,932	37.2
(3) 特別利益	1,000	0.0	6,374,401	33.6	—	6,373,401	637,440.1
1 新都市整備事業費	20,296,000	100.0	12,048,571	100.0	25,000	8,222,428	59.4
(1) 営業費用	19,712,000	97.1	11,675,653	96.9	25,000	8,011,346	59.2
(2) 営業外費用	483,000	2.4	372,917	3.1	—	110,082	77.2
(3) 特別損失	1,000	0.0	—	—	—	1,000	—
(4) 予備費	100,000	0.5	—	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 108.5%である。これは主として、雑収入において、港湾事業会計との共同事業における負担金収入が多かったことによる。

資本的支出の執行率は 86.7%である。これは主として、土地造成事業費等建設改良費において、工程調整により翌年度への繰越額 6 億 4,500 万円と不用額 44 億 4,152 万円が生じたことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	5,553,006	100.0	6,023,877	100.0	—	470,871	108.5
(1) 財産収入	1,000	0.0	—	—	—	△ 1,000	—
(2) 受託工事収入	10,000	0.2	—	—	—	△ 10,000	—
(3) 国庫支出金	1,257,006	22.6	1,141,258	18.9	—	△ 115,747	90.8
(4) 雑収入	4,285,000	77.2	4,882,618	81.1	—	597,618	113.9
1 資本的支出	40,750,000	100.0	35,310,477	100.0	645,000	4,794,522	86.7
(1) 建設改良費	16,893,000	41.5	11,806,477	33.4	645,000	4,441,522	69.9
(2) 投資	2,953,000	7.2	2,700,000	7.6	—	253,000	91.4
(3) 企業債償還金	20,804,000	51.1	20,804,000	58.9	—	—	100.0
(4) 予備費	100,000	0.2	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費	10,147	269	
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期) 事 業 費	1,592	26	港湾事業会計への負担金 (1,362)
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 事 業 費	820	30	港湾事業会計への負担金 (633) 建設残土受入・整地 (178)
六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費	249	28	未処分地基盤整備 (126) 港湾事業会計への負担金 (39) 活性化検討調査 (30)
西 神 住 宅 団 地 事 業 費	7,338	150	西神中央駅周辺リノベーション (1,953) なでしこ芸術文化センター整備 (5,280)
西 神 住 宅 第 2 団 地 事 業 費	7	—	防災対策 (6)
神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	124	35	防災対策 (55) 宅地整備関連 (47)
神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費	14	—	
関 連 事 業 費	1,516	317	新産業団地整備に向けた調査等 (249) 土地購入費 (630)
完 成 土 地 整 備 費	141	59	名谷駅周辺リノベーション (65)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 60 億 2,387 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 353 億 1,047 万円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する 292 億 8,660 万円は損益勘定留保資金で補てんしている。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 11,806	投資 2,700	企業債償還金 20,804
収入	雑収入 4,882	補填額 29,286	
	国庫支出金 1,141		

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 5 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 5 億 7,786 万円の経常利益である。これに特別利益を加えた当年度純利益は 69 億 5,226 万円であり、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 69 億 5,270 万円である。

前年度と比べると、収益、費用ともに減少したが、収益の減少幅が費用の減少幅より大きかったことにより、経常利益は 2 億 1,779 万円減少した。これに加えて、特別利益 63 億 7,440 万円が発生したことにより、当年度純利益は 61 億 5,660 万円増加した。

なお、特別利益は、名谷駅周辺の公共用地的な土地を処分したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経営に与えた影響としては、一部の工事での工程の見直しのほか、一部の賃貸料について納期延長を行ったが、経営的な影響としては限定的である。

また、エネルギー価格等の高騰が経営に与えた影響としては、光熱水費の高騰による所管施設の維持費の増額が見られたが、事業の進捗に影響はなく、こちらも影響は限定的である。

ア 収 益

営業収益の主なものは土地売却収益である。営業外収益の主なものは雑収益で、賃地料等である。

前年度と比べると、土地売却収益(*1)が減少したため、収益は 54 億 7,723 万円減少した。

なお、営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ 費用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る土地売却原価で、費用の79.7%を占めている。営業外費用は支払利息及企業債取扱諸費及び雑支出である。

前年度と比べると、土地売却原価等が減少(*2)したため、費用は52億5,943万円減少した。

第5表 損益状況の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和4年度		令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	12,562,560	100.0	18,039,795	△ 5,477,235	△ 30.4	
営業収益	11,625,629	92.5	17,179,799	△ 5,554,169	△ 32.3	
土地売却収益	9,898,595	78.8	15,498,995	△ 5,600,400 *1	△ 36.1	*1 ポートアイランド（第2期）等土地売却の減
其他営業収益	1,727,034	13.7	1,680,803	46,230	2.8	
営業外収益	936,930	7.5	859,996	76,933	8.9	
受取利息及配当金	50,180	0.4	37,602	12,577	33.4	
雑収益	886,749	7.1	822,393	64,355	7.8	
費 用 (B)	11,984,697	100.0	17,244,136	△ 5,259,439	△ 30.5	
営業費用	11,539,638	96.3	16,780,859	△ 5,241,220	△ 31.2	
土地売却原価	9,549,978	79.7	14,904,335	△ 5,354,357 *2	△ 35.9	*2 ポートアイランド（第2期）等土地売却の減
管理業務費	1,400,294	11.7	1,351,930	48,363	3.6	
一般管理費	176,941	1.5	268,842	△ 91,900	△ 34.2	
総係費	397,889	3.3	242,347	155,542	64.2	
減価償却費	13,239	0.1	11,433	1,806	15.8	
資産減耗費	1,295	0.0	1,970	△ 674	△ 34.3	
営業外費用	445,058	3.7	463,277	△ 18,218	△ 3.9	
支払利息及企業債取扱諸費	326,740	2.7	328,873	△ 2,133	△ 0.6	
雑支出	118,317	1.0	134,403	△ 16,085	△ 12.0	
経常利益 (C=A-B)	577,862	—	795,659	△ 217,796	△ 27.4	
特別利益 (D)	6,374,401	—	—	6,374,401 *3	皆増	*3 固定資産売却益の増
特別損失 (E)	—	—	—	—	—	
当年度純利益 (F=C+D-E)	6,952,264	—	795,659	6,156,605	773.8	
前年度繰越利益剰余金 (G)	435	—	776	△ 340	△ 43.9	
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	6,952,700	—	796,435	6,156,264	773.0	

5 利益剰余金の処分と資金在高

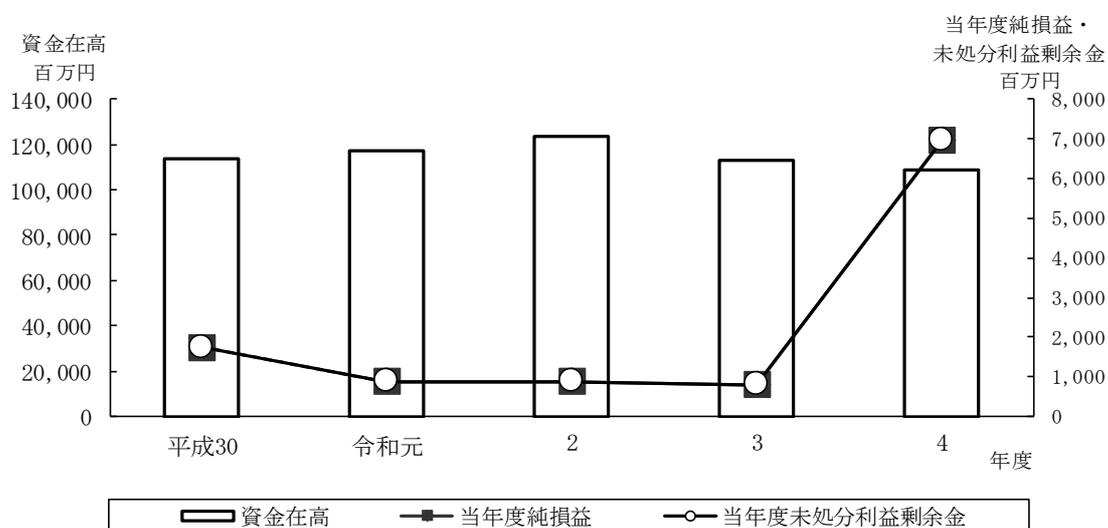
純利益は、令和元年度以降は8～9億円で推移していたが、令和4年度は固定資産の売却による特別利益の発生により69億円である。

当年度に未処分利益剰余金が発生した場合、百万円未満の端数を除き、全額減債積立金に処分する方針である。

令和4年度未処分利益剰余金については、減債積立金に69億5,200万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、1,091億984万円である。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	平成30	令和元	2	3	4
当 年 度 純 損 益	1,738	880	878	795	6,952
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,738	880	879	796	6,952
資 金 在 高	114,021	117,071	123,334	112,719	109,109

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は2,455億7,008万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が49.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、企業債が全体の11.9%を占めている。

ア 資産

前年度末に比べると、土地売却の推進により未成土地が減少し、土地売却で得た現金を企業債の償還に充てたことで、資産総額は減少した。

また、長期一般貸付金の増(*1)は、北須磨支所ビルの建設にかかる株式会社こうべ未来都市機構への貸付金によるものである。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債38.4%で、資本が61.6%である。

固定負債は企業債及び調整勘定、流動負債は企業債が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、その他資本剰余金である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う負債の減少(*4)等があり、負債及び資本総額は減少した。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対 前 年 度 増 減 理 由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	245,570,083	100.0	259,888,459		△ 14,318,375	△ 5.5	
I 固 定 資 産	53,689,458	21.9	51,716,919		1,972,538	3.8	
1 有 形 固 定 資 産	6,717,079	2.7	6,719,188		△ 2,108	△ 0.0	
(1) 土 地	6,708,190	2.7	6,708,190		0	0.0	
(2) 備 品	8,888	0.0	10,997		△ 2,108	△ 19.2	
2 無 形 固 定 資 産	32,498	0.0	34,987		△ 2,488	△ 7.1	
(1) 電 話 加 入 権	1,054	0.0	1,054		0	0.0	
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	31,443	0.0	33,932		△ 2,488	△ 7.3	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	46,939,880	19.1	44,962,743		1,977,136	4.4	
(1) 投 資 有 価 証 券	13,867,413	5.6	13,867,413		0	0.0	
(2) 出 資 金	9,100	0.0	9,100		0	0.0	
(3) 長 期 一 般 貸 付 金	9,640,000	3.9	7,197,500		2,442,500 *1	33.9	*1 株式会社こうへ未来都市 機構への貸付による増
(4) 長 期 他 会 計 貸 付 金	23,415,229	9.5	23,880,593		△ 465,363	△ 1.9	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	70,632	0.0	201,019		△ 130,387 *2	△ 64.9	*2 不納欠損処理による減
貸 倒 引 当 金	△ 70,632	0.0	△ 201,019		130,387	64.9	
(6) そ の 他 投 資	8,136	0.0	8,136		0	0.0	
II 土 地 造 成 勘 定	120,635,317	49.1	122,933,783		△ 2,298,465	△ 1.9	
1 完 成 土 地	62,674	0.0	438,476		△ 375,802	△ 85.7	
(1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド	-	-	374,686		△ 374,686	皆減	
(2) 返 還 土 地	62,674	0.0	63,789		△ 1,115	△ 1.7	
2 未 成 土 地	120,572,643	49.1	122,495,307		△ 1,922,663	△ 1.6	
III 流 動 資 産	71,245,307	29.0	85,237,756		△ 13,992,448	△ 16.4	
1 現 金 預 金	68,501,828	27.9	83,598,291		△ 15,096,462 *3	△ 18.1	*3 企業債償還による減
2 未 収 金	2,119,267	0.9	962,608		1,156,659	120.2	
貸 倒 引 当 金	-	-	-		0	皆増	
3 短 期 一 般 貸 付 金	257,500	0.1	295,500		△ 38,000	△ 12.9	
4 短 期 他 会 計 貸 付 金	366,712	0.1	351,357		15,355	4.4	
5 前 払 金	-	-	30,000		△ 30,000	皆減	
負 債 及 び 資 本	245,570,083	100.0	259,888,459		△ 14,318,375	△ 5.5	
負 債	94,281,675	38.4	116,693,573		△ 22,411,898	△ 19.2	
I 固 定 負 債	78,430,162	31.9	90,988,691		△ 12,558,528	△ 13.8	
1 企 業 債 債 権	18,518,000	7.5	29,396,000		△ 10,878,000 *4	△ 37.0	*4 企業債償還による減
2 調 整 勘 定	59,350,433	24.2	61,226,741		△ 1,876,308	△ 3.1	
3 退 職 給 付 引 当 金	561,729	0.2	365,949		195,779	53.5	
II 流 動 負 債	15,851,512	6.5	25,704,882		△ 9,853,369	△ 38.3	
1 企 業 債 債 権	10,878,000	4.4	20,804,000		△ 9,926,000	△ 47.7	
2 未 払 金	3,217,834	1.3	2,926,478		291,356	10.0	
3 前 受 金	173,043	0.1	236,067		△ 63,024	△ 26.7	
4 預 り 金	1,528,519	0.6	1,680,861		△ 152,341	△ 9.1	
5 賞 与 等 引 当 金	54,114	0.0	57,474		△ 3,360	△ 5.8	
資 本	151,288,408	61.6	143,194,885		8,093,522	5.7	
I 資 本 金	70,464,000	28.7	70,464,000		0	0.0	
II 剰 余 金	80,824,408	32.9	72,730,885		8,093,522	11.1	
1 資 本 剰 余 金	56,832,708	23.1	55,691,449		1,141,258	2.0	
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.3	834,000		0	0.0	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	148,573	0.1	148,573		0	0.0	
(3) 寄 附 金	13,123,248	5.3	13,123,248		0	0.0	
(4) 国 庫 補 助 金	4,311,679	1.8	3,170,420		1,141,258	36.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	38,415,206	15.6	38,415,206		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	23,991,700	9.8	17,039,435		6,952,264	40.8	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,930,000	2.0	4,930,000		0	0.0	
(2) 減 債 積 立 金	12,109,000	4.9	11,313,000		796,000	7.0	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 純 利 益)	6,952,700 (6,952,264)	2.8 -	796,435 (795,659)		6,156,264 (6,156,605)	773.0 (773.8)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は2,469千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(561,699千円)及び関連事業収入(119,258,637千円)がある。

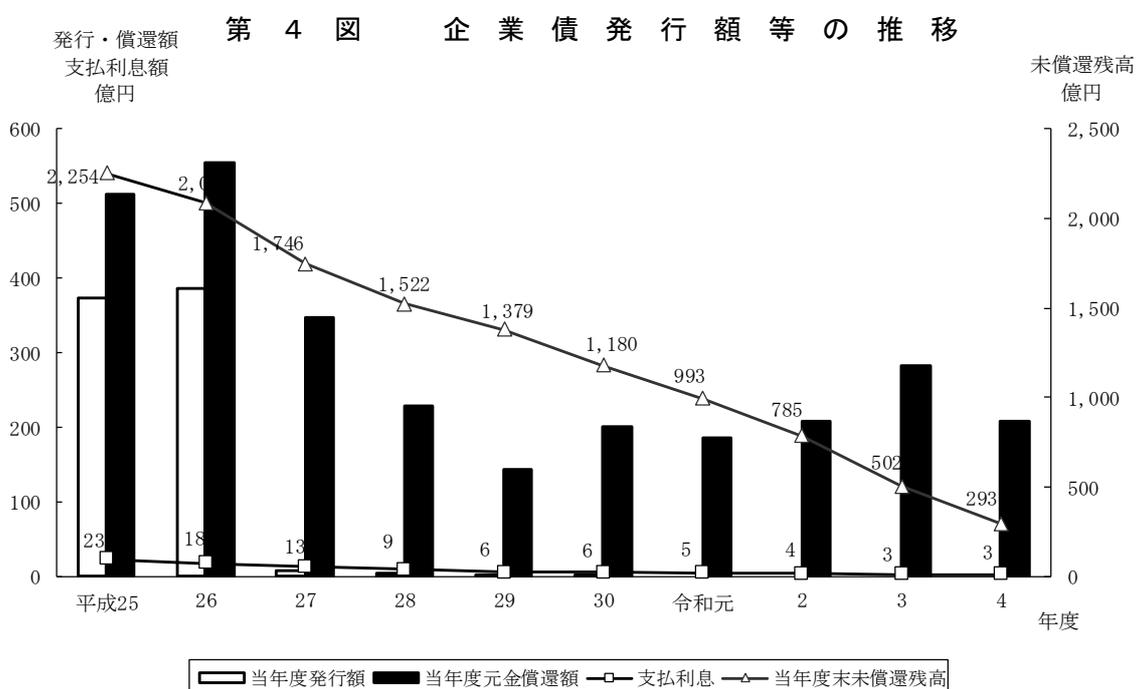
7 その他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成26年度までは、建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成27年度からは発行していない。また、ポートアイランド（第2期）、ポートアイランド沖及び神戸複合産業団地の事業に充てるための企業債も、令和元年度以降、新たな発行は行っておらず、企業債については、償還のみを行っており、令和2年度以降は借換も中止している。

これらのことから、未償還残高は減少しており、令和4年度末現在で293億円である。

なお、当年度の企業債の償還は会計内資金で対応している。



(単位 金額: 億円)

年 度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
当 年 度 発 行 額	374	386	8	5	2	2	—	—	—	—
当 年 度 元 金 償 還 額	513	555	347	229	144	201	186	208	283	208
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,254	2,085	1,746	1,522	1,379	1,180	993	785	502	293
支 払 利 息	23	18	13	9	6	6	5	4	3	3

第7表 今後の企業債償還予定額

(単位 金額: 億円)

年 度	令和5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15~16	合計
償還予定額	108	88	18	17	11	11	9	9	7	6	6	293

備考: 令和4年度末現在: 293億円

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に未成土地の売却により資金が 65 億 2 千万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは主に一般貸付金貸付による支出により資金が 8 億 1 千万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が 208 億円減少した。その結果、資金期末残高は、期首に比べて 150 億 9 千万円減少し、685 億円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,520,770	15,717,812
小 計	6,796,240	16,007,805
当 年 度 純 利 益	6,952,264	795,659
減 価 償 却 費	13,239	11,433
資 産 減 耗 費	180	739
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 130,387	2,563
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	195,779	5,842
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	△ 3,360	△ 3,213
受 取 利 息 及 配 当 金	△ 50,180	△ 37,602
支 払 利 息	325,650	327,595
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	△ 1,026,271	2,715,102
前 払 金 の 増 減 額	30,000	85,366
未 払 金 の 増 減 額	282,534	△ 271,651
前 受 金 の 増 減 額	△ 63,024	△ 80,213
預 り 金 の 増 減 額	△ 152,341	△ 264,646
完 成 土 地 の 増 減 額	375,802	46,780
未 成 土 地 の 増 減 額	1,922,663	14,648,320
調 整 勘 定 の 増 減 額	△ 1,876,308	△ 1,974,270
小 計	△ 275,470	△ 289,992
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	50,180	37,602
利 息 の 支 払 額	△ 325,650	△ 327,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,233	△ 4,137,792
一 般 貸 付 金 貸 付 に よ る 支 出	△ 2,700,000	△ 4,500,000
一 般 貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	295,500	133,000
他 会 計 貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	450,008	210,214
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	1,141,258	18,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,804,000	△ 28,337,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 20,804,000	△ 28,337,000
資 金 増 加 額	△ 15,096,462	△ 16,756,979
資 金 期 首 残 高	83,598,291	100,355,270
資 金 期 末 残 高	68,501,828	83,598,291

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	単位	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	—	—	—	—	—	—
造 成 面 積	千㎡	—	—	—	—	—	—
売 却 契 約 面 積	千㎡	74	△ 44	△ 37.8	118	△ 16	△ 12.2
金 額	百万円	7,391	△ 4,648	△ 38.6	12,040	△ 4,704	△ 28.1
職 員 数	人	73	△ 3	△ 3.9	76	△ 3	△ 3.8
損益勘定支弁職員	人	24	0	0.0	24	0	0.0
資本勘定支弁職員	人	49	△ 3	△ 5.8	52	△ 3	△ 5.5

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており、
割賦基準面積及び収入とは異なる。

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取組を阪神国際港湾株式会社と一体となり推進し、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上に取り組んでいる。具体的には、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいるほか、高規格コンテナターミナルの整備を進めている。

環境にやさしいみなどの取組として、水素等の次世代エネルギーの利活用や脱炭素化に配慮した高度な港湾機能・施設の導入による「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成をはかるため、「神戸港CNP形成計画」を策定した。また、停泊船舶への陸上電力供給設備の整備に着手したほか、ブルーカーボンの推進やロングビーチ港との連携協定締結など、港湾の脱炭素化に向けて取り組んでいる。

港湾物流デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進の取組として、新・港湾情報システム「CONPAS」導入に向けた試験運用を行ったほか、将来の港湾事業を支える海事分野の人材育成に取り組んでいる。

都心・ウォーターフロントの取組としては、「神戸ウォーターフロントビジョン」を策定し、緑あふれる新たな「海辺」まちの創出をめざし、新港突堤西地区では各施設の開業が進む第1突堤基部に続き、第1・第2突堤間の水域活用に向けた取組を進めた。また、中突堤地区では、神戸ポートタワーのリニューアル工事を進めたほか、中突堤中央ビルの再整備に向け、南館の解体工事に着手した。さらに、ウォーターフロントエリアの回遊性向上と賑わい創出に向けて、自動走行モビリティの実証実験やプロジェクションマッピングの実施など、魅力発信につとめた。

須磨海岸エリアでは、須磨海浜水族園・海浜公園の再整備にあわせ、自動走行モビリティや須磨と淡路島を結ぶ海上航路の実証実験を実施し、回遊性向上や四季を通じたさらなる利活用に取り組んでいる。

神戸空港では、令和4年9月の関西3空港懇談会での合意を受け、新たなステージへと歩みを進める中、2025年の国際チャーター便の運用開始・国内線発着枠の拡大に向け、空港基本施設の整備（駐機スポットの拡張）や国内・国際一体型の新ターミナルの整備などとあわせ、引き続き運営会社と連携しながら、神戸・関西経済の成長や航空需要の拡大に向け、空港機能強化の取組を進める。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金の処分と資金在高」参照）

振興費など諸費用や減価償却費も増加したため、経常利益は、前年度に比べ13億円減少し、7億5千万円である。これに固定資産の売却等による特別利益及び資産除却等による特別損失を加減した当年度純損益は、前年度に比べ24億9千万円悪化し、14億6千万円の純利益である。これにその他未処分利益剰余金変動額38億5千万円等を合わせた当年度未処分利益剰余金は53億2千万円である。

当年度末の資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より23億7千万円減少し412億円である。

(2) 審査意見

港湾事業は、物流の一端を担う重要な都市装置であり、国策である国際戦略港湾に位置づけられている神戸港は、円滑な物流を通じて日本経済を支える重要な役割を担っている。また、都市機能を守る防波堤等の整備・維持管理により市民の生命・財産を守るとともに、多方面で市民の雇用を支えているほか、神戸港は神戸市街地の広範なエリアに面しているなど、市民とは密接な関わりのある、市民生活には欠かせない極めて公共性の高い事業である。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大・まん延により著しく低下していた各国の都市機能は徐々に経済活動が回復してきたが、国際海上物流を取り巻く環境は、世界的なインフレ、政策金利引き上げに伴う金融不安、中国経済の減速、ウクライナ情勢など、先行きは不透明な状況である。あわせて、コンテナ船の大型化が進む中、トラックドライバーや荷役などで労働力不足が全国的に見られる。

このような状況の下、世界・日本の社会経済情勢や港湾物流の動向等を適切に踏まえ、概ね30年先を見据え、神戸空港の活用やウォーターフロントを含めた神戸港が目指すべき戦略的な将来像である「神戸港将来構想」を着実に進めるため、概ね10年間に取り組むべき内容や方針について盛り込んだ「神戸港中期計画」を、関係者の意見を踏まえ策定した。この「中期計画」、また、「将来構想」をより実現性の高いものとし、国民生活や社会経済活動を支える根幹的なインフラである神戸港が将来にわたってその役割を果たされたい。

2 業務実績

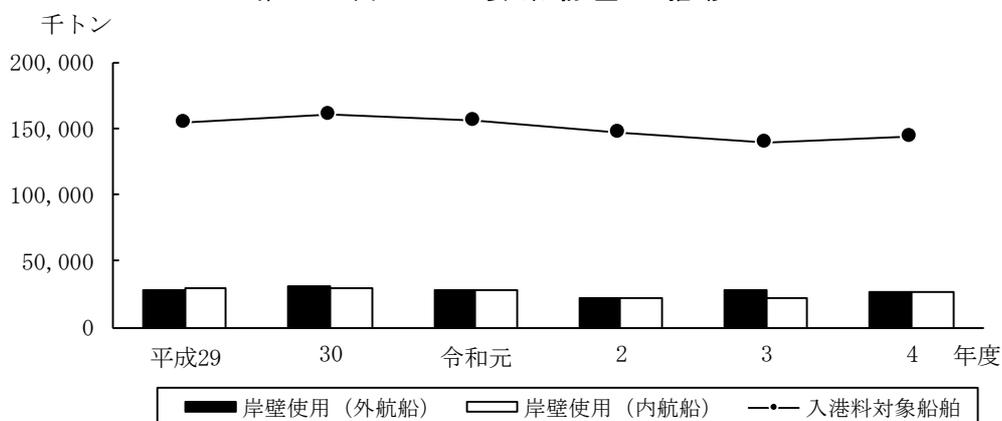
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

入港料対象船舶の当年度総トン数は1億4,420万トン、集積数は11,033隻となり、前年度に比べ、外航船、内航船ともに増加し、それぞれ554万トン（4.0%）増加、336隻（3.1%）増加した。

岸壁使用は、総トン数 5,369 万トンとなり、前年度に比べ、外航船は減少、内航船は増加し、401 万トン（8.1%）増加した。

第 1 図 主要業務量の推移



(単位 千トン)

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
入 港 料 対 象 船 舶	154,367	160,059	156,568	147,480	138,663	144,209
岸 壁 使 用	58,184	60,642	55,816	44,197	49,676	53,691
外 航 船	28,711	30,602	28,038	22,597	27,963	26,693
内 航 船	29,472	30,039	27,778	21,600	21,713	26,997

備考:入港料対象船舶には、阪神国際港湾(株)や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

(単位 隻)

年 度	平成29	30	令和元	2	3	4
入 港 料 対 象 船 舶 数	11,062	11,473	11,172	10,731	10,697	11,033
客 船 数	118	141	134	34	31	59

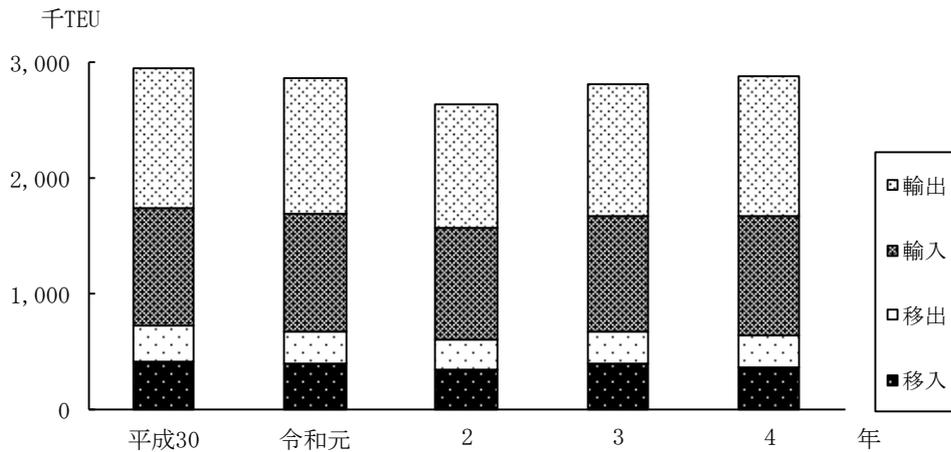
備考:客船数の期間は暦年である。

[参考] 総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、平成30年には過去最高となる294万TEUを達成した。令和4年は各国の経済活動の復調による貨物量の回復や、集貨等の取組により前年比2.4%増の289万TEUである。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)

第 2 図 神戸港取扱コンテナ個数の推移



(単位 千TEU)

年		平成30	令和元	2	3	4
外 貿	輸 出	1,203	1,179	1,081	1,147	1,206
	輸 入	1,017	1,009	959	997	1,047
内 貿	移 出	299	285	259	283	270
	移 入	426	399	348	396	368
合 計		2,944	2,872	2,647	2,824	2,891

備考:期間は暦年である。

イ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は令和2年度以降減少していたが、賃貸借契約への変更等により、当年度は1億4,839万円(1.9%)増加し、80億199万円である。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っており、港湾関連用地の稼働率は高い水準にある。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円、面積：㎡)

年度	平成29	30	令和元	2	3	4
賃貸料	7,016,168	7,503,542	8,497,528	8,092,593	7,853,596	8,001,990
賃貸面積	3,134,522	3,562,132	3,579,130	3,565,422	3,532,643	3,555,718

(2) 港湾基盤の整備

港湾基盤整備事業として、高規格コンテナターミナル整備事業や、大阪湾岸道路西伸部整備関連事業の促進のほか、港湾メンテナンス事業、ハーバーハイウェイ(港湾幹線道路)のETC整備や神戸空港連絡橋の拡幅(4車線化)を実施している。

ウォーターフロント地区では、第2突堤の大規模多目的アリーナ事業の促進及び神戸ポートタワーのリニューアル工事を実施しているほか、中突堤中央ビル南館の解体工事に着手した。

須磨地区では、緑地整備を実施している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.6%である。これは主として、特別利益のその他収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は94.7%である。これは、特別損失が発生したものの、主として営業費用の振興費が予定を下回ったことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収 益 的 収 入	28,497,000	100.0	28,675,156	100.0	—	178,156	100.6
(1) 営 業 収 益	17,861,320	62.7	17,523,047	61.1	—	△ 338,272	98.1
(2) 営 業 外 収 益	9,434,206	33.1	9,548,494	33.3	—	114,288	101.2
(3) 特 別 利 益	1,201,474	4.2	1,603,614	5.6	—	402,140	133.5
1 収 益 的 支 出	28,283,414	100.0	26,790,726	100.0	342,915	1,149,772	94.7
(1) 営 業 費 用	25,564,191	90.4	23,981,978	89.5	342,915	1,239,297	93.8
(2) 営 業 外 費 用	2,249,138	8.0	1,917,059	7.2	—	332,078	85.2
(3) 特 別 損 失	420,085	1.5	891,688	3.3	—	△ 471,603	212.3
(4) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は73.8%である。これは主として、財産収入が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は71.9%である。これは主として、建設改良費及び投資（基金造成費）が予定を下回ったことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に 対 し は 繰 越 額	予 算 額 比 率 に 対 し は 繰 越 額	決 算 額 比 率 に 対 し は 繰 越 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	45,632,125	100.0	33,692,194	100.0	3,750,009	△ 11,939,930	73.8	
(1) 企 業 債	17,114,000	37.5	12,956,000	38.5	—	△ 4,158,000	75.7	
(2) 他 会 計 繰 入 金	5,339,994	11.7	3,655,624	10.9	3,272,214	△ 1,684,369	68.5	
(3) 他 会 計 補 助 金	6,918,076	15.2	7,139,467	21.2	465,616	221,391	103.2	
(4) 国 庫 支 出 金	3,444,524	7.5	1,881,434	5.6	—	△ 1,563,089	54.6	
(5) 県 支 出 金	423,275	0.9	347,741	1.0	—	△ 75,534	82.2	
(6) 財 産 収 入	5,476,174	12.0	1,466,868	4.4	—	△ 4,009,305	26.8	
(7) 組 入 金	3,660,024	8.0	3,781,859	11.2	—	121,835	103.3	
(8) 雑 収 入	3,256,058	7.1	2,463,200	7.3	12,179	△ 792,857	75.6	
1 資 本 的 支 出	65,155,420	100.0	46,825,378	100.0	9,634,183	8,695,858	71.9	
(1) 建 設 改 良 費	27,885,321	42.8	17,050,756	36.4	9,589,183	1,245,381	61.1	
(2) 投 資	19,647,940	30.2	13,103,815	28.0	45,000	6,499,124	66.7	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	17,572,159	27.0	16,670,807	35.6	—	901,351	94.9	
(4) 予 備 費	50,000	0.1	—	—	—	50,000	—	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	当年度の主な事業
港 湾 建 設 費	4,002	3,492	神戸空港連絡橋4車線化(994) 港湾メンテナンス事業(802)
港 湾 環 境 整 備 費	189	455	須磨地区緑地整備(174)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	5,138	—	高規格コンテナターミナル整備(4,643) 大阪湾岸道路西伸部の整備促進(495)
埋 立 費	1,499	1,555	ポートアイランド(第2期)整備(1,497)
其 他 建 設 改 良 費	4,555	4,046	ウォーターフロント再開発(1,792) ハーバーハイウェイETC整備(549)
土 地 等 購 入 費	1,042	40	港湾用地購入

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は336億9,219万円で、翌年度繰越工事資金37億5,000万円を除く当年度財源充当額は299億4,218万円である。これに対し、資本的支出の決算額は468億2,537万円で、その不足する額168億8,319万円を、前年度繰越工事資金54億6,888万円及び損益勘定留保資金等114億1,430万円で補てんしている。

第 3 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 17,050	投資 13,103	企業債等償還金 16,670		
収入	企業債 12,956	他会計補助金 6,673	組入金 3,781	補填額 16,883	
	他会計繰入金 383	国庫支出金 1,881	県支出金 347	財産収入 1,466	雑収入 2,451

備考：収入は当年度財源充当額

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は14億6,692万円であり、当年度未処分利益剰余金は53億2,603万円である。

前年度と比べると、収益、費用とも増加したが、費用の増加幅が収益の増加幅より大きかったことにより、経常損益は13億712万円（63.4%）悪化している。これに加えて、特別利益の減少幅が特別損失の減少幅より大きかったことにより、純利益は24億9,240万円（63.0%）減少した。

ア 収益

営業収益の主なものは使用料及び賃貸料で、収益の55.4%を占めている。営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

前年度と比べると、使用料（*1）が減少したものの、その他収益（*2）が増加したことなどにより、営業収益は1億9,832万円増加した。

イ 費用

営業費用の主なものは減価償却費で、費用の56.8%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の支払利息及企業債取扱諸費である。

前年度と比べると、営業費用の運営経費（*3）が増加したことなどにより、費用は16億3,879万円増加した。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和4年度		令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	26,049,456	100.0	25,717,793	331,662	1.3	
営業収益	16,514,507	63.4	16,316,180	198,327	1.2	
使用料	6,436,107	24.7	6,625,709	△ 189,602 *1	△ 2.9	*1 契約の変更に伴う減
賃貸料	8,001,990	30.7	7,853,596	148,394	1.9	
その他収益	2,076,409	8.0	1,836,873	239,536 *2	13.0	*2 受託工事の増
営業外収益	9,534,948	36.6	9,401,613	133,334	1.4	
受取利息及配当金	9,360	0.0	8,068	1,291	16.0	
他会計補助金	976,812	3.7	985,116	△ 8,304	△ 0.8	
長期前受金戻入	8,133,488	31.2	8,068,509	64,979	0.8	
その他収益	415,286	1.6	339,918	75,368	22.2	
費 用 (B)	25,294,452	100.0	23,655,662	1,638,790	6.9	
営業費用	23,448,941	92.7	21,668,191	1,780,749	8.2	
運営経費	7,159,862	28.3	6,118,325	1,041,536 *3	17.0	*3 集貨事業の進捗による増
人件費	1,763,695	7.0	1,597,160	166,535	10.4	
減価償却費	14,371,356	56.8	13,905,442	465,914	3.4	
資産減耗費	154,026	0.6	47,263	106,763 *4	225.9	*4 クレーン撤去による増
営業外費用	1,845,511	7.3	1,987,470	△ 141,958	△ 7.1	
支払利息及企業債 取扱諸費	1,617,365	6.4	1,776,825	△ 159,459	△ 9.0	
雑支出	228,145	0.9	210,645	17,500	8.3	
経常損益 (C=A-B)	755,003	—	2,062,131	△ 1,307,127	△ 63.4	
特別利益 (D)	1,603,614	—	3,065,287	△ 1,461,673	△ 47.7	
特別損失 (E)	891,688	—	1,168,082	△ 276,393	△ 23.7	
当年度純損益 (F=C+D-E)	1,466,929	—	3,959,336	△ 2,492,407	△ 63.0	
前年度繰越利益剰余金 (G)	343	—	7	336	ほぼ皆増	
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	3,858,762	—	—	3,858,762	皆増	
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	5,326,035	—	3,959,343	1,366,691	34.5	

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、受託工事収益、其他営業収益、（空港事業）運営権対価である。

2 営業外収益の「その他収益」は、在庫補助金、委託金、雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は、旅費を除く総係費である。

なお、特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は、第5-2表のとおりである。

港湾管理事業は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等に係る損益を表示、港湾施設運営事業は、上屋、荷役機械、船舶給水等に係る損益を表示、空港事業は、運営権対価、建設費の償還等に係る損益を表示している。

前年度と比べると、港湾管理事業は、賃貸料及び受託工事収益の増等により経常収益が増加したものの、振興費及び施設保繕費の増等により経常費用が増加したため、経常損益は5億7,607万円悪化している。

一方、港湾施設運営事業は、使用料の減等により経常収益が減少し、減価償却費の増等により

経常費用が増加したため、経常損益は6億8,750万円悪化している。港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

第5-2表 事業別損益状況の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

項目	令和4年度			令和3年度				
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率		
港湾管理事業	経常収益	23,034,109	489,758	2.2	22,544,350	△429,139	△1.9	
	営業収益	14,281,029	419,645	3.0	13,861,383	△12,441	△0.1	
	営業外収益	8,753,079	70,112	0.8	8,682,967	△416,697	△4.6	
	経常費用	21,537,584	1,065,829	5.2	20,471,755	△201,285	△1.0	
	営業費用	19,819,988	1,183,674	6.4	18,636,313	△120,586	△0.6	
	営業外費用	1,717,596	△117,845	△6.4	1,835,441	△80,698	△4.2	
	経常損益	1,496,524	△576,071	△27.8	2,072,595	△227,854	△9.9	
	港湾施設 運営事業	経常収益	2,131,790	△156,627	△6.8	2,288,417	10,130	0.4
		営業収益	1,788,478	△221,317	△11.0	2,009,796	12,915	0.6
営業外収益		343,311	64,690	23.2	278,621	△2,784	△1.0	
経常費用		2,864,715	530,880	22.7	2,333,834	△283,415	△10.8	
営業費用		2,815,529	546,142	24.1	2,269,386	△269,161	△10.6	
営業外費用		49,185	△15,262	△23.7	64,448	△14,253	△18.1	
経常損益		△732,924	△687,507	ほぼ皆減	△45,417	293,545	86.6	
空港事業		経常収益	883,556	△1,468	△0.2	885,025	326	0.0
		営業収益	445,000	-	-	445,000	-	-
	営業外収益	438,556	△1,468	△0.3	440,025	326	0.1	
	経常費用	892,152	42,080	5.0	850,072	114	0.0	
	営業費用	813,423	50,931	6.7	762,491	3,385	0.4	
	営業外費用	78,729	△8,851	△10.1	87,580	△3,270	△3.6	
	経常損益	△8,595	△43,548	△124.6	34,952	211	0.6	

5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、ここ数年は土地売却を積極的に進めていることから20億円規模となっているが、当年度は14億6,692万円である。なお、令和3年度は、大阪湾岸道路西伸部整備関連での土地売却の影響等により39億円、平成30年度は神戸港埠頭株式会社の解散に伴う残余財産の分配等により85億円であった。

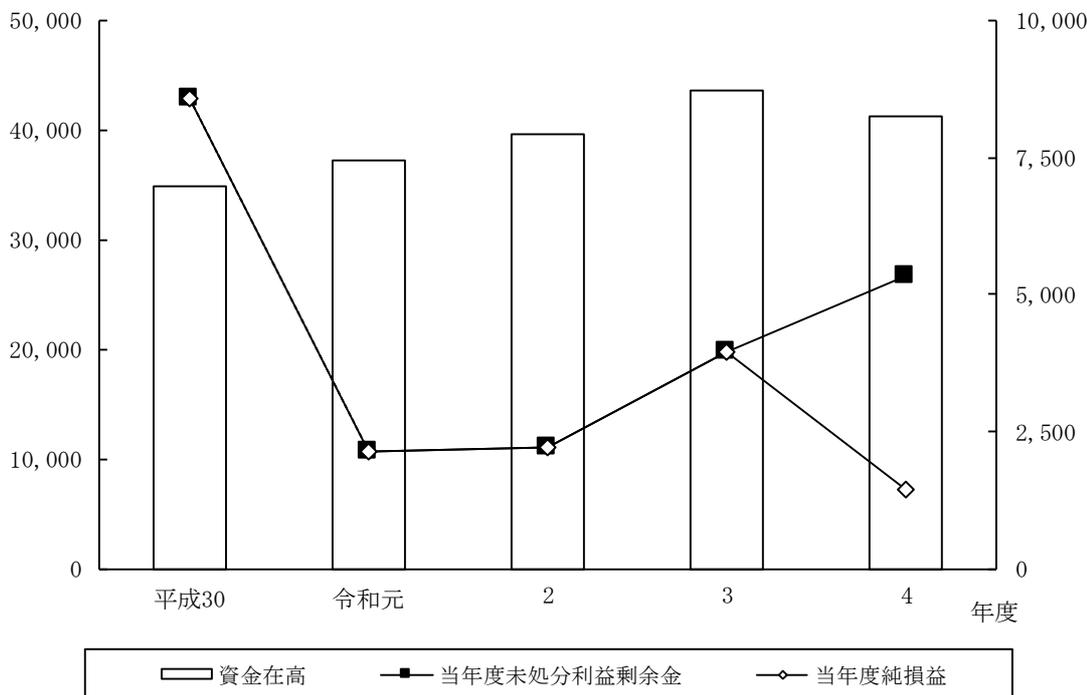
当年度未処分利益剰余金は、百万円未満の端数を除き全額を減債積立金に処分する方針としている。こうした中、当年度発生分については減債積立金に14億6,700万円処分する一方、当年度、減債積立金を企業債償還に使用したため、相当額を資本金に組み入れる予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、そのほか資金在高の主な内容は損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、412億251万円である。

第 4 図 未処分利益剰余金の推移

資金在高 百万円

当年度純損益 未処分利益剰余金 百万円



(単位 金額：百万円)

年 度	平成30	令和元	2	3	4
当 年 度 純 損 益	8,587	2,151	2,227	3,959	1,466
当年度未処分利益剰余金	8,588	2,151	2,228	3,959	5,326
資 金 在 高	34,879	37,315	39,646	43,572	41,202

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度の会計基準見直しの適用により、当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は 1兆 911億 458万円であり、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が 86.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の 43.1%を占めている。

ア 資産

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の構築物、建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の施設利用権である。投資その他の資産の主なものは長期貸付金及び基金である。流動資産の主なものは現金預金及び未収金である。

前年度に比べると、構築物（*1）等が減少したものの、建設仮勘定（*2）、長期貸付金（*3）及び基金（*4）等が増加したことにより、資産総額は増加した。

イ 負債及び資本

固定負債及び流動負債の主なものは企業債である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは資本剰余金である。

前年度に比べると、企業債（*7）が減少したものの、剰余金等が増加したため、負債及び資本総額は増加した。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和4年度末		令和3年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	1,091,104,587	100.0	1,079,927,941	11,176,646	1.0	
I 固 定 資 産	1,033,525,657	94.7	1,020,010,343	13,515,314	1.3	
1 有 形 固 定 資 産	939,967,854	86.1	933,202,799	6,765,055	0.7	
(1) 土 地	267,738,744	24.5	264,631,717	3,107,027	1.2	
(2) 建 物	32,246,679	3.0	30,380,188	1,866,490	6.1	
(3) 建 物 附 属 設 備	6,298,082	0.6	6,190,473	107,609	1.7	
(4) 構 築 物	277,792,786	25.5	283,388,771	△ 5,595,985 *1	△ 2.0	*1 減価償却費の計上
(5) 機 械 及 装 置	5,520,697	0.5	5,923,774	△ 403,076	△ 6.8	
(6) 車 両 及 運 搬 具	3,456	0.0	3,629	△ 172	△ 4.8	
(7) 船	115,067	0.0	128,706	△ 13,638	△ 10.6	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	548,096	0.1	632,795	△ 84,699	△ 13.4	
(9) 建 設 仮 勘 定	349,704,243	32.1	341,922,742	7,781,501 *2	2.3	*2 直轄事業負担金の増
2 無 形 固 定 資 産	52,252,616	4.8	53,962,906	△ 1,710,289	△ 3.2	
(1) 施 設 利 用 権	52,219,934	4.8	53,906,311	△ 1,686,377	△ 3.1	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	-	-	
(3) その他無形固定資産	30,967	0.0	54,879	△ 23,912	△ 43.6	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	41,305,186	3.8	32,844,637	8,460,548	25.8	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,173,574	0.2	2,173,574	-	-	
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800	-	-	
(3) 長 期 貸 付 金	21,648,946	2.0	17,717,188	3,931,758 *3	22.2	*3 阪神国際港湾㈱への貸付
(4) 基 礎 借 付 金	17,343,939	1.6	12,888,605	4,455,334 *4	34.6	*4 造成による増
(5) 破 産 更 生 債 権 等	272,124	0.0	471,471	△ 199,347	△ 42.3	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 272,124	0.0	△ 471,471	199,347	△ 42.3	
(6) そ の 他 投 資	97,925	0.0	24,469	73,456 *5	300.2	*5 予納金による増
II 流 動 資 産	57,578,929	5.3	59,917,597	△ 2,338,668	△ 3.9	
1 現 金 預 金	46,390,484	4.3	46,808,490	△ 418,005	△ 0.9	
2 未 収 金	10,410,989	1.0	12,423,819	△ 2,012,829 *6	△ 16.2	*6 他会計補助金の減
貸 倒 引 当 金	△ 210,186	0.0	△ 176,917	△ 33,268	△ 18.8	
3 短 期 貸 付 金	987,641	0.1	862,184	125,457	14.6	
4 前 払 費 用	-	-	21	△ 21	皆減	
負 債 及 び 資 本 負 債	1,091,104,587	100.0	1,079,927,941	11,176,646	1.0	
I 固 定 負 債	512,537,847	47.0	514,312,337	△ 1,774,490	△ 0.3	
1 企 業 債	182,937,809	16.8	189,479,102	△ 6,541,293	△ 3.5	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	182,247,175	16.7	188,571,727	△ 6,324,552 *7	△ 3.4	*7 流動負債への振替による減
(2) その他の企業債	690,634	0.1	907,375	△ 216,740	△ 23.9	
2 他 会 計 借 入 金	23,753,648	2.2	24,308,949	△ 555,301	△ 2.3	
3 引 当 金	3,411,642	0.3	3,396,253	15,388	0.5	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	739,664	0.1	673,811	65,853	9.8	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	2,671,977	0.2	2,722,442	△ 50,465	△ 1.9	
4 そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672	-	-	
II 流 動 負 債	32,575,347	3.0	27,443,275	5,132,072	18.7	
1 企 業 債	19,492,333	1.8	16,125,817	3,366,515	20.9	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	19,377,227	1.8	15,996,192	3,381,034	21.1	
(2) その他の企業債	115,105	0.0	129,625	△ 14,519	△ 11.2	
2 他 会 計 借 入 金	456,609	0.0	441,337	15,271	3.5	
3 未 払 金	7,448,743	0.7	6,136,352	1,312,390	21.4	
4 前 受 金	473,335	0.0	16,927	456,408	ほぼ皆増	
5 預 り 金	4,544,933	0.4	4,555,534	△ 10,600	△ 0.2	
6 賞 与 等 引 当 金	159,392	0.0	167,305	△ 7,913	△ 4.7	
III 繰 延 収 入	268,104,727	24.6	267,930,084	174,642	0.1	
1 長 期 前 受 金	471,671,546	43.2	463,452,292	8,219,253	1.8	
2 収 益 化 累 計 額	△ 203,566,818	△ 18.7	△ 195,522,208	△ 8,044,610	△ 4.1	
資 本	578,566,740	53.0	565,615,603	12,951,137	2.3	
I 資 本	215,850,579	19.8	208,711,112	7,139,467	3.4	
II 剰 余 金	362,716,161	33.2	356,904,490	5,811,670	1.6	
1 資 本 剰 余 金	331,874,887	30.4	327,530,146	4,344,740	1.3	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,565	0.2	2,668,565	-	-	
(2) 国 庫 補 助 金	29,569,271	2.7	29,569,851	△ 579	△ 0.0	
(3) 県 補 助 金	4,905,763	0.4	4,558,022	347,741	7.6	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	53,211,793	4.9	53,094,110	117,683	0.2	
(5) 工 事 負 担 金	10,397,817	1.0	10,397,817	-	-	
(6) 他 会 計 補 助 金	4,013,238	0.4	4,013,238	-	-	
(7) その他資本剰余金	227,108,436	20.8	223,228,540	3,879,895	1.7	
2 利 益 剰 余 金	30,841,273	2.8	29,374,343	1,466,929	5.0	
(1) 減 債 積 立 金	25,515,237	2.3	25,415,000	100,237	0.4	
(2) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	5,326,035 (1,466,929)	0.5 (0.1)	3,959,343 (3,959,336)	1,366,691 (△ 2,492,407)	34.5 (△ 63.0)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は334,480,037千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の 3.6%（*1）、資本的収入（税込）の 21.2%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝976 百万円／27,071 百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝7,139 百万円／33,692 百万円

第 7 表 一般会計からの補助金及び出資金

(単位 金額：百万円)						
項 目	令和 4 年度 補助等金額	令和 3 年度 補助等金額	対前年度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 新交通システム インフラ部に係る経費	190	194	△ 3	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3等 (*1)
2 災害復旧に係る資産の 減価償却費に係る補助	476	476	0			
3 港湾施設の保安対策事業 に係る経費	292	289	3	改正SOLAS条約に伴う保安対策 業務に対する負担分		
4 児童手当繰入金	1	1	0	①3歳に満たない児童に係る児 童手当給付に要する経費の15 分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童 に係る児童手当給付に要する 経費		
5 企業債償還利息	15	18	△ 3	地方交付税交付金相当額		
6 寄附（振興事業）	—	5	△ 5	神戸港の振興を用途とするふ るさと納税寄附金		
小 計	976	985	△ 8		資本的収入	
7 建設改良事業に対する 補 助 金	785	875	△ 89	建設改良事業費に係る補助		
8 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 に 対 する 補 助 金	345	392	△ 47	直轄事業費負担金に対する補 助		
9 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金	5,964	5,840	124	企業債元金償還に係る補助		
10 投資に対する補助金	44	217	△ 173	阪神国際港湾(株)への貸付金に 係る補助		
小 計	7,139	7,325	△ 185			
合 計	8,116	8,310	△ 193			

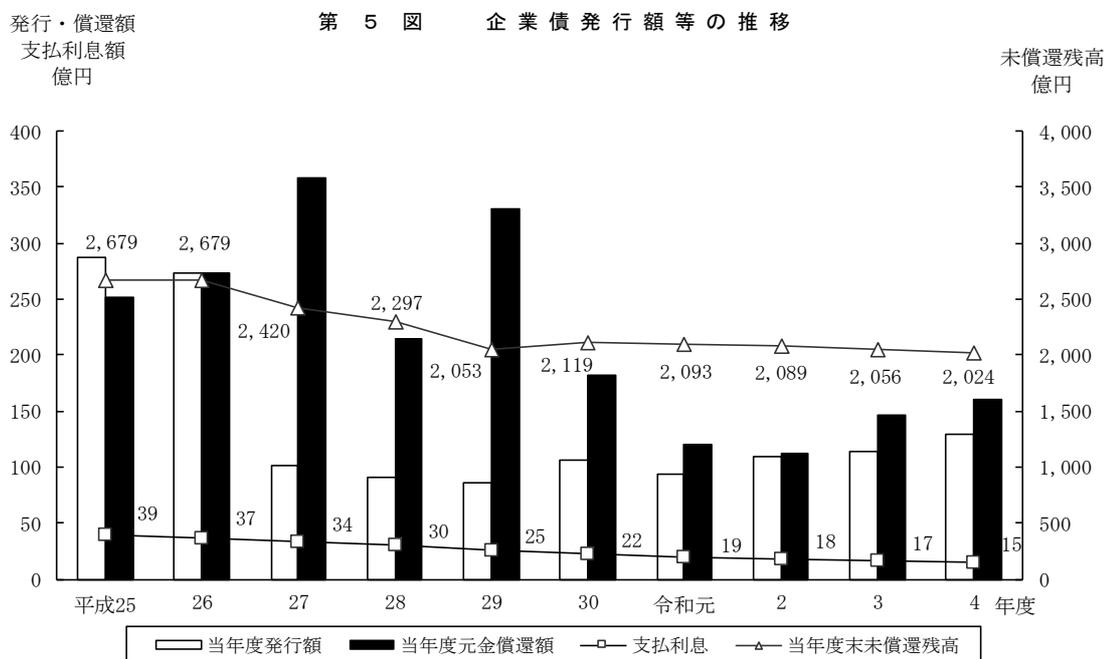
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近 10 年間では、未償還残高は減少してきている。平成 22 年度から平成 26 年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成 27 年度からは発行しない方針としている。

当年度の償還額は、前年度と比べ、13 億円多い 161 億円である。また、当年度の発行額は前年度

より14億円多い129億円となり、未償還残高は前年度末より31億円少ない2,024億円である。また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向である。



(単位 金額: 億円)

年 度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
当 年 度 発 行 額	288	274	101	91	86	106	94	109	114	129
当 年 度 元 金 償 還 額	252	273	359	214	331	182	120	113	147	161
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,679	2,679	2,420	2,297	2,053	2,119	2,093	2,089	2,056	2,024
支 払 利 息	39	37	34	30	25	22	19	18	17	15

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費（長期前受金戻入控除後で62億3,786万円）の内部留保等により88億1,012万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等の支出により129億7,577万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差等により37億4,764万円の増加となった。

この結果、当年度の資金は4億1,800万円減少し、期末残高は463億9,048万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
I 業務活動に係るキャッシュ・フロー	8,810,124	8,781,896
小 計	10,418,760	10,556,769
当年度純利益（△純損失）	1,466,929	3,959,336
減価償却費	14,371,356	13,905,442
資産減耗費	17,514	21,515
減損損失	—	644,063
貸倒引当金の増減額	△ 166,078	△ 64,427
退職給付引当金の増減額	66,156	△ 52,014
賞与引当金の増減額	△ 215	△ 1,204
特別修繕引当金の増減額	△ 50,465	—
長期前受金戻入額	△ 8,133,488	△ 8,068,509
受取利息及受取配当金	△ 9,360	△ 8,068
支払利息及企業債取扱諸費	1,617,996	1,782,940
有形固定資産売却損益	△ 1,055,404	△ 1,471,675
その他特別損益	775,767	444,892
雑収入	△ 9,045	△ 817
雑支出	576	4,382
未収金・破産更生債権等の増減額	548,337	△ 906,205
未払金の増減額	530,425	103,295
前受金の増減額	458,335	16,927
預り金の増減額	△ 10,600	246,895
前払費用の増減額	21	—
小 計	△ 1,608,636	△ 1,774,872
利息及び配当金の受取額	9,360	8,068
利息の支払額	△ 1,617,996	△ 1,782,940
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	△ 12,975,770	△ 18,775,812
有形固定資産の取得による支出	△ 16,169,801	△ 26,570,335
有形固定資産の売却収入	4,261,284	3,479,227
貸付金貸付による支出	△ 4,919,400	△ 2,413,800
貸付金返還による収入	849,331	774,645
その他投資償還による支出	△ 77,075	△ 11,500
基金造成による支出	△ 8,110,958	△ 7,992,396
基金繰入による収入	3,655,624	4,638,514
工事負担金による収入	1,197,936	1,795,478
雑収入による収入	265,266	384,972
財産収入による収入	49,563	14,854
組入金による収入	3,809,881	3,787,765
国庫補助金返還による支出	△ 579	△ 3,251
国庫補助金による収入	1,881,434	3,228,931
県補助金による収入	331,721	201,081
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	3,747,640	1,501,775
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	12,956,000	11,457,100
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 16,431,012	△ 15,233,346
他会計補助金による収入	7,222,652	5,278,022
資金増減額	△ 418,005	△ 8,492,139
資金期首残高	46,808,490	55,300,630
資金期末残高	46,390,484	46,808,490

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	令和4年度			令和3年度				
			実数	対前年度増減	対前年度増減率	実数	対前年度増減	対前年度増減率		
港湾 管 理 事 業	入港料対象船舶	隻	11,033	336	3.1	10,697	△ 34	△ 0.3		
	岸壁使用	ト ン	144,209,226	5,545,628	4.0	138,663,598	△ 8,817,080	△ 6.0		
		隻	1,365	△ 49	△ 3.5	1,414	164	13.1		
		外航船	ト ン	26,693,878	△ 1,269,445	△ 4.5	27,963,323	5,366,158	23.7	
		内航船	隻	18,987	2,626	16.1	16,361	417	2.6	
		計	ト ン	26,997,667	5,284,156	24.3	21,713,511	113,145	0.5	
			隻	20,352	2,577	14.5	17,775	581	3.4	
	物揚場使用	ト ン	53,691,545	4,014,711	8.1	49,676,834	5,479,303	12.4		
		隻	344	△ 28	△ 7.5	372	△ 7	△ 1.8		
	ドルフィン使用	ト ン	221,838	△ 1,519	△ 0.7	223,357	51,064	29.6		
		隻	49	△ 7	△ 12.5	56	1	1.8		
	ふ頭用地使用	ト ン	24,475	△ 3,567	△ 12.7	28,042	△ 3,501	△ 11.1		
		一般	m ² ・日	46,271,280	△ 118,763	△ 0.3	46,390,043	△ 615,060	△ 1.3	
		専占用	m ²	530,505	8,020	1.5	522,485	5,046	1.0	
港湾関連用地等賃貸	m ²	3,555,718	23,075	0.7	3,532,643	△ 32,779	△ 0.9			
港湾幹線道路使用	台	6,886,573	575,842	9.1	6,310,731	649,436	11.5			
港湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	m ² ・日	32,147,880	△ 1,144,014	△ 3.4	33,291,894	△ 643,295	△ 1.9	
		専占用	m ²	100,969	△ 13,085	△ 11.5	114,054	1,778	1.6	
	荷役機械使用	一般	回/30分 (2基)	—	(-基)	—	(2基)	—	—	
		専用	基	1	—	—	1	△ 1	△ 50.0	
	ガントリークレーン使用	回/30分 (9基)	394	(△ 1基)	5	1.3	(10基)	389	(-基)	110
船舶給水	m ³	180,842	32,470	21.9	148,372	23,910	19.2			
職員 数	損益勘定所属職員	人	159	8	5.3	151	△ 1	△ 0.7		
	資本勘定所属職員	人	60	△ 6	△ 9.1	66	2	3.1		
	合計	人	219	2	0.9	217	1	0.5		

備考：「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専占用は年度末現在の使用料の対象面積を表示している。

自動車事業会計

1 総括

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が急激に変化するなか、「市民の足」としての役割を果たし、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えるべく取り組んでいる。

サービス面においては、市バスの乗車時と降車時にICカードをタッチする「ICカードの2タッチ化」の導入により、正確な乗降客数の把握が可能となったことで、全国初の取組として、各路線の停留所間の平均車内人数がスマートフォン等で閲覧できる「市バスご利用状況」を令和4年10月から公表した。また、2タッチデータを活用し、令和4年3月に策定した「データを活用したバス路線のあり方に関する基本的な考え方」（以下「基本的な考え方」という。）に基づき、利便性が高く、持続可能性を高めるルート設定を目指して、増便減便を含むダイヤ調整などを行った。

また、「定期券WEB予約サービス」を開始し、同時に、これまで一部の機器のみで対応していたクレジットカード決済を全ての機器に導入し、定期券発売所の混雑緩和と定期購入時の利便性を高めた。

さらに、令和4年4月より、三宮都心部において、ICカード利用による市バス乗車料金を110円均一とする実証実験「三宮・エリア110」を実施しており、市バス乗車機会の拡大とIC化率の更なる向上を目指し、三宮再整備や都心の回遊性の向上といった市のまちづくり施策と一体的に取り組んでいる。

安全面においては、平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を過去のものとして風化させないため、研修施設「安全の礎」を活用した研修を実施するとともに、外部専門家や県警OBで構成する安全対策会議において、事故分析や再発防止策等について議論を行い、職員へフィードバックすることにより、安全運行の徹底を図っている。また、市バス車両全車へのドライブレコーダーの設置やバックモニターカメラの増設など、ハード面での安全対策にも積極的に取り組んでいる。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金の処分と資金在高」参照）

令和4年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2025」（令和3年度～令和7年度。以下「経営計画 2025」という。）の2年目にあたり、持続可能な経営基盤の確立に向け、経営改善の取組が進められている。

営業収益及び営業費用は、前年度末に比べていずれも増加した。営業損益は、運輸収入の増による収益の増加額が、燃料費及び委託料の増による費用の増加額を上回ったことにより3億7千万円好転したが、19億8千万円の損失である。経常損益は、一般会計からの補助金の増加もあり、前年度から概ね半分となる8億6千万円の損失である。また、特別損益としては、令和4年度限りの措置であることから、運行継続支援・原油価格高騰にかかる補助金を特別利益として受け入れており、

4億4千万円の利益である。

この結果、当年度損益では4億2千万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金残高は34億6千万円である。

資金面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う減収による資金不足額の拡大に対して特例的に発行できることとされた特別減収対策企業債を3億8千万円発行した結果、当年度末の流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第3条第1項の額）は16億7千万円である。

(2) 審査意見

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による乗車人員、乗車料収入の減少については、回復の傾向が見られるものの、世界的な原油価格の高騰による燃料費の増加など、公共交通機関を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。現在の財政計画について、情勢の変化を考慮したローリングを行うとともに、更なる収支改善策の検討と実践を行うことにより、持続可能な事業運営に取り組まれない。

また、今後、特別減収対策企業債の元金償還が順次始まることにより、更なる資金収支の悪化が懸念される。国等に対して、特別減収対策企業債制度の継続、並びに元利償還金の負担軽減など、公営企業の経営維持に向けた財政支援の継続、及び、いっそうの拡充を求める要望に引き続き粘り強く取り組まれない。

持続可能なバス路線の検討においては、前述の「基本的な考え方」のもと、「ICカードの2タッチ化」といった客観的データの更なる利活用を図るとともに、潜在的な地域の声や要望を踏まえ、適切な路線設定（ルート、便数等）を行い、市民や利用者の十分な理解が得られる丁寧な説明に取り組まれない。

「経営計画2025」では、「SDGsへの積極的な対応」が盛り込まれ、市が掲げる「水素スマートシティ神戸構想」に貢献するべく、より環境負荷の低い燃料電池車両の運行を令和5年4月から開始された。引き続き、環境貢献と経営面における費用対効果を検証するとともに、中長期的な視点を持ちつつ、国の動向等も踏まえ、必要な財源を確保し、燃料電池車両その他の非化石エネルギー自動車の更なる導入を図ることにより、カーボンニュートラルの推進に寄与されたい。

なお、市バスによる死傷事故の根絶、並びに有責事故、車内事故の減少に向け、引き続き、職員一丸となって安全対策・安全運行にかかる不断の取組を進められたい。

2 業務実績

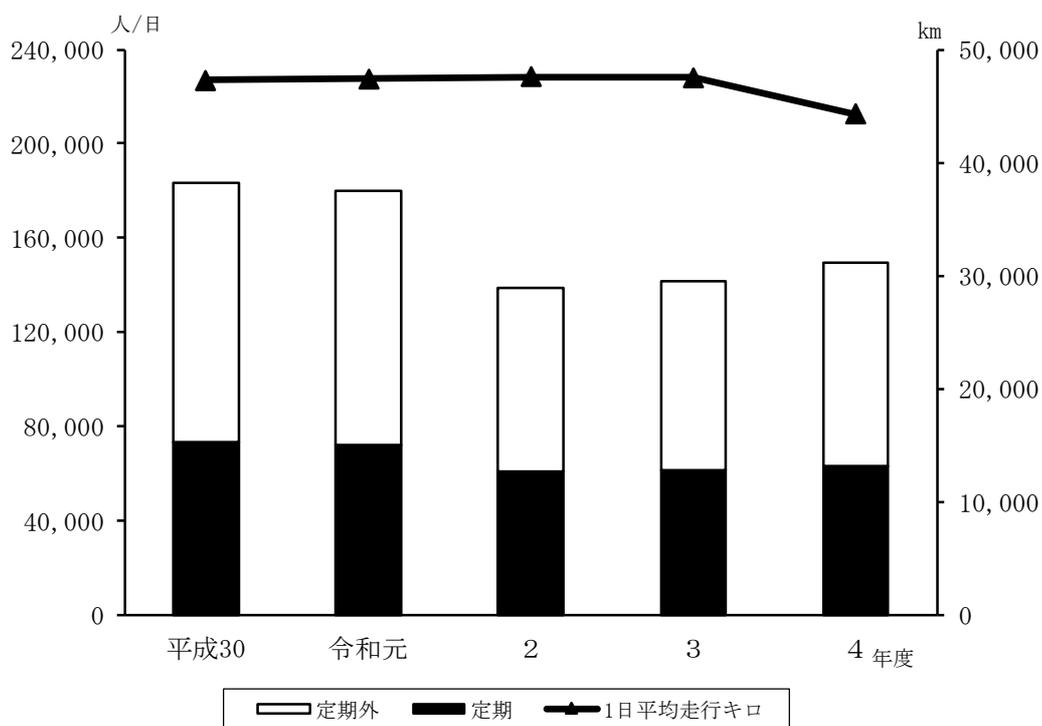
(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度 2,835,490 人 (5.5%) 増の 54,564,428 人となり、1日平均乗車人員では対前年度 7,770 人 (5.5%) 増の 149,492 人で、乗車人員回復の傾向は見られるが、テレワークなど新しい生活様式の定着などもあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準までには回復していない。

1日平均乗車人員の内訳は、定期乗車人員が対前年度 1,307 人 (2.1%) 増の 62,879 人、定期外乗車人員が対前年度 6,463 人 (8.1%) 増の 86,613 人であり、定期外乗車人員がより増加した。

また、利便性が高く、持続可能性を高めるルート設定を目指して、増便減便を含むダイヤ調整などを行った結果、1日平均走行キロは、44,293 km (前年度比 6.8%減) である。

第 1 図 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロの推移



(単位：人、km)

年 度	平成30	令和元	2	3	4
1日平均乗車人員	183,230	180,194	138,892	141,722	149,492
定 期	73,058	72,441	60,790	61,572	62,879
定 期 外	110,171	107,754	78,102	80,150	86,613
1日平均走行キロ	47,290	47,404	47,584	47,533	44,293

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.7%と、ほぼ横ばいとなっているが、予算額と決算額の比較において、営業外収益が減少、特別利益が増加となっている。これは、営業外収益で予算計上していた運行継続支援・原油価格高騰にかかる補助金を令和4年度限りの措置であることから特別利益で収入したことによる。

収益的支出の執行率は95.2%となっている。これは主として、営業費用の人件費、委託料が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る 財源充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	11,138,430	100.0	11,213,986	100.0	—	75,556	100.7
(1) 営業収益	9,508,081	85.4	9,408,588	83.9	—	△ 99,492	99.0
(2) 営業外収益	1,630,349	14.6	1,358,319	12.1	—	△ 272,029	83.3
(3) 特別利益	—	—	447,079	4.0	—	447,079	—
1 自動車事業費	12,161,621	100.0	11,577,617	100.0	—	584,003	95.2
(1) 営業費用	11,816,350	97.2	11,348,955	98.0	—	467,394	96.0
(2) 営業外費用	245,271	2.0	228,661	2.0	—	16,609	93.2
(3) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
(4) 予備費	100,000	0.8	—	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は68.5%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったためその財源である企業債発行額が発行予定額を下回ったこと、高速鉄道事業会計からの出資による繰入を取りやめたことによる。

資本的支出の執行率は76.4%となっている。これは主として、建設改良費において、部品不足に伴う工期の延長等により不用額が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る 財源充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資 本 的 収 入	907,110	100.0	620,929	100.0	—	△ 286,180	68.5
(1) 企 業 債	710,000	78.3	618,000	99.5	—	△ 92,000	87.0
(2) 補 助 金	30,000	3.3	749	0.1	—	△ 29,251	2.5
(3) 他 会 計 繰 入 金	164,180	18.1	—	—	—	△ 164,180	—
(4) 財 産 収 入	2,780	0.3	1,830	0.3	—	△ 949	65.8
(5) 雑 収 入	150	0.0	350	0.1	—	200	233.3
1 資 本 的 支 出	1,281,162	100.0	979,087	100.0	—	302,074	76.4
(1) 建 設 改 良 費	740,309	57.8	638,410	65.2	—	101,898	86.2
(2) 企 業 債 償 還 金	339,799	26.5	339,798	34.7	—	0	100.0
(3) 投 資	1,054	0.1	878	0.1	—	176	83.3
(4) 予 備 費	200,000	15.6	—	—	—	200,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
建 設 費	513	—	バス車両更新 (437) 営業所管理システム機器 (2) バス停留所ベンチ建設工事 (1)
改 良 費	124	—	収入統計管理システム改良 (35) ドライブレコーダー設置 (30) 営業所勤務管理システム改良 (12) バス料金収受システム改良 (8)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は6億2,092万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は9億7,908万円で、不足する額3億5,815万円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,792万円で補填し、特別減収対策企業債3億23万円で措置した。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 638	企業債償還金 339
収入	企業債 618	補填額 358

補助金・財産収入・雑収入 2

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り、これに特別損益を加えた当年度純損失は4億2,237万円の純損失であり、当年度末の未処理欠損金は34億6,895万円となっている。

また、走行キロ1kmあたりの経常損益は、運転走行キロは、利便性が高く、持続可能性を高めるルート設定を目指して、増便減便を含むダイヤ調整などを行った結果、6.8%減少しているが、運輸収入の増等により、前年度に比べて損失は減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは運輸収入で、収益の66.6%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる他会計補助金である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入(*1)の増等により、営業外収益は他会計補助金(*2)の増等により、いずれも増加したため、収益は8億9,667万円増加している。他会計補助金である経営改善促進補助金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による乗客数減少の影響を大きく受けた令和2年度の実績がベースとなったことから、補助金額が増加している。

なお、運輸収入と、敬老優待乗車証、福祉乗車証の利用等にかかる一般会計からの負担金である他会計負担金を合わせた乗車料収入は4億519万円の増となったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準までには回復していない。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員にかかる人件費、自動車燃料費や営業所の管理委託費等にかかる運転費である。営業外費用の主なものは、企業債等の支払利息及び企業債諸費である。

前年度と比べると、経費の車両保存費(*3)が減少したものの、運転費(*4)及び運輸管理費(*5)が増加したことにより、費用は6,405万円の微増となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和4年度		令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	10,080,958	100.0	9,184,282	896,675	9.8	
営業 収 益	8,725,255	86.6	8,315,414	409,840	4.9	
運 輸 収 入	6,711,326	66.6	6,306,413	404,912 *1	6.4	*1 乗車人員の回復による乗車料収入の増
他 会 計 負 担 金	1,774,276	17.6	1,773,999	277	0.0	
運 輸 雑 収 入	239,652	2.4	235,001	4,650	2.0	
営 業 外 収 益	1,355,703	13.4	868,868	486,834	56.0	
受 取 利 息 及 配 当 金	17	0.0	8	8	98.0	
県 補 助 金	6,420	0.1	3,510	2,910	82.9	
他 会 計 補 助 金	1,271,389	12.6	785,940	485,449 *2	61.8	*2 経営改善促進補助金の増
他 会 計 繰 入 金	—	—	2,000	△ 2,000	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	21,132	0.2	13,138	7,994	60.9	
雑 収 入	56,743	0.6	64,271	△ 7,527	△ 11.7	
費 用 (B)	10,950,412	100.0	10,886,355	64,056	0.6	
営 業 費 用	10,714,365	97.8	10,680,260	34,105	0.3	
経 費	6,822,271	62.3	6,772,382	49,888	0.7	
建 物 保 存 費	43,366	0.4	55,829	△ 12,462	△ 22.3	
車 両 保 存 費	480,114	4.4	638,872	△ 158,757 *3	△ 24.8	*3 車両修繕費の減
運 転 費	5,795,718	52.9	5,655,528	140,189 *4	2.5	*4 燃料費、委託料の増
運 輸 管 理 費	369,223	3.4	305,276	63,946 *5	20.9	*5 調査費の増
一 般 管 理 費	133,847	1.2	116,875	16,971	14.5	
人 件 費	3,501,284	32.0	3,458,825	42,459	1.2	
減 価 償 却 費	390,810	3.6	449,052	△ 58,241	△ 13.0	
営 業 外 費 用	236,046	2.2	206,095	29,951	14.5	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	39,385	0.4	40,948	△ 1,563	△ 3.8	
雑 支 出	196,661	1.8	165,146	31,514	19.1	
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 869,453	—	△ 1,702,073	832,619	48.9	
特 別 利 益 (D)	447,079	—	115,378	331,700	287.5	
特 別 損 失 (E)	—	—	249,107	△ 249,107	皆減	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 422,374	—	△ 1,835,802	1,413,427	77.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	△ 3,046,580	—	△ 1,449,816	△ 1,596,763	△ 110.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	△ 3,468,955	—	△ 3,285,619	△ 183,336	△ 5.6	

第 4-2 表 営 業 損 益 の 推 移

(単位 金額：百万円)

年 度	平成30	令和元	2	3	4
営 業 損 益	△ 475	△ 655	△ 2,322	△ 2,364	△ 1,989

第 5 表 自動車事業走行 1 キロあたり経常損益の推移

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
営業収益 (円/km)	431.74	458.91	475.83	479.28	539.25	539.69
内 運輸収入 (円/km)	313.53	343.79	361.88	363.49	405.04	415.12
内 他会計負担金 (円/km)	101.15	101.33	97.95	102.25	117.10	109.74
内 運輸雑収入 (円/km)	17.05	13.78	15.99	13.54	17.11	14.82
営業外収益 (円/km)	44.73	45.18	59.53	50.08	99.46	83.85
営業費用 (円/km)	624.29	592.62	628.41	615.59	682.19	662.73
内 人件費 (円/km)	218.41	202.24	200.17	199.36	228.04	216.57
内 経費 (*1) (円/km)	392.36	376.91	400.91	390.35	427.67	421.99
内 減価償却費 (円/km)	13.52	13.46	27.32	25.88	26.47	24.17
営業外費用 (円/km)	11.50	9.70	11.54	11.87	14.55	14.60
経常利益 (円/km)	△ 159.32	△ 98.23	△ 104.58	△ 98.10	△ 58.02	△ 53.77
運転走行キロ (km)	17,293,664	17,368,165	17,257,529	17,349,458	16,370,250	16,166,901

予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした。

*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料費、修繕費等である。

ウ 経営改善の取組

収益及び費用の両面から取り組んでいる。

(ア) 収益面

バス路線に対する市民要望や需要に応じた路線の見直し、増便や減便、始終発延長、学校への直行便の運行など、効率的なダイヤ編成に取り組んでいるほか、ウェブサイト「神戸市交通局沿線NAV I」やSNSを活用した沿線情報等の発信などによるPRを通じてバスの利用促進に努めている。

また、各路線の停留所間の平均車内人数がスマートフォン等で閲覧できる「市バスご利用状況」の公表、「定期券WEB予約サービス」の開始、三宮都心部においてICカード利用による市バス乗車料金を110円均一とする実証実験「三宮・エリア110」の実施などにも取り組んでいる。

(イ) 費用面

市バス営業所の管理委託を継続するとともに、人件費について、自動車事業及び高速鉄道事業の局採用職員のうち、平成20年度以降に採用された職員の給与本俸から一律20%を削減していたが、平成30年度から、局採用職員全職員共通に10%を削減している（ただし、平成30年度から削減される職員は、激変緩和措置として5年間は給与本俸から一律5%の削減）。

また、車両の使用年数を12年から18年に延長し、そのうえで、整備上の問題がなく、安全運

行が可能と判断された車両は 18 年を超えて使用することとし、経費の節減を図っている。さらに、「ICカードの2タッチ化」で収集したデータなどを活用し、路線の採算性及び効率性の検証を行い、営業所の担当系統の変更、不採算路線における減便等を行うことで、効率的な運行に努めるとともに、民間バス事業者等と路線の共同運行を進めることで、運行経費を削減しつつ路線の維持に努めている。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うライフスタイルの変化により乗車人員が減少傾向にあることを受け、令和4年4月より、利用状況に応じた減便やダイヤの改正を行ったが、今後、利用状況が回復した路線については、再度増便を行うなどの見直しを検討するとしている。

5 利益剰余金の処分と資金在高

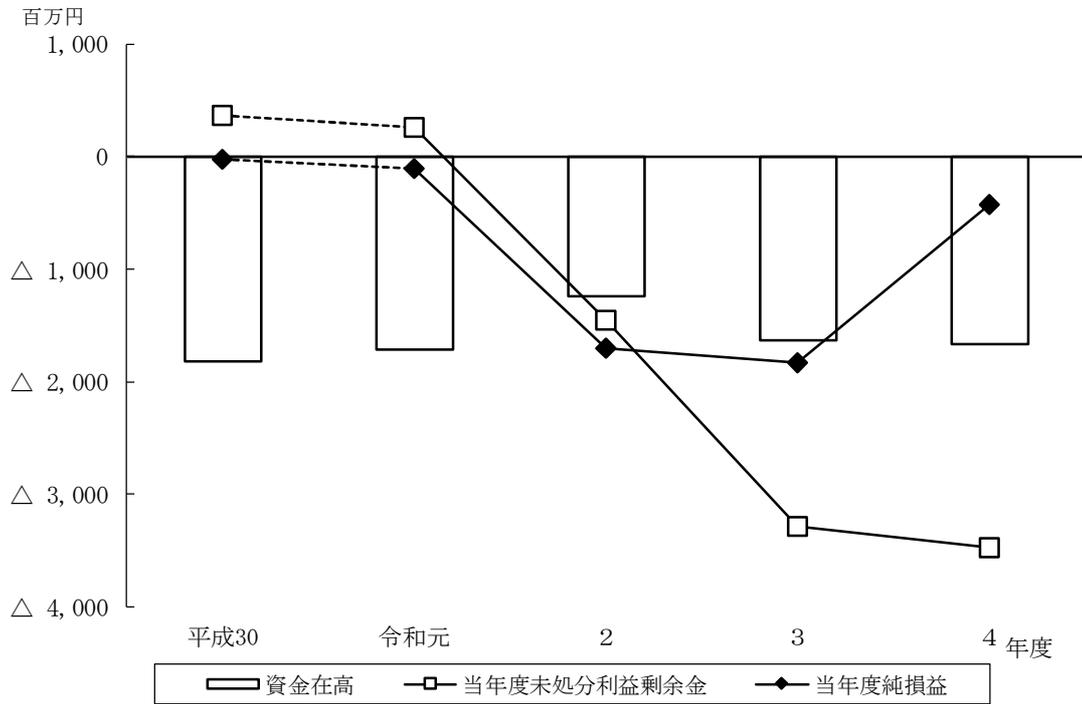
純損益は、平成28年度以降、減価償却費等が減少し、純損失を計上しつつも減少傾向であったが、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり運輸収入が減少したことにより純損失が増大した。

令和4年度は運輸収入が回復傾向にあるなど、前年度に比べ経常損失が減少したことに加え、特別利益の計上もあって、損失額は圧縮できたものの、引き続いての純損失となり、未処理欠損金が増加している。

資金在高は、令和2・3年度に引き続き、特別減収対策企業債(*1)を3億8,100万円発行したことなどから、令和3年度と比べ好転したものの、一時借入金があり不良債務が発生している状況が継続している。

*1 特別減収対策企業債：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための取組に伴う利用者の減少等により資金不足の発生又は拡大が見込まれる地方公営企業が発行する資金手当のための公営企業債。当該年度資金不足見込額から、平成30年度又は令和元年度の資金不足額のうちいずれか小さい額を控除した額について発行できる。償還年限は15年以内。

第 3 図 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	平成30	令和元	2	3	4
当 年 度 純 損 益	△ 26	△ 107	△ 1,706	△ 1,835	△ 422
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	363	256	△ 1,449	△ 3,285	△ 3,468
資 金 在 高	△ 1,823	△ 1,717	△ 1,239	△ 1,637	△ 1,672

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度の会計基準見直しの適用により、当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は216億8,280万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が79.1%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、負債が82.6%、資本が17.4%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は一時借入金及び未払金が主なものとなっている。

ア 資産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの土地、営業所施設などの建物である。流動資産の主なものは未収金である。

前年度に比べると、バス車両更新により車両(*1)が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本では、資本が17.4%で、そのうち資本金20.3%、剰余金が△2.8%である。

固定負債は、企業債及び引当金、流動負債は一時借入金及び未払金、繰延収益は長期前受金が主なものとなっている。資本金は、自己資本金、剰余金は他会計繰入金が主なものとなっている。

前年度と比べると、利益剰余金の減少により資本が減少したが、特別減収対策企業債も含めた企業債(*2)及び一時借入金(*3)等の増加により負債が増加し、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和 4 年度末		令和 3 年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)				
資 産	21,682,807	100.0	20,951,001		731,805	3.5	
I 固 定 資 産	17,257,339	79.6	17,136,628		120,710	0.7	
1 自 動 車 事 業	17,178,700	79.2	17,036,051		142,649	0.8	
(1) 有 形 固 定 資 産	17,155,722	79.1	17,020,300		135,422	0.8	
ア 土 地	12,435,589	57.4	12,435,589		-	-	
イ 建 物	2,248,145	10.4	2,278,811	△ 30,665	△ 1.3		
ウ 構 築 物	230,771	1.1	250,225	△ 19,454	△ 7.8		
エ 車 両	1,157,152	5.3	905,662	251,489 *1	27.8	*1 車両更新による増	
オ 機 械 装 置	1,058,333	4.9	1,127,847	△ 69,513	△ 6.2		
カ 工 具 器 具 備 品	25,729	0.1	22,162	3,566	16.1		
(2) 無 形 固 定 資 産	22,977	0.1	15,751	7,226	45.9		
2 関 連 施 設	23,240	0.1	34,933	△ 11,693	△ 33.5		
(1) 有 形 固 定 資 産	15,592	0.1	26,021	△ 10,428	△ 40.1		
(2) 無 形 固 定 資 産	7,647	0.0	8,912	△ 1,265	△ 14.2		
3 建 設 仮 勘 定	29,569	0.1	38,862	△ 9,292	△ 23.9		
4 投 資 資 産	25,828	0.1	26,781	△ 952	△ 3.6		
(1) 出 資 金	2,000	0.0	2,000	-	-		
(2) リ サ イ ク ル 料 金	23,828	0.1	24,781	△ 952	△ 3.8		
II 流 動 資 産	4,425,468	20.4	3,814,372	611,095	16.0		
1 現 金 預 金	2,381,266	11.0	1,762,795	618,471	35.1		
2 未 収 金	2,021,791	9.3	2,009,289	12,502	0.6		
3 貯 蔵 品	20,396	0.1	21,355	△ 958	△ 4.5		
4 前 払 費 用 金	1,954	0.0	3,823	△ 1,869	△ 48.9		
5 前 払 金	58	0.0	17,108	△ 17,050	△ 99.7		
負 債 及 び 資 本 債	21,682,807	100.0	20,951,001	731,805	3.5		
負 債	17,909,339	82.6	16,755,158	1,154,180	6.9		
I 固 定 負 債	11,200,953	51.7	10,724,191	476,761	4.4		
1 企 業 債 債	8,385,445	38.7	7,778,004	607,440 *2	7.8	*2 企業債発行による増	
2 引 当 金	2,672,287	12.3	2,842,653	△ 170,366	△ 6.0		
(1) 退 職 給 付 引 当 金	2,672,287	12.3	2,842,653	△ 170,366	△ 6.0		
3 そ の 他 固 定 負 債	143,220	0.7	103,533	39,686	38.3		
(1) 長 期 預 り 金	143,220	0.7	103,533	39,686	38.3		
II 流 動 負 債	6,489,052	29.9	5,791,213	697,838	12.0		
1 一 時 借 入 金	3,500,000	16.1	3,000,000	500,000 *3	16.7	*3 借入の増	
2 企 業 債 債	391,559	1.8	339,798	51,760	15.2		
3 未 払 金	1,578,153	7.3	1,432,299	145,853	10.2		
4 前 受 金	754,904	3.5	765,529	△ 10,624	△ 1.4		
5 預 り 金	19,018	0.1	19,279	△ 260	△ 1.4		
6 引 当 金	226,356	1.0	208,755	17,601	8.4		
(1) 賞 与 引 当 金	190,497	0.9	176,038	14,459	8.2		
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	35,858	0.2	32,716	3,142	9.6		
7 そ の 他 流 動 負 債	19,059	0.1	25,551	△ 6,491	△ 25.4		
III 繰 延 収 益	219,333	1.0	239,752	△ 20,418	△ 8.5		
1 長 期 前 受 金	2,289,454	10.6	2,391,261	△ 101,807	△ 4.3		
収 益 化 累 計 額	△ 2,070,120	△ 9.5	△ 2,151,508	81,388	3.8		
資 本	3,773,467	17.4	4,195,842	△ 422,374	△ 10.1		
I 資 本 金	4,390,908	20.3	4,390,908	-	-		
1 自 己 資 本 金	3,760,908	17.3	3,760,908	-	-		
2 一 般 会 計 出 資 金	630,000	2.9	630,000	-	-		
II 剰 余 金	△ 617,441	△ 2.8	△ 195,066	△ 422,374	△ 216.5		
1 資 本 剰 余 金	2,851,514	13.2	3,090,553	△ 239,038	△ 7.7		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	716,771	3.3	955,810	△ 239,038	△ 25.0		
(2) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	9.8	2,134,743	-	-		
2 利 益 剰 余 金	△ 3,468,955	△ 16.0	△ 3,285,619	△ 183,336	△ 5.6		
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,468,955	△ 16.0	△ 3,285,619	△ 183,336	△ 5.6		
(うち 当 年 度 純 利 益)	(△ 422,374)	-	(△ 1,835,802)	(1,413,427)	(77.0)		

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,487,136千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、長期預り金等と相殺している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の11.8%(*1)に相当する補助金を受け入れている。

また、当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中においても運行を継続したこと、及び、国際情勢からエネルギー価格が上昇したことに対して、運行継続支援・原油価格高騰にかかる補助金を一般会計から4億4,700万円を受け入れ、特別利益に計上した。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,271百万円／10,766百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	令和4年度 補助等金額	令和3年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 経営改善促進補助金	1,099	633	466	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 共済公的負担繰入金	108	100	8	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	12	13	0	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共済追加費用繰入	31	36	△4	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
5 バリアフリー型車両導入経費負担金	14	-	14	バリアフリー型車両導入のため発行された企業債（元年度以前に同意等を得たもの）の元利償還金のうち一般車両に比して増嵩する経費相当額		
6 特別減収対策債利子補助金	3	2	1	新型コロナウイルス感染症に係る減収対策のための資金手当債の償還利子の2分の1		
小計	1,271	785	485			
7 運行継続支援・原油価格高騰補助金	447	-	447	運行継続支援・原油価格高騰補助金	収益的収入 (特別利益)	
合計	1,718	785	932			

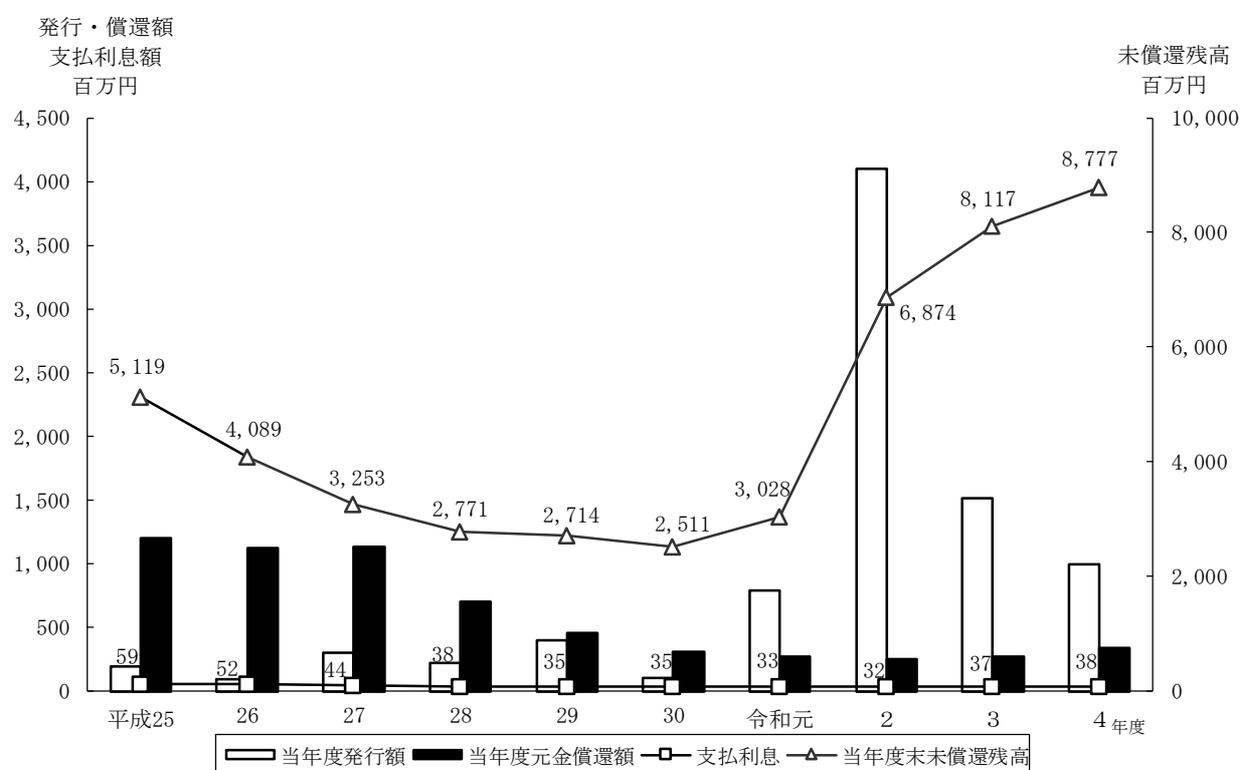
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成30年度までは償還額が発行額を上回り未償還残高が減少してきたが、令和元年度以降は、松原営業所建替工事やバス車両更新等に伴い、発行額が償還額を上回り、令和2年度からは、建設改良費の財源に充てるための企業債のほか、特別減収対策企業債の発行もあり、未償還残高は増加した。さらに、今後も、特別減収対策企業債や計画的な車両更新に伴う企業債の発行が見込まれており、償還額及び未償還残高は増加していく見込みである。

支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にあったが、特別減収対策企業債等の支払利息により増加した。

第4図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：百万円)

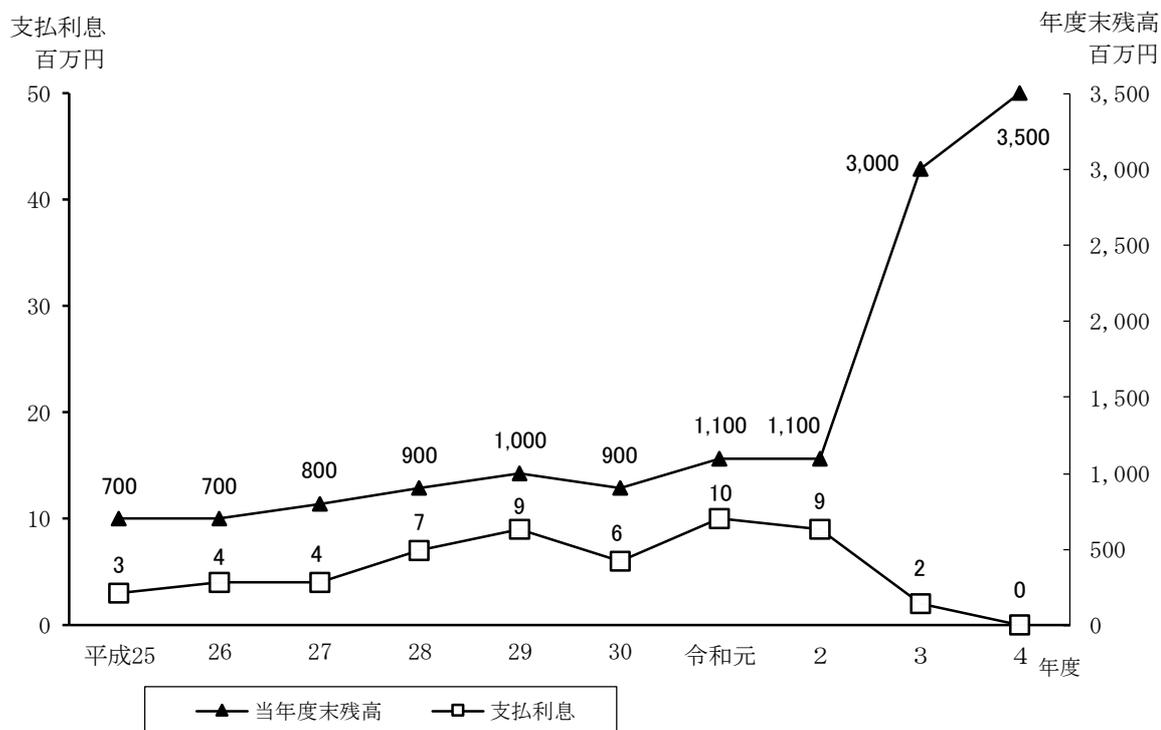
年 度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
当年度発行額	193	89	300	219	396	105	788	4,099	1,512	999
当年度元金償還額	1,197	1,119	1,135	701	452	308	270	253	268	339
当年度末未償還残高	5,119	4,089	3,253	2,771	2,714	2,511	3,028	6,874	8,117	8,777
支払利息	59	52	44	38	35	35	33	32	37	38

(3) 一時借入金

資金不足の状態が続いており、高速鉄道事業会計、交通事業基金から一時借入を行っている。当年度末残高は昨年度より5億円増加し、35億円となった。

厳格な資金計画のもと予算管理を行い、一時借入金に依存しない経営努力が求められる。

第5図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
当年度末残高	700	700	800	900	1,000	900	1,100	1,100	3,000	3,500
支 払 利 息	3	4	4	7	9	6	10	9	2	0

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失はあったものの減価償却費により1億366万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等の支出により6億4,439万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは特別減収対策企業債等の発行による企業債や一時借入金等の収入により11億5,920万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、6億1,847万円の増加となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	103,669	△ 2,829,248
小計	143,037	△ 2,788,308
当年度純利益（△純損失）	△ 422,374	△ 1,835,802
減価償却費	390,810	449,052
退職給付引当金	△ 170,366	△ 61,893
賞与・法定福利費引当金	17,601	△ 14,176
長期前受金戻入	△ 21,132	△ 13,138
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 8
支払利息	39,385	40,948
固定資産除却損	74,404	29,866
未収金の増減	△ 12,502	△ 81,737
未払金の増減	145,853	△ 1,360,997
前払費用の増減	1,869	2,309
前払金の増減	17,050	△ 17,108
前受金の増減	△ 10,624	△ 84,683
預り金の増減	△ 260	△ 1,165
貯蔵品の増減	2,509	1,171
その他流動負債の増減	△ 6,491	5,942
長期預り金の増減	39,336	△ 129,611
特別損失	—	249,107
消費税資本的収支調整額	57,986	33,616
小計	△ 39,368	△ 40,939
利息及び配当金の受取額	17	8
利息の支払額	△ 39,385	△ 40,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,399	△ 361,811
固定資産の取得による支出	△ 638,410	△ 407,291
固定資産の取得にかかる補助金	749	14,115
長期前払金の増減	△ 8,200	—
投資	△ 878	△ 13
財産収入	1,830	1,644
保証金	160	△ 160
雑収入による収入	350	29,892
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,201	3,143,304
建設改良等の財源に充てる企業債収入	618,000	360,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	△ 339,798	△ 268,695
特別減収対策企業債発行による企業債収入	381,000	1,152,000
一時借入金	500,000	1,900,000
資金増加額	618,471	△ 47,755
資金期首残高	1,762,795	1,810,550
資金期末残高	2,381,266	1,762,795

備考： 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	令和 4 年 度			令和 3 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営 業 キ ロ 程 (km)	375.31	△ 2.19	△ 0.6	377.50	1.23	0.3	
在 籍 車 両 数 (両)	491	△ 26	△ 5.0	517	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	160,246	△ 6,404	△ 3.8	166,650	△ 5	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	16,166,901	△ 1,182,557	△ 6.8	17,349,458	△ 18,707	△ 0.1
	乗 車 人 員 (人)	54,564,428	2,835,490	5.5	51,728,938	1,033,308	2.0
	定 期 (人)	22,950,828	476,700	2.1	22,474,128	285,745	1.3
	定 期 外 (人)	31,613,600	2,358,790	8.1	29,254,810	747,563	2.6
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	439	△ 18	△ 3.9	457	0	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	44,293	△ 3,240	△ 6.8	47,533	△ 51	△ 0.1
	乗 車 人 員 (人)	149,492	7,770	5.5	141,722	2,830	2.0
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	100.8	△ 3.3	△ 3.2	104.1	△ 0.1	△ 0.1
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	341	30	9.7	310	6	2.1
営 業 日 数 (日)	365	0	0.0	365	0	0.0	
平 均 表 定 速 度 (km/h)	14.0	△ 0.3	△ 2.1	14.3	0.1	0.7	
職 員 数 (人)	397	22	5.9	375	△ 1	△ 0.3	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち、定期券の割引購入制度利用者は定期に、それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは、(路線別営業キロ程) / (路線別起点～終点間所要時間) である。

5 職員は、全員損益勘定支弁職員である。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

超高齢社会の進展、人口減少傾向の継続等に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰の影響など厳しい経営環境の中、令和4年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2025」（計画期間：令和3～7年度。以下「経営計画 2025」という。）の2年度目として、効率的な運営に努めるとともに「市民の足」としての公益的な役割を果たした。

当年度の1日平均乗車人員は、対前年度比較で23,691人（9.1%）増加し285,388人と回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元年度と比較すると、なお26,531人（8.5%）少ない状況である。

設備面では、西神・山手線、北神線でバリアフリー対応・省エネ性能が向上した新型車両6編成を更新し、令和5年度に1編成を更新して全29編成が完了する。

また、駅ホームからの転落や車両との接触事故を防止するため、ホームドアを新神戸駅などの10駅に設置し、令和5年度3駅に設置して、西神・山手線、北神線での全駅で設置が完了する。

ソフト面では、公共交通として神戸のまちづくりや地域社会に貢献するため海岸線において中学生以下の無料化社会実験を継続した（令和5年度より通年の本格実施に移行）。5年3月には「定期券WEB予約サービス」を導入し、スマートフォン等から新規定期券購入の予約を行い、定期券発売所で並ばず自動定期券発売機で決済・発券することで、利便性向上を図る取組を進めている。また、地下鉄谷上駅に自動定期券販売機を設置したことで、地下鉄全駅に設置が完了したほか、阪神御影駅前バスロータリーにも新規設置した。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金の処分と資金在高」参照）

経常利益は平成25年度から7年連続黒字であったが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により運輸収入が大幅に落ち込み赤字となった。令和4年度において、運輸収入は回復傾向にあるが、エネルギー価格高騰の影響もあり、21億円の純損失を計上し、当年度末処理欠損金残高は838億8千万円となった。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より1億6千万円減少し、32億円である。

(2) 審査意見

「経営計画 2025」では、『市民の足の確保』など公営の意義・役割を発揮するとともに、持続可能な経営基盤を確立」することを基本理念とし、高速鉄道事業については「償却の進行や効率的な運行体制の構築により収支は改善し、安定した経営を維持します。」としている。

財政目標として「純損益の収支均衡に向けての着実な改善」「累積資金不足額の拡大をできるだけ抑制（収支計画の達成）」「海岸線ランニング収支の黒字化に向けた一層の改善」を掲げて引き続き経営改善に取り組んでいる。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で大幅に減少した運輸収入は一定程度回復したが、リモートワークなど新たな生活様式の浸透により、完全な回復は見込み難しく、電気料金や物価の高騰に加え、令和 10 年度まで企業債の償還額も毎年度 100 億円を超える見込みであるなど、経営環境はより厳しくなっている。そのような中ではあるが、西神・山手線は昭和 52 年の部分開業から 46 年（全線開通から 35 年）、海岸線も平成 13 年の開業から 22 年を経過したため、長期的な更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組む必要がある。

今後の経営にあたっては、民間事業者の取組を参考にするなど、現在の厳しい経営環境を踏まえて計画の見直しを行い、施設更新や建設改良工事の投資については、施設マネジメントの計画的・効率的な実施により負担を抑制し、平準化に取り組まれない。また不動産などの資産の活用方法について検討し、増収対策に取り組まれない。

公共交通事業として「市民の足」を維持するために、料金収入の大幅な減少や原油価格の高騰等による経営状況の急激な悪化に対応できるよう、経営安定化のための新たな財政支援について、国等に対し粘り強く要望を行われたい。

さらに、持続可能で安定的な経営基盤を確立するためには、沿線各地域の活性化が必要となる。「リノベーション・神戸」の一環として、西神・山手線拠点駅（三宮・新長田・板宿・名谷・西神中央）ではリノベーションが進められている。海岸線和田岬駅の近隣にこべっこランドも移転オープンし、新型コロナウイルス感染症からの日常への回帰の中で沿線でのイベントも開催されはじめている。それらを推進する各部局と主導的に情報交換を行い連携するとともに、市民や事業者のニーズを的確に把握してそれに応えるなど、公営交通としての戦略に基づく取組を通じて乗客増を図り、安定的な経営基盤を確立されたい。

2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員

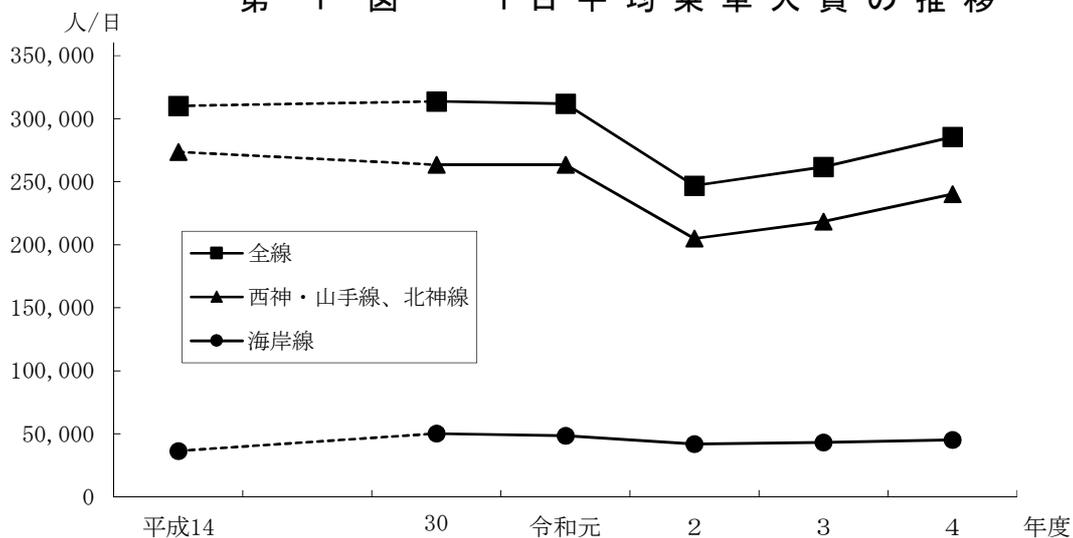
1日平均乗車人員は、当年度は、定期、定期外（切符、カード等）とも全線合計で増加し、全体では対前年度23,691人（9.1%）増加し、285,388人となった。

西神・山手線、北神線は、定期、定期外とも増加し、1日平均乗車人員は対前年度21,629人（9.9%）増加し、240,150人となった。

海岸線においても、定期、定期外とも増加し、1日平均乗車人員は対前年度2,062人（4.8%）増加し、45,238人となった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元年度と比較すると、1日平均乗車人員は、全線で26,531人（8.5%）、西神・山手線、北神線で20,417人（7.8%）、海岸線で6,114人（11.9%）、それぞれ少ない状況である。

第1図 1日平均乗車人員の推移



(単位: 人/日)

年 度	平成14	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
全 線	310,060	313,617	311,919	246,836	261,697	285,388
西神・山手線、北神線 *1	273,560	263,381	260,567	204,864	218,521	240,150
定 期	140,793	144,889	145,367	125,674	131,955	138,009
定 期 外	132,767	118,492	115,200	79,190	86,566	102,141
海 岸 線 * 2	36,500	50,236	51,352	41,972	43,176	45,238
定 期	16,234	26,355	27,667	25,893	25,853	25,973
定 期 外	20,266	23,881	23,685	16,079	17,323	19,265

資料: 《決算審査資料》

*1 海岸線は平成13年7月に開業し、平成14年度より通年営業した。

*2 北神線は令和2年6月に市営化された。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 105.0%である。これは特別利益を収入したこと、運輸収入等の営業収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96.5%である。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	24,644,161	100.0	25,871,640	100.0	1,227,479	105.0
(1) 営 業 収 益	20,776,434	84.3	21,358,960	82.6	582,526	102.8
(2) 営 業 外 収 益	3,867,727	15.7	3,590,680	13.9	△ 277,046	92.8
(3) 特 別 利 益	—	—	922,000	3.6	922,000	皆増
1 高 速 鉄 道 事 業 費	27,605,548	100.0	26,635,154	100.0	970,393	96.5
(1) 営 業 費 用	25,472,860	92.3	24,454,537	91.8	1,018,322	96.0
(2) 営 業 外 費 用	2,132,688	7.7	2,132,071	8.0	616	100.0
(3) 特 別 損 失	—	—	48,546	0.2	△ 48,546	皆増
(4) 予 備 費	—	—	—	—	—	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 75.7%である。これは主として、建設改良費を繰越したこと、建設改良費に不用額が生じたことにより、その財源である企業債の発行や出資金が予定を下回ったこと等による。

資本的支出の執行率は 81.5%である。これは主として、建設改良費の名谷駅リニューアル工事において、工程調整のため翌年度への繰越額 12 億 1,500 万円が生じたことや、国際的な資材不足による工期の遅れや工事調整等から不用額 51 億 8,526 万円が生じたこと等による。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 比 例 又 は 不 用 額	に 算 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	26,920,472	100.0	20,390,440	100.0	243,000	△ 6,530,031		75.7
(1) 企 業 債	17,972,000	66.8	12,467,000	61.1	—	△ 5,505,000		69.4
(2) 出 資 金	4,350,000	16.2	3,333,000	16.3	243,000	△ 1,017,000		76.6
(3) 補 助 金	4,244,070	15.8	4,177,767	20.5	—	△ 66,302		98.4
(4) 財 産 収 入	32,288	0.1	36,966	0.2	—	4,678		114.5
(5) 基 金 繰 入 金	100,000	0.4	73,056	0.4	—	△ 26,943		73.1
(6) 雑 収 入	222,114	0.8	302,650	1.5	—	80,536		136.3
1 資 本 的 支 出	37,431,896	100.0	30,496,259	100.0	1,215,000	5,720,636		81.5
(1) 建 設 改 良 費	24,760,798	66.1	18,360,528	60.2	1,215,000	5,185,269		74.2
(2) 企 業 債 償 還 金	11,949,516	31.9	11,779,515	38.6	—	170,000		98.6
(3) 投 資 金	284,402	0.8	283,128	0.9	—	1,273		99.6
(4) 保 証 金 返 還 金	100,000	0.3	73,086	0.2	—	26,913		73.1
(5) 他 会 計 繰 出 金	337,180	0.9	—	—	—	337,180		—
(6) 予 備 費	—	—	—	—	—	—		—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
用 地 費	131	—	名谷リニューアル土地移管 (50) 北野坂壱番館用地費 (79)
建 物 費	896	1,215	北野坂壱番館、学園Uビル、パルティ取得代金 (208) 伊川谷駅照明設備改修工事 (64) 西神・山手線三宮駅東コンコースデザイン改修工事設計業務 (43)
線 路 設 備 費	436	—	レール交換工事 (196) 名谷弾性ポイント化工事 (75)
電 路 設 備 費	2,390	—	新長田駅連動装置及びATC地上装置更新工事他1件管理業務 (777) 海岸線連動装置更新工事 (444) 海岸線ATC・TD装置等改修工事 (343) 西神変電所・駅電気室他更新工事 (236)
車 両 費	6,793	—	西神・山手線車両購入 (5,360) 西神・山手線6000系ワンマン化改修 (413)
機 械 装 置 費	7,309	—	ホームドア整備事業 (4,145) 西神変電所・駅電気室他更新工事 (866) 自動改札装置更新 (209) 運行管理システム改修工事 (486)
附 帯 工 事 費	270	—	名谷駅ビル北館盛替え等工事 (83)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は203億9,044万円で、翌年度繰越工事資金2億4,300万円を除く当年度財源充当額は201億4,744万円である。これに対し、資本的支出の決算額は304億9,625万円で、不足する額103億4,881万円を、消費税資本的収支調整額13億4,713万円、損益勘定留保資金61億6,028万円等で補填している。



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から収益が減少し、当年度においても経常損失29億9,435万円を計上した。しかし、運行継続支援・原油価格高騰にかかる補助金を特別利益として9億2,200万円計上したこと等から、当年度純損失は21億2,090万円となった。これを前年度の繰越欠損金817億6,741万円に加えた当年度未処理欠損金は838億8,831万円である。

ア 収 益

営業収益の主なものは運輸収入で、収益の70.0%を占める。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入で、収益の8.6%を占める。

前年度と比べると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大からの回復により、運輸収入（*1）が増加した結果、収益は18億3,382万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る減価償却費、運転費などの経費、損益勘定支弁職員に係る人件費である。営業外費用の主なものは、企業債等の支払利息及企業債諸費である。

前年度と比べると、営業費用が動力費（電気料金）の高騰による運転費の増（*7）や減価償却費（*8）の増により増加し、営業外費用が企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（*9）の減により減少したものの、全体として費用は4億1,857万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	23,075,846	100.0	21,242,019	1,833,826	8.6	
営業収益	19,567,292	84.8	17,613,943	1,953,348	11.1	
運輸収入	16,158,502	70.0	14,611,846	1,546,656	*1 10.6	*1 乗車人員の回復による増
他会計負担金	1,557,553	6.7	1,361,019	196,534	14.4	
運輸雑収入	1,025,805	4.4	1,162,067	△ 136,261	△ 11.7	
付帯事業収入	825,430	3.6	479,011	346,419	*2 72.3	*2 駅ビル賃料の増
営業外収益	3,508,553	15.2	3,628,075	△ 119,521	△ 3.3	
受取利息 及配当金	42	0.0	584	△ 541	△ 92.7	
他会計補助金	1,424,923	6.2	1,481,519	△ 56,595	△ 3.8	
国庫補助金	—	—	20,980	△ 20,980	*3 皆減	*3 国庫補助事業の減
長期前受金戻入	1,984,308	8.6	2,091,539	△ 107,230	△ 5.1	
基金繰入金	—	—	2,000	△ 2,000	皆減	
雑収入	99,279	0.4	31,453	67,826	215.6	
費 用 (B)	26,070,200	100.0	25,651,628	418,572	1.6	
営業費用	23,898,788	91.7	23,134,480	764,308	3.3	
経 費	6,815,598	26.1	6,370,055	445,542	7.0	
線路保存費	434,400	1.7	684,748	△ 250,347	*4 △ 36.6	*4 除却対象資産の減
電路保存費	489,959	1.9	385,109	104,849	*5 27.2	*5 除却対象資産の増
車両保存費	1,045,989	4.0	778,752	267,236	*6 34.3	*6 重要部検査の増
運 転 費	2,305,356	8.8	1,955,838	349,518	*7 17.9	*7 動力費の増
運輸費	1,171,148	4.5	1,225,864	△ 54,716	△ 4.5	
運輸管理費	895,111	3.4	887,111	8,000	0.9	
一般管理費	473,632	1.8	452,631	21,001	4.6	
人 件 費	5,951,001	22.8	5,930,007	20,993	0.4	
減価償却費	11,132,188	42.7	10,834,416	297,772	*8 2.7	*8 車両の更新に伴う増
営業外費用	2,171,411	8.3	2,517,148	△ 345,736	△ 13.7	
支払利息及企業 債 諸 費	1,967,374	7.5	2,229,127	△ 261,752	*9 △ 11.7	*9 企業債償還の進捗に伴う減
他会計繰出金	158,000	0.6	180,000	△ 22,000	*10 △ 12.2	*10 自動車事業会計への繰出の減
雑 支 出	46,037	0.2	108,020	△ 61,983	△ 57.4	
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 2,994,354	—	△ 4,409,608	1,415,254	32.1	
特 別 利 益 (D)	922,000	—	—	922,000	*11 皆増	*11 運行継続支援・原油価格高騰補助金の増
特 別 損 失 (E)	48,546	—	—	48,546	*12 皆増	*12 固定資産売却損
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 2,120,900	—	△ 4,409,608	2,288,708	51.9	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 81,767,412	—	△ 77,357,803	△ 4,409,608	△ 5.7	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 83,888,313	—	△ 81,767,412	△ 2,120,900	△ 2.6	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線、北神線

乗車料収入が増加したことにより営業収益が増加した。経費及び減価償却費等が増加したことにより営業費用が増加した。営業収益の増加が営業費用の増加を上回り営業損失は減少した。

また、営業外収益は増加し、営業外費用は減少したため、営業外利益は増加した。このため、経常損失は減少した。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより営業収益が増加し、減価償却費等が減少したことにより営業費用が減少したため、営業損失は減少した。また、営業外収益、営業外費用はともに減少したが、営業外費用の減が上回り、営業外利益は増加した。このため、経常損失は減少した。

なお、海岸線のランニング収支（*1）は、前年度より1億5,899万円改善したが、2億859万円の赤字である。

*1：営業収益－営業費用（減価償却費を除く）：

△2億859万円＝23億912万円(a)－(60億5,382万円(b)－35億3,609万円(c))

※端数処理したため、上式の＝の左右の数値は一致しない。

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額		
取 益 (A)	18,543,547	100.0	16,685,674	1,857,873	11.1
営 業 取 益	17,258,165	93.1	15,426,756	1,831,409	11.9
乗 車 料 収 入	15,569,604	84.0	13,967,681	1,601,923	11.5
そ の 他	1,688,560	9.1	1,459,074	229,486	15.7
営 業 外 収 益	1,285,381	6.9	1,258,918	26,463	2.1
費 用 (B)	18,729,544	100.0	17,934,978	794,566	4.4
営 業 費 用	17,844,968	95.3	16,948,518	896,450	5.3
人 件 費	4,786,775	25.6	4,723,999	62,776	1.3
経 費	5,462,102	29.2	5,021,287	440,814	8.8
減 価 償 却 費	7,596,089	40.6	7,203,230	392,858	5.5
営 業 外 費 用	884,576	4.7	986,460	△ 101,883	△ 10.3
経 常 利 益 (A-B)	△ 185,996	—	△ 1,249,304	1,063,307	85.1
取 益 (A)	4,532,298	100.0	4,556,345	△ 24,046	△ 0.5
営 業 取 益 (a)	2,309,126	50.9	2,187,187	121,939	5.6
乗 車 料 収 入	2,146,451	47.4	2,005,183	141,267	7.0
そ の 他	162,675	3.6	182,004	△ 19,328	△ 10.6
営 業 外 収 益	2,223,171	49.1	2,369,157	△ 145,985	△ 6.2
費 用 (B)	7,340,656	100.0	7,716,649	△ 375,993	△ 4.9
営 業 費 用 (b)	6,053,820	82.5	6,185,961	△ 132,141	△ 2.1
人 件 費	1,164,225	15.9	1,206,008	△ 41,782	△ 3.5
経 費	1,353,495	18.4	1,348,767	4,727	0.4
減 価 償 却 費 (c)	3,536,099	48.2	3,631,185	△ 95,086	△ 2.6
営 業 外 費 用	1,286,835	17.5	1,530,687	△ 243,852	△ 15.9
経 常 利 益 (A-B)	△ 2,808,357	—	△ 3,160,304	351,947	11.1

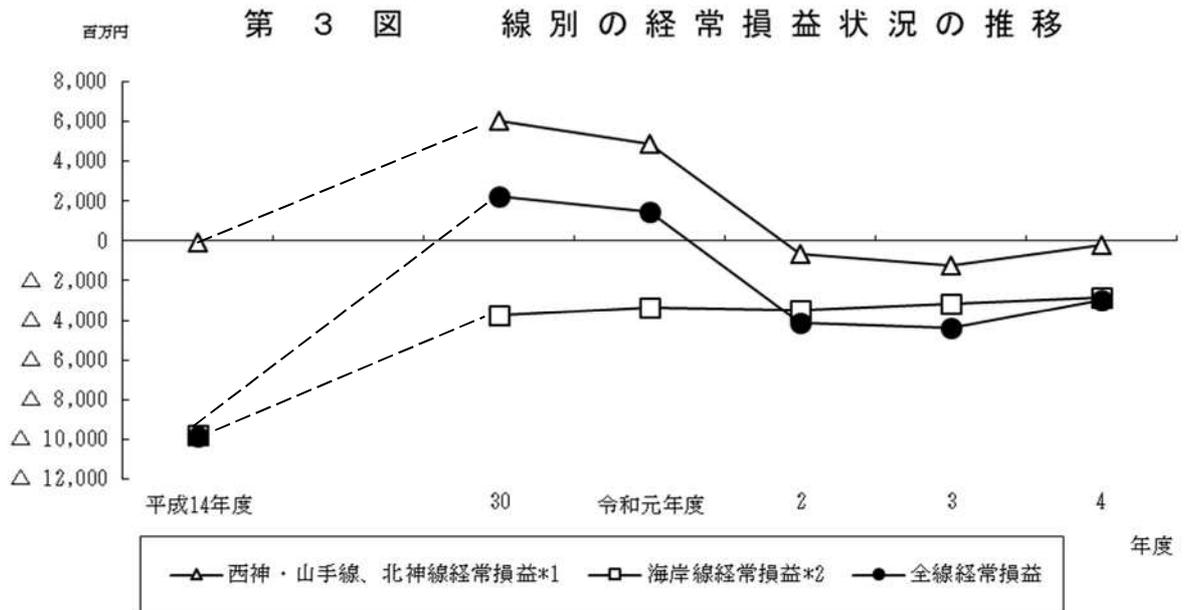
備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 線別の経常損益状況の推移

西神・山手線、北神線の経常利益は、平成28年度以降前年度より減少しながらも、経常利益を計上していたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から経常損失を計上している。

また、海岸線は経常損失を続けているが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一時的な増加を除き、減少傾向を続けている。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成14年度	30	令和元年度	2	3	4
全 線 経 常 損 益	△ 9,843	2,257	1,505	△ 4,150	△ 4,409	△ 2,994
西神・山手線、北神線経常損益*1	△ 64	6,029	4,877	△ 666	△ 1,249	△ 185
海岸線経常損益*2	△ 9,779	△ 3,771	△ 3,372	△ 3,483	△ 3,160	△ 2,808

*1 北神線は令和2年6月に市営化された。

*2 海岸線は、平成13年7月に開通し、平成14年度より通年営業した。

第 6 表 高速鉄道事業運転走行 1 車 1 キロ当たりの経常損益の推移

項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全 線	営業収益 (円/km)	1,017.64	769.83	830.95	795.07	929.32	874.98
	乗車料収入 (円/km)	912.91	685.26	750.77	720.99	766.58	792.20
	その他 (円/km)	104.73	84.58	80.18	74.08	162.74	82.78
	営業外収益 (円/km)	162.27	165.17	162.81	163.77	152.86	156.89
	営業費用 (円/km)	1,076.25	1,012.70	1,063.32	1,044.25	1,096.06	1,055.36
	人件費 (円/km)	304.04	287.07	283.96	267.67	275.65	266.11
	経費 (円/km)	315.24	272.60	299.73	287.53	315.41	304.77
	減価償却費 (円/km)	456.97	453.03	479.63	489.05	505.00	484.48
	営業外費用 (円/km)	128.33	113.31	113.93	113.62	92.44	97.10
	経常利益 (円/km)	△ 24.67	△ 191.01	△ 183.48	△ 199.04	△ 106.32	△ 120.58
運転走行キロ数 (千km)	21,840	21,728	22,327	22,154	22,356	22,363	
西 神・ 山 手 線、 北 神 線*	営業収益 (円/km)	1,018.65	764.46	824.74	790.25	845.91	876.19
	乗車料収入 (円/km)	910.92	679.59	745.52	715.51	759.23	790.46
	その他 (円/km)	107.73	84.87	79.23	74.74	86.68	85.73
	営業外収益 (円/km)	64.99	62.54	68.89	64.49	60.39	65.26
	営業費用 (円/km)	888.77	820.70	883.89	868.20	923.79	905.98
	人件費 (円/km)	280.38	262.03	257.36	241.99	249.14	243.02
	経費 (円/km)	275.17	234.09	259.65	257.22	276.55	277.31
	減価償却費 (円/km)	333.22	324.58	366.88	368.99	398.10	385.65
	営業外費用 (円/km)	57.80	41.23	53.28	49.14	40.31	44.91
	経常利益 (円/km)	137.06	△ 34.92	△ 43.53	△ 62.60	△ 57.80	△ 9.44
運転走行キロ数 (千km)	19,196	19,097	19,683	19,521	19,727	19,696	
海 岸 線	営業収益 (円/km)	1,010.38	808.80	877.18	830.78	892.21	865.78
	乗車料収入 (円/km)	927.39	726.38	1,539.27	761.65	817.03	804.79
	その他 (円/km)	82.98	82.42	△ 662.09	69.13	75.18	60.99
	営業外収益 (円/km)	896.75	910.07	861.96	899.90	841.88	833.55
	営業費用 (円/km)	2,436.82	2,406.27	2,398.99	2,349.67	2,375.13	2,269.81
	人件費 (円/km)	475.75	468.85	481.95	458.09	471.85	436.51
	経費 (円/km)	605.62	552.11	598.07	512.32	603.59	507.48
	減価償却費 (円/km)	1,355.45	1,385.31	1,318.96	1,379.27	1,299.70	1,325.82
	営業外費用 (円/km)	736.06	636.51	565.43	591.76	480.87	482.48
	経常利益 (円/km)	△ 174.35	△ 182.40	△ 164.60	△ 163.28	△ 150.37	△ 142.58
運転走行キロ数 (千km)	2,644	2,631	2,644	2,632	2,644	2,667	

* 北神線は令和2年6月に市営化された。

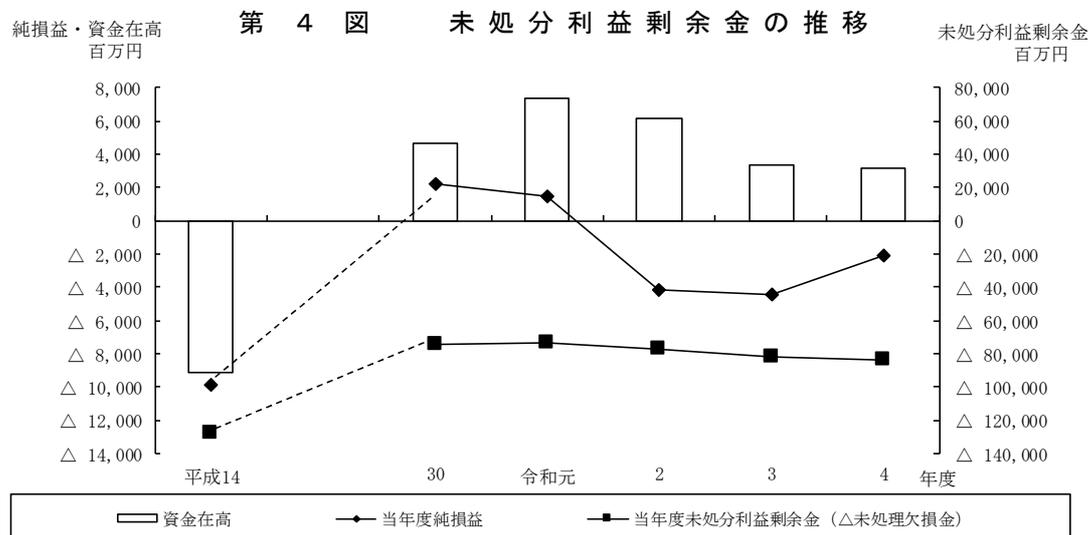
備考: 1 営業収益の「乗車料収入」は運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は運輸雑収入及び付帯事業収入である。

2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 利益剰余金の処分と資金在高

平成 28 年度から令和元年度までは純利益で未処理欠損金を補てんしていたが、令和 2 年度以降は純損失を計上しており、未処理欠損金が増加している。

資金在高は、平成 29 年度に不良債務のある状況を脱し、当年度末の資金在高は、32 億円である。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成14	30	令和元	2	3	4
当 年 度 純 損 益	△ 9,843	2,257	1,505	△ 4,150	△ 4,409	△ 2,120
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,110	△ 74,712	△ 73,207	△ 77,357	△ 81,767	△ 83,888
資 金 在 高	△ 9,151	4,653	7,345	6,131	3,361	3,200

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度の会計基準見直しの適用により、平成28年度以降は当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は2,801億284万円で、有形固定資産が91.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、建設改良等の財源に充てるための企業債が61.2%、自己資本金に属する他会計出資金が36.6%を占めている。

ア 資 産

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、トンネルなどの線路設備、駅舎などの建物である。また、投資の主なものは基金（交通事業基金）である。流動資産の主なものは現金預金及び未収金である。

前年度に比べると、線路設備は減少したものの機械装置と新型車両の導入に伴う車両（*3）等の増加により、固定資産は増加し、未収金の増加に伴い流動資産も増加したことから、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が88.0%、資本が12.0%である。

固定負債及び流動負債の主なものは企業債である。資本金の主なものは、他会計出資金である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、他会計繰入金である。

前年度と比べると、未払金（*8）の増加により負債が増加し、他会計出資金（*7）の増加により資本も増加したため、負債及び資本の総額も増加している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	280,102,842	100.0	274,043,575		6,059,267	2.2	
I 固 定 資 産	263,764,652	94.2	258,528,481		5,236,171	2.0	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	255,655,129	91.3	250,758,204		4,896,924	2.0	
(1) 有 形 固 定 資 産	254,966,456	91.0	250,065,711		4,900,744	2.0	
ア 土 地	14,511,592	5.2	14,463,641		47,950	0.3	
イ 建 物	22,839,819	8.2	23,426,988	△ 587,168	*1	△ 2.5	
ウ 線 路 設 備	160,120,811	57.2	164,191,947	△ 4,071,135	*1	△ 2.5	*1 減価償却による減
エ 電 路 設 備	16,749,555	6.0	15,011,698	1,737,857	*1	11.6	*2 西神変電所・駅電気室他更新工事等の増
オ 其 他 構 築 物	460,876	0.2	480,060	△ 19,184		△ 4.0	
カ 車 両	20,472,569	7.3	17,944,826	2,527,743	*1 *2	14.1	*3 新型車両導入による増
キ 機 械 装 置	15,388,944	5.5	10,903,447	4,485,497	*1	41.1	*4 ホームドア設置による増
ク 工 具 器 具 備 品	38,127	0.0	45,071	△ 6,944		△ 15.4	
ケ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	4,384,158	1.6	3,598,029	786,129	*3	21.8	
(2) 無 形 固 定 資 産	688,672	0.2	692,492	△ 3,819		△ 0.6	
ア 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	6,745	0.0	8,298	△ 1,553		△ 18.7	
イ 電 話 施 設 利 用 権	5,753	0.0	7,355	△ 1,601		△ 21.8	
ウ 水 道 施 設 利 用 権	-	0.0	1	△ 1		皆減	
エ 地 上 権	675,818	0.2	675,818	0		0.0	
オ ソ フ ト ウ ェ ア 産 品	355	0.0	1,019	△ 664		△ 65.2	
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	4,617,488	1.6	4,488,363	129,125		2.9	
(1) 有 形 固 定 資 産	4,617,488	1.6	4,488,363	129,125		2.9	
ア 土 地	935,547	0.3	935,547	0		0.0	
イ 建 物	3,317,216	1.2	3,507,465	△ 190,248	*4	△ 5.4	
ウ 其 他 構 築 物	13,837	0.0	14,474	△ 637		△ 4.4	
エ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定 資 産	350,888	0.1	30,876	320,011		ほぼ皆増	
3 投 資	3,492,034	1.2	3,281,913	210,121		6.4	
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	51,600	0		0.0	
(2) 出 資	47,000	0.0	47,000	0		0.0	
(3) そ の 他 投 資	50	0.0	-	50		皆増	
(4) 基 金	2,537,151	0.9	2,327,080	210,071		9.0	
(5) 他 会 計 繰 出 金	856,233	0.3	856,233	0		0.0	
II 流 動 資 産	16,338,190	5.8	15,515,093	823,096		5.3	
1 現 金 預 金	7,810,900	2.8	6,554,014	1,256,886		19.2	
2 未 収 金	6,465,516	2.3	4,936,448	1,529,067		31.0	*5 一般会計繰入金による増
3 貯 蔵 品	198,498	0.1	204,824	△ 6,326		△ 3.1	
4 そ の 他 流 動 資 産	1,863,275	0.7	3,819,807	△ 1,956,531	*5	△ 51.2	*6 自動車事業会計への貸付金の減
負 債 及 び 資 本 債	280,102,842	100.0	274,043,575		6,059,267	2.2	
負 債	246,425,571	88.0	241,578,403	4,847,168		2.0	
I 固 定 負 債	166,438,255	59.4	166,729,424	△ 291,168		△ 0.2	
1 企 業 債	158,161,001	56.5	158,665,581	△ 504,580		△ 0.3	
2 退 職 給 付 引 当 金	5,804,204	2.1	5,817,881	△ 13,676		△ 0.2	
3 そ の 他 固 定 負 債	2,473,049	0.9	2,245,961	227,088		10.1	
II 流 動 負 債	26,158,742	9.3	22,972,996	3,185,746		13.9	
1 企 業 債	13,264,180	4.7	12,072,115	1,192,064		9.9	*7 建設改良費の増に伴う増
2 未 払 金	10,586,302	3.8	7,361,464	3,224,837	*3 *4	43.8	*8 未払工事金の増
3 前 受 金	1,659,024	0.6	1,588,848	70,175		4.4	
4 預 り 金	103,093	0.0	1,440,469	△ 1,337,376	*6	△ 92.8	*9 公債基金への返還金の減
5 引 当 金	408,534	0.1	400,795	7,739		1.9	
(1) 賞 与 引 当 金	343,270	0.1	337,362	5,908		1.8	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	65,264	0.0	63,432	1,831		2.9	
6 そ の 他 流 動 負 債	137,607	0.0	109,302	28,304		25.9	
III 繰 延 収 入	53,828,572	19.2	51,875,983	1,952,589		3.8	
長 期 前 受 金	131,383,360	46.9	128,482,073	2,901,287		2.3	*7 建設改良費の増に伴う増
収 益 化 累 計 額	△ 77,554,787	△ 27.7	△ 76,606,090	△ 948,697		0.0	
資 本	33,677,271	12.0	32,465,171	1,212,099		3.7	
I 資 本 金	102,600,900	36.6	99,267,900	3,333,000		3.4	
1 自 己 資 本 金	145,900	0.1	145,900	0		0.0	
2 他 会 計 出 資 金	102,455,000	36.6	99,122,000	3,333,000		3.4	*7 建設改良費の増に伴う増
II 剰 余 金	△ 68,923,628	△ 24.6	△ 66,802,728	△ 2,120,900		△ 3.2	
1 資 本 剰 余 金	14,964,684	5.3	14,964,684	0		0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	109,629	0.0	109,629	0		0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	414,518	0.1	414,518	0		0.0	
(3) 建 設 補 助 金	1,609,596	0.6	1,609,596	0		0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	10,907,749	3.9	10,907,749	0		0.0	
(5) 他 会 計 補 助 金	1,753,298	0.6	1,753,298	0		0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	169,891	0.1	169,891	0		0.0	
2 利 益 剰 余 金	△ 83,888,313	△ 29.9	△ 81,767,412	△ 2,120,900		△ 2.6	
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 83,888,313	△ 29.9	△ 81,767,412	△ 2,120,900		△ 2.6	
(うち当年度純損益)	(△2,120,900)	-	(△4,409,608)	(2,288,708)		(51.9)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、290,227,399千円である。
2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の5.7%（*1）、資本的収入の32.0%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

また、当年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中においても運行を継続したこと、国際情勢からエネルギー価格が上昇したことに対して運行継続支援・原油価格高騰にかかる補助金として一般会計から9億2,200万円を受け入れ、特別利益に計上した。

*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝1,424百万円／24,949百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝6,521百万円／20,390百万円

第8表 一般会計からの補助金及び出資金

（単位：金額：百万円）

項目	令和4年度 補助等金額	令和3年度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例元金償還補助金	590	594	△4	特例債（第9表参照）の元金償還金全額及び利子のうち利率1.2%相当額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特利子補助金	0	0	0			
3 補正予算債 利子補助金	8	10	△1	平成5年度、9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分） 利子補助金	328	383	△55	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	34	33	1	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
6 共済公的負担分 等繰入金	191	188	2	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金等に係る公的負担		
7 その他補助金	270	270	-	北神線の初期投資に係る補助金		
小計	1,424	1,481	△56			
8 補正予算元金償還補助金	76	85	△8	平成5年度、9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入	18条1項 (*2)
9 企業債（特別分） 元金償還補助金	2,644	2,589	55	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金の2/3を補助		
10 地下高速鉄道整備 事業費補助金	465	876	△410	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強、浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 児童手当繰入金	0	0	△0	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
12 共済公的負担分 等繰入金	1	6	△4	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金等に係る公的負担		
13 高速鉄道建設改良 のための出資金	3,333	2,774	559	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）		
小計	6,521	6,331	190			
14 運行継続支援・ 原油価格高騰補助金	922	-	皆増	運行継続支援・原油価格高騰補助金	収益的収入 (特別利益)	17条の3 (*1)
合計	8,868	7,812	1,056			

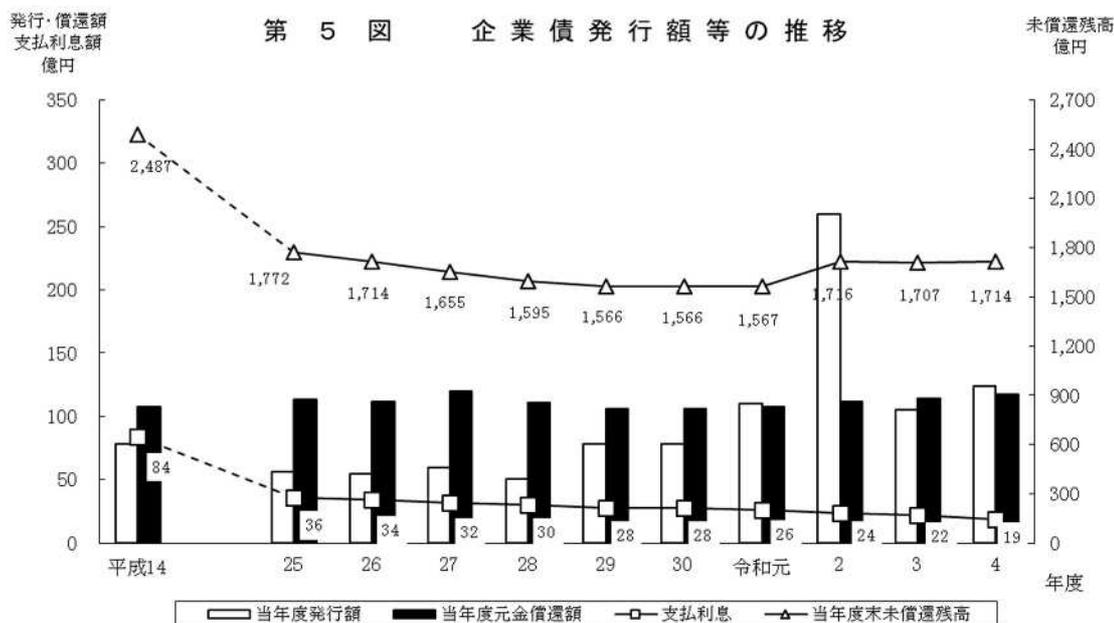
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況は、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少していったが、令和元年度及び2年度は、投資の増加により発行額が増加し、未償還残高も増加した。令和3年度には発行額が減少し一旦未償還残高は減少した。令和4年度はホームドア設置等により再び発行額が増加し、償還額を上回ったため、未償還残高も増加した。

企業債支払利息については、利率の低い企業債の占める割合が上昇したため、減少傾向にある。



(単位: 金額: 億円)

年 度	平成14	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
当年度発行額	78	56	55	60	51	78	78	110	260	105	124
当年度元金償還額	108	113	112	120	111	106	106	108	112	114	117
当年度末未償還残高	2,487	1,772	1,714	1,655	1,595	1,566	1,566	1,567	1,716	1,707	1,714
支 払 利 息	84	36	34	32	30	28	28	26	24	22	19

第 9 表 企業債の発行内容

(単位: 金額: 百万円)

項 目	当年度発行額	年度末残高	内 容
企 業 債	12,128	137,647	建設改良に係る企業債
特 例 債	339	4,130	平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	—	23,930	建設債の企業債償還期間(約30年)と地下鉄施設の減価償却期間(平均約50年)が異なることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	—	5,690	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額(特例債対象は除外)を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期的にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
金 融 機 構 出 資 債	—	26	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの
借換債を除く			

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を計上したが、減価償却費の増等により 117 億 6,658 万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 174 億 8,322 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債発行額の増等により 69 億 7,352 万円増加した。

その結果、当年度の資金は 12 億 5,686 万円増加し、期末残高は 78 億 1,090 万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,766,587	8,342,592
小計	13,733,919	10,571,136
当年度純利益（△純損失）	△ 2,120,900	△ 4,409,608
減価償却費	11,132,188	10,834,416
固定資産除却損	950,770	913,478
長期前受金戻入	△ 1,984,308	△ 2,091,539
退職給付引当金の増減額	△ 29,908	△ 197,094
賞与引当金の増減額	4,647	△ 17,697
法定福利費引当金の増減額	1,572	△ 2,833
受取利息及び受取配当金	△ 42	△ 584
支払利息	1,967,374	2,229,127
消費税本来的収支調整額	1,347,138	747,526
固定資産売却損	48,546	—
その他流動負債の増減額	1,137,239	△ 3,000,656
未収金の増減額	△ 1,529,067	1,603,354
前払金の増減額	818,802	△ 818,802
前払費用の増減額	489	—
貯蔵品の増減額	6,326	22,894
未払金の増減額	3,224,837	3,331,328
前受金の増減額	70,175	76,610
預り金の増減額	△ 1,337,376	1,300,999
長期前受賃料の増減額	△ 2,891	△ 2,891
その他流動負債の増減額	28,304	53,110
小計	△ 1,967,331	△ 2,228,543
受取利息及び受取配当金	42	584
支払利息	△ 1,967,374	△ 2,229,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,483,223	△ 11,919,494
固定資産の取得による支出	△ 18,360,528	△ 12,774,238
固定資産の取得にかかる補助金収入	1,454,292	967,843
長期前払金の増減額	△ 403,832	—
差入保証金	△ 50	—
投資収入	△ 283,128	△ 327,847
財産収入	36,966	164,037
## 基金繰入金	73,056	50,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,973,522	4,606,598
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	12,467,000	10,514,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 11,779,515	△ 11,444,864
出資金による収入	3,333,000	2,774,000
補助金による収入	2,723,474	2,681,054
雑収入	302,650	135,120
保証金償還による支出	△ 73,086	△ 50,710
他会計繰出金による支出	—	△ 2,000
資金増加額	1,256,886	1,029,696
資金期首残高	6,554,014	5,524,317
資金期末残高	7,810,900	6,554,014

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目	令和 4 年 度			令和 3 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)	38.1	0.0	0.0	38.1	0.0	0.0
西神・山手線、北神線	30.2	0.0	0.0	30.2	0.0	0.0
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)	238	△ 12	△ 4.8	250	6	2.5
西神・山手線、北神線	198	△ 12	△ 5.7	210	6	2.9
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0
運 転 車 両 数 (両)	68,422	△ 1,722	△ 2.5	70,144	282	0.4
西神・山手線、北神線	57,102	△ 1,950	△ 3.3	59,052	126	0.2
海 岸 線	11,320	228	2.1	11,092	156	1.4
運 転 走 行 キ ロ (km)	22,363,010	208,950	0.9	22,154,060	425,767	2.0
西神・山手線、北神線	19,695,908	174,538	0.9	19,521,370	424,183	2.2
海 岸 線	2,667,102	34,412	1.3	2,632,690	1,584	0.1
乗 車 人 員 (人)	104,166,740	8,647,306	9.1	95,519,434	5,624,158	6.3
西神・山手線、北神線	87,654,783	7,894,527	9.9	79,760,256	5,184,718	7.0
定 期	50,373,079	2,209,547	4.6	48,163,532	2,446,149	5.4
定 期 外	37,281,704	5,684,980	18.0	31,596,724	2,738,569	9.5
海 岸 線	16,511,957	752,779	4.8	15,759,178	439,440	2.9
定 期	9,480,047	43,813	0.5	9,436,234	△ 14,893	△ 0.2
定 期 外	7,031,910	708,966	11.2	6,322,944	454,333	7.7
乗 車 料 収 入 (千円)	17,716,056	1,743,190	10.9	15,972,865	1,083,420	7.3
西神・山手線、北神線	15,569,604	1,601,923	11.5	13,967,681	989,426	7.6
定 期	6,738,047	232,993	3.6	6,505,054	319,679	5.2
定 期 外	8,831,557	1,368,931	18.3	7,462,626	669,746	9.9
海 岸 線	2,146,451	141,268	7.0	2,005,183	93,994	4.9
定 期	841,687	8,804	1.1	832,883	10,168	1.2
定 期 外	1,304,763	132,464	11.3	1,172,299	83,825	7.7
運 転 車 両 数 (両)	187	△ 5	△ 2.6	192	1	0.5
西神・山手線、北神線	156	△ 6	△ 3.7	162	1	0.6
海 岸 線	31	1	3.3	30	0	0.0
運 転 走 行 キ ロ (km)	61,269	573	0.9	60,696	△ 178	△ 0.3
西神・山手線、北神線	53,961	478	0.9	53,483	△ 182	△ 0.3
海 岸 線	7,307	94	1.3	7,213	4	0.1
乗 車 人 員 (人)	285,388	23,691	9.1	261,697	14,861	6.0
西神・山手線、北神線	240,150	21,629	9.9	218,521	13,657	6.7
海 岸 線	45,238	2,062	4.8	43,176	1,204	2.9
乗 車 料 収 入 (千円)	48,537	4,776	10.9	43,761	2,483	6.0
西神・山手線、北神線	42,656	4,388	11.5	38,268	2,225	6.2
海 岸 線	5,881	387	7.0	5,494	257	4.9
営 業 日 数 (日)	365	0	0.0	365	0	9.0
職 員 数 (人)	611	△ 7	△ 1.1	618	1	0.0
損 益 勘 定 支 弁 職 員	598	△ 7	△ 1.2	605	1	0.2
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	0	0.0	13	0	0.2

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

水道事業会計

1 総括

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあるうえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた令和2年度を下回り、水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にある。

令和4年度末の給水戸数は、82万1,965戸(箇所)で、前年度末に比べ5,056戸増加し、給水量は1億6,859万 m^3 で、前年度に比べ192万 m^3 減少した。

このような状況の中、給水収益の大幅な減少に対応するため、令和4年度においては、令和2年度以降に取り組んできた「中期経営計画2023」に掲げた経営改善の取組を前倒しで実施する「水道局緊急経営改革」の成果を活かし、今後の水道事業経営の検討を始め、持続可能な経営基盤の強化を図った。

災害・事故に強い水道を構築するため、バックアップ体制の強化を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新及び耐震化を推進し、安全で良質な水道水の安定供給に努めた。

D Xの推進として、市民及び工事事業者へのサービス向上と効率化を目指し、各種電子申請を推進し手数料のクレジットカード決済の導入や、工事検査のリモート検査地区の拡大を実施した。また、配水減圧弁の状態を常時把握するため、無線機器による遠方監視システムの開発を行い、水圧異常の有無などの監視体制を高度化・効率化した。

市民等が安心して水回りの修繕を依頼できる窓口である「水道修繕受付センター」の新たな広報として、関係機関と合同でのリスティング広告を実施し、悪徳事業者への注意喚起を行うとともに、引き続き水道料金の検針票の裏面や広報紙K O B Eへの継続的な広告掲載を行った。また、水道事業を取り巻く現状について水道局HPに解説ページを作成し、幅広い年代向けの広報を充実させた。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金の処分と資金在高」参照）

収益は、給水収益が増加したものの、分担金等の減少により、前年度に比べ2億4千万円減少した。また、費用は、水道局緊急経営改革を積極的に取り組んだことにより人件費等が減少したものの、動力費及び減価償却費等の増加により、前年度に比べ5億3千万円増加した。

この結果、経常利益は23億4千万円で、特別利益4億6千万円を加え、特別損失1千万円を差し引くと、当年度純利益は28億円であり、その他の未処分利益剰余金変動額7億3千万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は35億4千万円である。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高(地方公共団体の財政の健全化に関す

る法律施行令第4条の額)は、前年度末より37億円減少し、59億3千万円である。

(2) 審査意見

令和4年度の収益は一定回復傾向が見られるが、近年の節水型社会の進展や施設老朽化など水道事業を巡る環境変化に加え、原材料価格の高騰や円安の影響により物価の上昇が続いている状況で、次期中期経営計画には、特に動力費の高騰が今後も続くものとして収支見通しに反映させる必要がある。これまで水道局緊急経営改革を促進することで費用を抑えてきたが、今後も大幅な給水収益の増加が見込めないなか、高度経済成長期に築造された水道施設や同時期に布設された配水管が大量に更新時期を迎えるにあたり、水道事業を次世代へ継承するためにも、収益確保の方策が最重要課題である。

ア 基幹施設の計画的な更新

神戸市は高低差がある地形によりポンプ場などの水道施設が多く、燃料費の高騰や資材不足が続くなかでも、送水の安定性を保つには経年化した基幹施設の更新は必要である。そのため、引き続き、水需要の減少を見極めながら施設の統廃合やダウンサイジングを図るとともに、事故が起こった場合に利用者への影響が大きい施設など優先順位をつけながら更新時期の平準化を図り、効率的かつ計画的な基幹施設の更新に取り組まれない。

イ 持続可能な経営基盤の構築

蛇口をひねれば美味しい水が出るという水道事業は未来に向かって継続すべきシステムである。現状の料金体系での給水収益では大幅な増収が見込めないうえ、このまま収益確保や資金調達の検討を先送りすると、数年後にはコスト削減などの企業努力だけでは賄いきれない状況に陥る。

令和4年度の経常収支比率は107.36%で、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、管路経年化率が増加したうえ管路更新率は減少している。今後も必要な更新投資を先送りすることなく、その計画や資金調達の方法、適正な自己資金のあり方などを検討するとともに、生活様式の変化や世代間の負担の公平性を鑑み、基本水量のあり方や増減度の緩和など、受益者負担の適正化を図られたい。また、阪神水道企業団等に対し、コスト削減などによる受水費の負担軽減について引き続き働きかけるとともに、水道事業の広域化等の検討も進められたい。

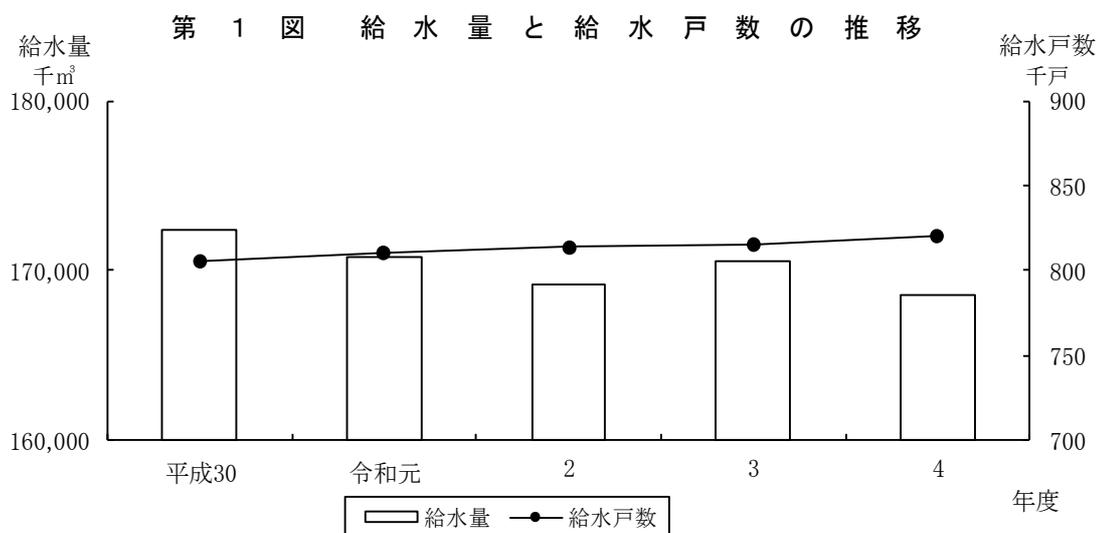
水道業務の根幹をなす財務会計システムを始めとする各種システムにおいて、再構築することによるペーパーレス化や業務効率化をさらに進め、引き続き更なるコスト削減にも取り組まれない。

2 業務実績

(1) 給水戸数と給水量（年間有収水量）

給水戸数は、当年度末現在 82 万 1,965 戸（箇所）で、前年度末に比べ 5,056 戸（0.6%）増加している。給水量は 1 億 6,859 万 m³ で、前年度に比べ 192 万 m³（1.1%）減少している。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの回復傾向が見られた令和 3 年度に続き、業務用は 156 万 m³（5.7%）の増加となった一方で、一般用は外出機会の増加や節水機器の普及などによる社会情勢の変化により 350 万 m³（2.5%）の減少となっている。



（単位：千m³、千戸）

年 度	平成30	令和元	2	3	4
給 水 量	172,355	170,859	169,159	170,513	168,590
給 水 戸 数	805	810	814	816	821

備考：給水量＝年間有収水量（工水分水は除く）

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、2本の送水管のバックアップ体制を整備するための奥畑-妙法寺連絡管整備事業、テレメータ設備を再整備するためのテレメータ子局更新事業等を、貯浄配水施設改良工事では、烏原ポンプ場坑内電気設備更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、37.0kmにわたる配水管の新設、取替（うち35.2kmは経年配水管の更新）を行った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.9%となっている。これは主として、給水収益及び特別利益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 98.1%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	37,432,277	100.0	37,783,510	100.0	—	351,233	100.9
(1) 営業収益	33,085,531	88.4	33,248,087	88.0	—	162,556	100.5
(2) 営業外収益	4,136,078	11.0	4,067,358	10.8	—	△ 68,719	98.3
(3) 特別利益	210,668	0.6	468,064	1.2	—	257,396	222.2
1 水道事業費用	34,351,248	100.0	33,710,640	100.0	—	640,607	98.1
(1) 営業費用	33,180,835	96.6	33,085,147	98.1	—	95,687	99.7
(2) 営業外費用	1,127,504	3.3	611,957	1.8	—	515,546	54.3
(3) 特別損失	13,909	0.0	13,535	0.0	—	373	97.3
(4) 予備費	29,000	0.1	—	—	—	29,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 43.9%となっている。これは主として、工程調整により、工事負担金や基金繰入金が減少したことによる。

資本的支出の執行率は 65.7%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事、基幹施設整備工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 88 億 5,232 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ た 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	4,110,206	100.0	1,802,550	100.0	—	△ 2,307,655	43.9
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	209,498	5.1	143,646	8.0	—	△ 65,851	68.6
(2) 工 事 負 担 金	651,316	15.8	304,285	16.9	—	△ 347,030	46.7
(3) 国 庫 補 助 金	462,723	11.3	288,978	16.0	—	△ 173,744	62.5
(4) 一 般 会 計 補 助 金	7,464	0.2	7,872	0.4	—	408	105.5
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	563,978	13.7	368,821	20.5	—	△ 195,157	65.4
(6) 基 金 収 入	100,000	2.4	58,091	3.2	—	△ 41,908	58.1
(7) 基 金 繰 入 金	2,110,181	51.3	630,855	35.0	—	△ 1,479,326	29.9
(8) 貸 付 金 返 還 金	5,046	0.1	—	—	—	△ 5,046	—
1 資 本 的 支 出	26,078,379	100.0	17,144,590	100.0	8,852,327	81,461	65.7
(1) 建 設 改 良 費	24,173,640	92.7	15,286,806	89.2	8,852,327	34,506	63.2
(2) 企 業 債 償 還 金	1,790,872	6.9	1,790,871	10.4	—	0	100.0
(3) 貸 付 金	5,046	0.0	—	—	—	5,046	—
(4) 投 資	100,000	0.4	58,091	0.3	—	41,908	58.1
(5) 繰 出 金	8,821	0.0	8,821	0.1	—	—	100.0

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
基幹施設整備工事費	5,135	4,404	奥畑-妙法寺連絡管整備事業 (965) 神戸市水道局テレメータ子局更新事業 (611) 千苺浄水場中央監視制御設備更新事業 (507)
配水管整備増強工事費	7,849	3,838	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	76	—	高倉台6丁目他配水管新設工事 (16) 垂水 (多聞台4) 開発団地配水管新設工事 (13)
貯浄配水施設改良工事費	1,228	592	烏原ポンプ場坑内電気設備更新工事 (393) 水道施設場内防草対策工事 (63) 千苺浄水場4号ろ過池表面洗浄装置更新工事 (63) 千苺貯水場取水ゲート電動開閉台更新工事 (60) 千苺浄水場3号ろ過池表面洗浄装置更新工事 (60)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 18 億 255 万円に対し、資本的支出の決算額は 171 億 4,459 万円で、不足する額 153 億 4,203 万円を、建設改良積立金 7 億 3,630 万円と損益勘定留保資金等 146 億 573 万円で補填している。



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 342 億 5,992 万円に対して費用 319 億 1,011 万円で、差引 23 億 4,981 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 28 億 432 万円であり、建設改良積立金からの取崩によるその他の未処分利益剰余金変動額 7 億 3,630 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 35 億 4,062 万円となっている。

前年度と比べると、収益が減少、費用が増加した結果、経常利益は 7 億 8,014 万円減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは、給水収益で、収益の 84.3%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した長期前受金戻入が 30 億 7,370 万円、給水装置の新設及び増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する分担金が 3 億 390 万円となっている。

収益は前年度に比べ、2 億 4,273 万円 (0.7%) 減少している。

営業収益では、給水収益において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの回復傾向が見られ、一般用が 4 億 3,238 万円(*1)減少したものの、業務用が 4 億 9,531 万円(*2)、その他も 1,304 万円それぞれ増加となり、2,574 万円の増となっている。

営業外収益では、分担金(*4)、長期前受金戻入(*5)が減少したこと等により、前年度に比べ 2 億 6,848 万円の減少となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への受水費、施設や構築物等の減価償却費、損益勘定支弁職員に係る人件費である。営業外費用の主なものは支払利息及企業債取扱諸費である。

費用は前年度に比べ、5億3,741万円（1.7%）増加している。

営業費用は、人件費(*6)が減少したものの、委託料(*7)、動力費(*8)、減価償却費(*9)の増加等により、5億7,297万円の増加となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費(*10)の減等により、3,556万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和4年度		令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	34,259,928	100.0	34,502,663	△ 242,735	△ 0.7	
営 業 収 益	30,235,345	88.3	30,209,600	25,745	0.1	
給 水 収 益	28,887,930	84.3	28,811,951	75,979	0.3	
(一 般 用)	19,748,380	57.6	20,180,766	△ 432,386	*1 △ 2.1	*1 外出機会の増加、社会情勢の変化
(業 務 用)	8,985,421	26.2	8,490,103	495,317	*2 5.8	*2 新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向
(そ の 他)	154,128	0.4	141,080	13,048	9.2	
受 託 工 事 収 益	114,000	0.3	85,361	28,639	*3 33.6	*3 受託工事の増
そ の 他 営 業 収 益	1,233,414	3.6	1,312,288	△ 78,873	△ 6.0	
営 業 外 収 益	4,024,582	11.7	4,293,063	△ 268,480	△ 6.3	
受 取 利 息	68,788	0.2	80,320	△ 11,531	△ 14.4	
分 担 金	303,900	0.9	434,280	△ 130,380	*4 △ 30.0	*4 新規加入者の減
補 助 金	20,160	0.1	23,688	△ 3,528	△ 14.9	
基 金 繰 入 金	200,000	0.6	200,000	0	0.0	
一 般 会 計 繰 入 金	8,659	0.0	9,003	△ 344	△ 3.8	
長 期 前 受 金 戻 入	3,073,708	9.0	3,191,096	△ 117,387	*5 △ 3.7	*5 長期前受金の収益化の減
雑 収 益	349,366	1.0	354,675	△ 5,309	△ 1.5	
費 用 (B)	31,910,115	100.0	31,372,705	537,410	1.7	
営 業 費 用	31,474,566	98.6	30,901,586	572,979	1.9	
人 件 費	4,085,638	12.8	4,615,608	△ 529,969	*6 △ 11.5	*6 人員減 (△49名) など
受 水 費	10,671,148	33.4	10,702,077	△ 30,929	△ 0.3	
受 託 工 事 費	35,925	0.1	13,786	22,139	160.6	
委 託 料	2,442,392	7.7	2,181,729	260,663	*7 11.9	*7 委託業務の増
修 繕 費	439,320	1.4	417,317	22,003	5.3	
動 力 費	1,288,411	4.0	939,242	349,168	*8 37.2	*8 電力単価の増
減 価 償 却 費	10,862,133	34.0	10,622,480	239,652	*9 2.3	*9 有形固定資産の増
資 産 減 耗 費	486,277	1.5	284,710	201,566	70.8	
そ の 他 諸 費 用	1,163,319	3.6	1,124,634	38,684	3.4	
営 業 外 費 用	435,548	1.4	471,118	△ 35,569	△ 7.5	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	418,150	1.3	457,852	△ 39,701	*10 △ 8.7	*10 企業債支払利息の減
繰 出 金	8,659	0.0	9,003	△ 344	△ 3.8	
雑 支 出	8,739	0.0	4,262	4,476	105.0	
経 常 利 益 (C=A-B)	2,349,812	—	3,129,958	△ 780,145	△ 24.9	
特 別 利 益 (D)	468,039	—	175,515	292,524	166.7	
特 別 損 失 (E)	13,532	—	63,156	△ 49,624	△ 78.6	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	2,804,320	—	3,242,316	△ 437,996	△ 13.5	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (G)	736,308	—	—	736,308	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)(F+G)	3,540,628	—	3,242,316	298,312	9.2	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用、公共等 (業務用) 小売・サービス、製造等 (その他) 公衆浴場、共用家事等

2 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は、賃金、路面復旧費等である。

第 5 表 1m³ 当たり 経常 損益 の 推移

(単位 金額：円)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり収益 (A)	206.7	201.0	201.0	202.3	201.3	203.2
営業収益	182.8	176.6	176.4	177.1	177.2	179.3
給水収益	173.6	167.6	167.0	168.9	167.9	171.3
受託工事収益	0.7	0.8	0.7	0.5	0.8	0.6
その他営業収益	8.4	8.0	8.6	7.6	8.4	7.3
営業外収益	23.9	24.4	24.6	25.1	24.0	23.8
1 m ³ 当たり費用 (B)	189.0	188.6	191.7	183.9	185.8	189.2
営業費用	186.0	185.6	188.7	181.2	183.3	186.6
人件費	33.1	32.5	34.4	27.0	24.7	24.2
受水費	62.9	63.3	63.8	62.7	63.0	63.2
受託工事費	1.1	0.0	1.2	0.0	0.4	0.2
運営費	28.8	26.9	28.3	27.3	30.5	31.6
減価償却費	57.7	61.1	58.5	62.2	62.9	64.4
その他経費	2.1	1.5	2.1	1.6	1.6	2.8
営業外費用	2.9	3.0	3.0	2.7	2.5	2.5
経常利益 (A - B)	17.7	12.4	9.3	18.4	15.5	14.0
給水量 (千m ³)	170,424	169,159	167,996	170,513	169,706	168,590

備考：1 運営費は、委託料、修繕費、動力費、その他諸費用である。

2 その他経費は、資産減耗費である。

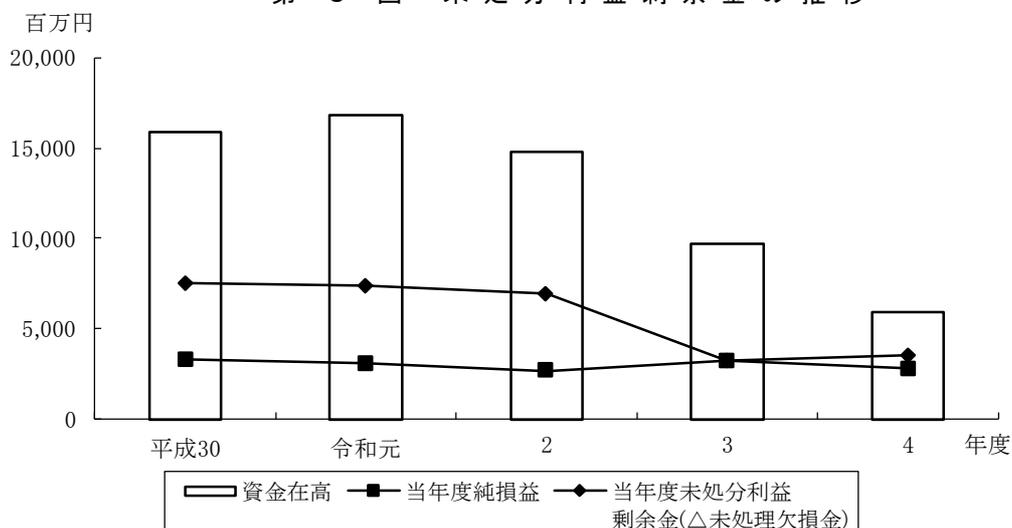
5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、これまで概ね30億円規模となっている。

当年度に発生する純利益については、これまでは長期前受金戻入分を資本金に、残りを建設改良積立金に処分してきたが、令和2年度決算より全額建設改良積立金に処分する方針に変更した。当年度の金額は28億432万円である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、当年度末の資金在高は、59億3,556万円となっている。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位：百万円)

年 度	平成30	令和元	2	3	4
当 年 度 純 損 益	3,286	3,110	2,675	3,242	2,804
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	7,527	7,351	6,916	3,242	3,540
資 金 在 高	15,881	16,829	14,776	9,672	5,935

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度の会計基準見直しの適用により、当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す資産の総額は3,235億5,053万円で、有形固定資産が85.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の31.6%を占めている。

ア 資産

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の構築物、土地、電気設備等の機械及装置、建物及び建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産は財務会計システム等のソフトウェア、投資その他の資産は基金、投資有価証券が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、建設仮勘定(*3)、有価証券(*7)等が増加したものの、機械及装置(*2)、基金(*5)、現金預金(*6)等が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が47.7%、剰余金が15.2%で、資本が62.9%を占めている。

固定負債は企業債、繰延収益は長期前受金が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、工事負担金及び受贈財産評価額である。

前年度に比べると、減価償却に伴う長期前受金の収益化累計額の増加による負債の減少、企業債(*8)の減少があったため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	323,550,534	100.0	325,667,192		△ 2,116,657	△ 0.6	
I 固 定 資 産	307,550,715	95.1	305,581,498		1,969,217	0.6	
1 有 形 固 定 資 産	275,562,841	85.2	272,067,230		3,495,610	1.3	
(1) 土 地	24,560,430	7.6	24,703,928		△ 143,497	*1 △ 0.6	*1 土地の売却
(2) 建 物	8,923,149	2.8	8,843,249		79,900		
(3) 構 築 物	216,203,068	66.8	216,195,137		7,931	0.0	
(4) 機 械 及 装 置	14,902,734	4.6	15,321,030		△ 418,295	*2 △ 2.7	*2 当年度増(3億7,775万円)、 減価償却(△7億9,604万円)
(5) 車 両 運 搬 具	25,704	0.0	34,166		△ 8,461	△ 24.8	
(6) 船 舶	805	0.0	805		0	0.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	195,506	0.1	185,230		10,275	5.5	
(8) 建 設 仮 勘 定	10,751,441	3.3	6,783,682		3,967,759	*3 58.5	*3 建設改良事業の進捗
2 無 形 固 定 資 産	156,457	0.0	100,820		55,637	55.2	
(1) 地 上 権	3,000	0.0	4,000		△ 1,000	△ 25.0	
(2) 施 設 利 用 権	7,970	0.0	8,148		△ 178	△ 2.2	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	145,487	0.0	88,671		56,815	64.1	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	31,831,416	9.8	33,413,446		△ 1,582,030	△ 4.7	
(1) 投 資 有 価 証 券	13,789,007	4.3	14,597,983		△ 808,975	*4 △ 5.5	*4 有価証券への振替
(2) 出 資	1,008,587	0.3	1,008,587		0	0.0	
(3) 基 金	16,032,132	5.0	16,804,896		△ 772,763	*5 △ 4.6	*5 施設整備基金、水源基金、施設更 新基金の減
(4) 破 産 更 生 債 権 等	66,711	0.0	64,239		2,471	3.8	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 66,711	△ 0.0	△ 64,239		△ 2,471	△ 3.8	
(5) そ の 他 の 投 資	1,001,689	0.3	1,001,980		△ 291	0.0	
II 流 動 資 産	15,999,819	4.9	20,085,694		△ 4,085,875	△ 20.3	
1 現 金 預 金	9,961,767	3.1	15,281,602		△ 5,319,834	*6 △ 34.8	*6 建設改良事業の進捗
2 未 収 金	2,817,141	0.9	3,043,300		△ 226,158	△ 7.4	
貸 倒 引 当 金	△ 603	△ 0.0	△ 703		100	14.2	
3 有 価 証 券	1,999,102	0.6	499,762		1,499,340	*7 300.0	*7 投資有価証券からの振替
4 貯 蔵 品	107,469	0.0	129,228		△ 21,759	△ 16.8	
5 前 払 費 用	4,966	0.0	5,174		△ 208	△ 4.0	
6 そ の 他 流 動 資 産	1,109,975	0.3	1,127,330		△ 17,354	△ 1.5	
負 債 及 び 資 本 債	323,550,534	100.0	325,667,192		△ 2,116,657	△ 0.6	
負 債	120,108,009	37.1	125,030,457		△ 4,922,447	△ 3.9	
I 固 定 負 債	26,129,421	8.1	28,634,851		△ 2,505,430	△ 8.7	
1 企 業 債	18,494,631	5.7	20,267,639		△ 1,773,008	*8 △ 8.7	*8 償還による減
2 引 当 金	6,356,828	2.0	6,889,250		△ 532,421	△ 7.7	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	5,334,478	1.6	5,592,988		△ 258,509	△ 4.6	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	999,768	0.3	1,270,624		△ 270,855	△ 21.3	
(3) そ の 他 引 当 金	22,581	0.0	25,638		△ 3,057	△ 11.9	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	1,277,961	0.4	1,477,961		△ 200,000	△ 13.5	
II 流 動 負 債	11,837,262	3.7	12,204,442		△ 367,180	△ 3.0	
1 企 業 債	1,773,008	0.5	1,790,871		△ 17,863	△ 1.0	
2 未 払 金	6,081,308	1.9	6,444,499		△ 363,191	△ 5.6	
3 前 受 金	750,848	0.2	666,494		84,354	12.7	
4 預 り 金	1,755,804	0.5	1,759,273		△ 3,469	△ 0.2	
5 引 当 金	366,316	0.1	415,972		△ 49,655	△ 11.9	
(1) 賞 与 引 当 金	305,687	0.1	338,458		△ 32,770	△ 9.7	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	57,571	0.0	63,514		△ 5,942	△ 9.4	
(3) そ の 他 引 当 金	3,057	0.0	14,000		△ 10,943	△ 78.2	
6 そ の 他 流 動 負 債	1,109,975	0.3	1,127,330		△ 17,354	△ 1.5	
III 繰 延 収 益	82,141,325	25.4	84,191,162		△ 2,049,837	△ 2.4	
1 長 期 前 受 金	160,467,256	49.6	160,505,495		△ 38,239	0.0	
収 益 化 累 計 額	△ 90,429,445	△ 27.9	△ 87,941,964		△ 2,487,480	△ 2.8	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	12,103,514	3.7	11,627,632		475,882	4.1	
資 本	203,442,525	62.9	200,636,735		2,805,790	1.4	
I 資 本 金	154,281,647	47.7	154,281,647		0	0.0	
II 剰 余 金	49,160,877	15.2	46,355,087		2,805,790	6.1	
1 資 本 剰 余 金	28,887,391	8.9	28,885,921		1,469	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,224,029	2.9	9,224,029		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,183	0.2	615,183		0	0.0	
(3) 県 補 助 金	3,829	0.0	3,829		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517		0	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34		0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,993,257	5.6	17,993,257		0	0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119		0	0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	821,420	0.3	819,950		1,469	0.2	
2 利 益 剰 余 金	20,273,486	6.3	17,469,165		2,804,320	16.1	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	16,732,857	5.2	14,226,849		2,506,007	17.6	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,540,628	1.1	3,242,316		298,312	9.2	
(うち当年度純利益)	(2,804,320)	(0.9)	(3,242,316)		(△ 437,996)	(△ 13.5)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、287,760,907千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金及び繰入金

一般会計からの補助金及び繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項第1号等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の0.2%(*1)、資本的収入の26.7%(*2)に相当する補助金及び繰入金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金及び繰入金額／収益的収入＝75百万円／37,315百万円

*2：資本的収入補助金及び繰入金額／資本的収入＝482百万円／1,802百万円

第7表 一般会計からの補助金及び繰入金

(単位 金額：百万円)

項目	令和4年度 補助金額	令和3年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	2	2	0	公衆浴場や共用の給水装置を設置している使用者に対する減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	44	48	△4	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息等)	8	9	0	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	20	23	△3	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	75	84	△8			
5 消火栓設置負担金	105	85	19	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金)	8	8	0	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 災害対策工事に要する事業費	360	261	98	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
8 児童手当繰入金	7	8	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	482	364	117			
合計	558	449	109			

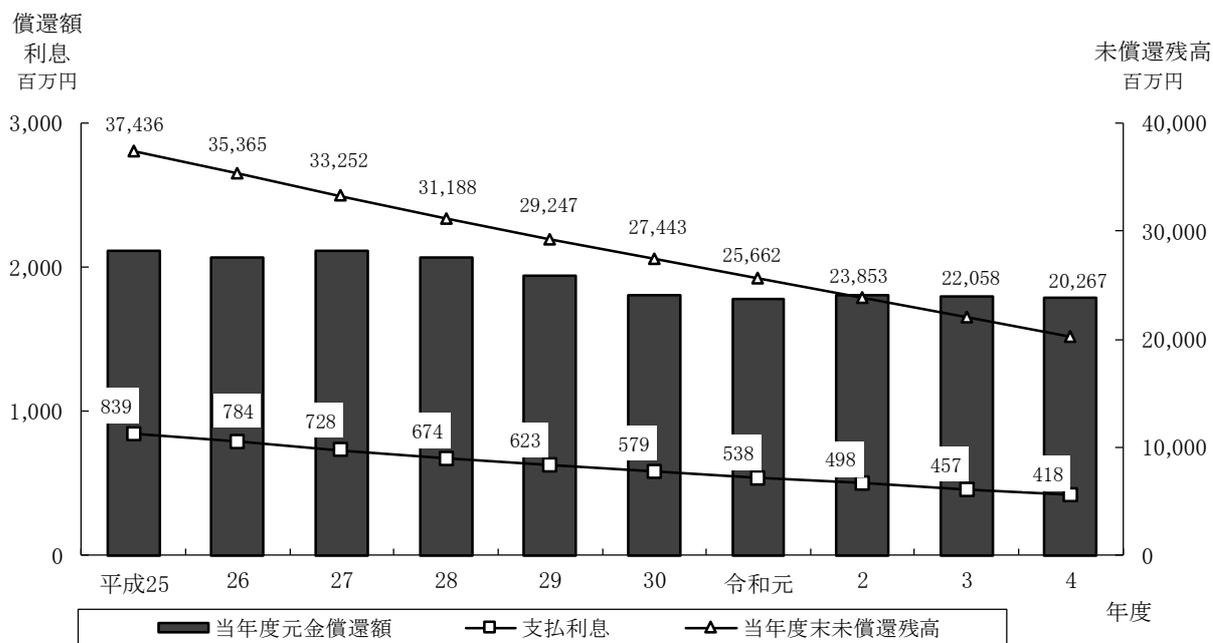
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成25年度以後は未発行であり、未償還残高も減少している。
また、支払利息については、低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第4図 企業債発行額等の推移



(単位：百万円)

年 度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
当年度元金償還額	2,112	2,071	2,112	2,064	1,941	1,803	1,781	1,808	1,795	1,790
当年度末未償還残高	37,436	35,365	33,252	31,188	29,247	27,443	25,662	23,853	22,058	20,267
支 払 利 息	839	784	728	674	623	579	538	498	457	418

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により114億8,228万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により153億7,124万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により14億3,087万円減少した。

その結果、当年度の資金は53億1,983万円減少し、期末残高は99億6,176万円となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,482,281	13,855,691
小計	11,831,642	14,233,223
当年度純利益（△純損失）	2,804,320	3,242,316
減価償却費	10,862,133	10,622,480
除却費	438,657	278,074
貸倒引当金の増減額	2,370	△ 7,967
退職給付引当金の増減額	△ 258,509	△ 508,996
特別修繕引当金の増減額	△ 270,855	△ 86,313
その他引当金の増減額	△ 14,000	△ 1,262
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 38,712	△ 51,107
長期前受金戻入額	△ 3,073,708	△ 3,191,096
受取利息	△ 68,788	△ 80,320
支払利息及び企業債取扱諸費	418,150	457,852
基金繰入金	△ 200,000	△ 200,000
破産更生債権等の増減額	△ 2,471	7,886
貯蔵品の増減額	21,759	5,265
未収金の増減額	226,158	△ 423,431
未払金の増減額	△ 363,191	1,237,186
前払費用の増減額	208	459
前払金の増減額	—	2,175,935
前受金の増減額	84,354	△ 275,057
預り金の増減額	△ 3,469	△ 256,296
消費税資本的収支調整額	1,267,338	1,257,188
特別利益	△ 102	△ 18,763
特別損失	—	49,191
小計	△ 349,361	△ 377,532
利息及び配当金の受取額	68,788	80,320
利息の支払額	△ 418,150	△ 457,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,371,243	△ 14,015,522
有形固定資産の取得による支出	△ 16,143,053	△ 17,506,217
無形固定資産の取得による支出	△ 113,755	△ 27,074
基金への積立による支出	△ 58,091	△ 70,962
基金利息等による収入	58,091	70,962
基金からの繰入による収入	830,855	1,285,261
固定資産売却代金による収入	143,646	356,959
工事負担金による収入	304,285	380,100
国庫補助金による収入	288,978	290,132
一般会計補助金による収入	7,872	8,484
投資有価証券の取得による支出	△ 1,190,126	△ 300,000
有価証券の満期による収入	499,762	1,496,506
その他投資による収入	291	325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,430,871	△ 1,533,452
一般会計繰入金による収入	368,821	270,414
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,790,871	△ 1,795,228
繰出金による支出	△ 8,821	△ 8,638
IV 資金増加額	△ 5,319,834	△ 1,693,283
V 資金期首残高	15,281,602	16,974,885
VI 資金期末残高	9,961,767	15,281,602

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	821,965	5,056	0.6	816,909	2,664	0.3
一 般 用		778,925	4,885	0.6	774,040	2,192	0.3
業 務 用		42,864	193	0.5	42,671	484	1.1
そ の 他		176	△ 22	△ 11.1	198	△ 12	△ 5.7
給水量（年）	m ³	168,590,562	△ 1,922,648	△ 1.1	170,513,210	1,354,165	0.8
一 般 用		139,245,550	△ 3,509,108	△ 2.5	142,754,658	821,157	0.6
業 務 用		28,922,501	1,562,432	5.7	27,360,069	521,304	1.9
そ の 他		422,511	24,028	6.0	398,483	11,704	3.0
1戸当たり給水量	m ³	205	△ 4	△ 1.9	209	1	0.5
一 般 用		179	△ 5	△ 2.7	184	0	0.0
業 務 用		676	32	5.0	644	9	1.4
そ の 他		2,259	306	15.7	1,953	129	7.1
配水量（年）	m ³	179,414,528	2,747,984	1.6	176,666,544	△ 6,598,451	△ 3.6
┌ 受 水 量		163,794,102	△ 996,008	△ 0.6	164,790,110	△ 1,344,260	△ 0.8
└ 自 己 水 源		15,620,426	3,743,992	31.5	11,876,434	△ 5,254,191	△ 30.7
┌ 1日平均配水量		494,431	△ 3,489	△ 0.7	497,920	△ 4,276	△ 0.9
└ 1日最大配水量		534,510	1,890	0.4	532,620	△ 27,340	△ 4.9
配水能力（日）	m ³	866,741	0	0.0	866,741	0	0.0
有 効 率	%	96.9	0.2	0.2	96.7	1.3	1.4
施 設 利 用 率	%	57.0	△ 0.4	△ 0.7	57.4	△ 0.5	△ 0.9
施 設 最 大 利 用 率	%	61.7	0.2	0.3	61.5	△ 3.1	△ 4.8
配 水 管 延 長	m	4,876,349	7,370	0.2	4,868,979	2,579	0.1
職 員 数	人	564	△ 49	△ 8.0	613	△ 65	△ 9.6
┌ 損益勘定支弁職員	人	464	△ 46	△ 9.0	510	△ 65	△ 11.3
└ 資本勘定支弁職員	人	100	△ 3	△ 2.9	103	0	0.0

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 給水量、配水量は、工水分水を除いた数値である。

4 1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

5 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}/配水量×100

6 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

7 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 令和4年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、産業構造の変化や水利用の合理化など、工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にある。令和4年度末の給水社数は59社73工場で、年間契約水量も前年度末より増減はない。そのような状況においても、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第3次改築事業を完遂するなど、安定給水の維持に努めた。

また、全工場に設置した工業用水道スマートメーターから得られるデータを、浄水場等事業所にも共有し、浄水場運転や作業計画作成等に活用し業務の効率化を進めた。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金の処分と資金在高」参照）

収益は、給水収益や分担金の減により、前年度に比べ5百万円減少した。費用は、人件費や委託料が減少したものの、動力費や減価償却費が増加したことにより、前年度に比べ7千万円増加した。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ7千万円減少し、9千万円であり、その他の未処分利益剰余金変動額2億9千万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は3億9千万円である。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より9億2千万円増加し、14億1千万円である。

(2) 審査意見

令和4年度の給水収益について、従来責任使用水量制を採用していることもあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響はあまり受けていない。しかし、社会情勢不安による原油価格高騰に起因する電気料金の値上がりが続いており、経済の先行きが不透明な状況のなか、大口企業の撤退、または撤退企業数が増加した場合には、経営に大きな影響を受けることになる。

平成28年3月に策定した「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」では、10年間に取り組むべき方向性を示しているが、経済情勢を鑑み計画の変更も視野に入れて、計画的な設備更新と経営基盤の強化が求められる。

ア 計画的な設備更新

平成24年度から実施している経年化の進んだ配水管の更新のほか、管路をループ化し、バックアップ体制を構築する第3次改築工事は令和4年度に完遂した。しかし、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べやや改善したものの、数値が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す管路経年化率は悪化している。今後も、

昭和 30～40 年代に整備した管路など更新時期を迎える水道施設があるため、引き続き、国庫補助金の確保も含め計画的に設備更新を実行されたい。

イ 経営基盤の強化

令和元年度以降、工事の進捗状況に応じて企業債を発行していることから、今後はその償還を見据えた収益の確保が必要である。

安定的な経営を持続するためには、既存顧客の定着と新規顧客の獲得が必要である。第 3 次改築工事の完了に伴い、既存顧客への安定供給を最優先としつつ増量契約への対応や、新規顧客獲得のための方策を検討されたい。

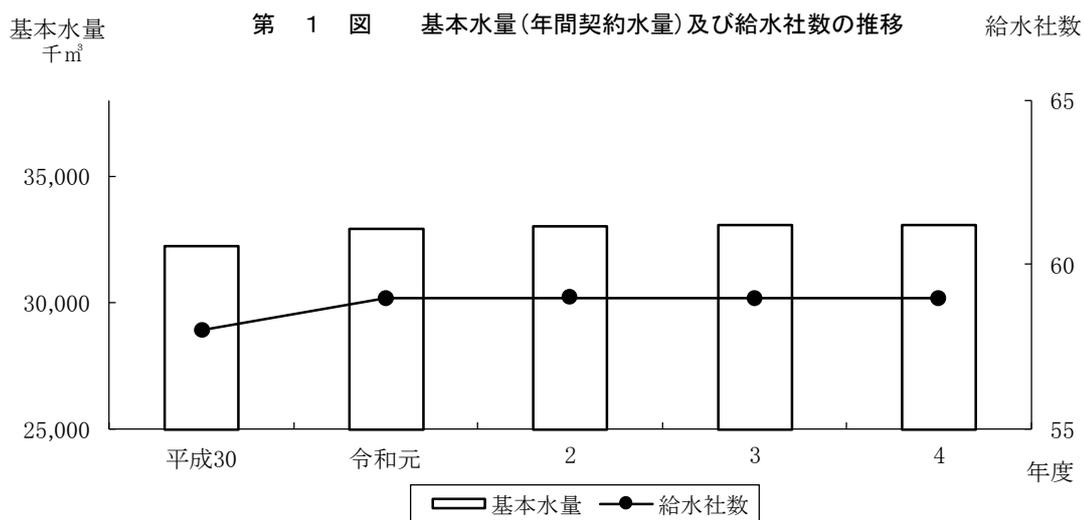
また、全工場に設置したスマートメーターから得られるデータを基に、更なる業務の効率化に活用されたい。

2 業 務 実 績

令和4年度末の給水社数は59社73工場で、給水社数、工場数ともに前年度末から増減はない。

1日あたりの契約水量（年度末現在）も、前年度末と同量の9万576 m³である。また、年間契約水量にあたる基本水量は3,306万 m³で、前年度と同じである。

なお、直近5年間の推移を見ると、給水社数は横ばいで推移し、基本水量もあまり増加していない。



(単位：千m³、社 数値：年度末現在)

年 度	平成30	令和元	2	3	4
基 本 水 量	32,239	32,927	33,038	33,060	33,060
給 水 社 数	58	59	59	59	59

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.6%となっている。これは主として、営業外収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 85.8%となっている。これは主として、委託料等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,781,757	100.0	1,793,001	100.0	—	11,244	100.6
(1) 営業収益	1,665,609	93.5	1,590,401	88.7	—	△ 75,207	95.5
(2) 営業外収益	116,148	6.5	175,877	9.8	—	59,729	151.4
(3) 特別利益	—	—	26,723	1.5	—	26,723	—
1 工業用水道事業費	1,799,408	100.0	1,544,494	100.0	—	254,913	85.8
(1) 営業費用	1,631,519	90.7	1,466,671	95.0	—	164,847	89.9
(2) 営業外費用	137,789	7.7	55,622	3.6	—	82,166	40.4
(3) 特別損失	23,100	1.3	22,200	1.4	—	899	96.1
(4) 予備費	7,000	0.4	—	—	—	7,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は61.2%となっている。これは主として、工事計画の見直しにより当年度中に予定していた企業債の発行を一部行わなかったことによる。

資本的支出の執行率は80.0%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額3億2,975万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	504,037	100.0	308,616	100.0	—	△ 195,421	61.2
(1) 企 業 債	390,000	77.4	200,000	64.8	—	△ 190,000	51.3
(2) 工 事 負 担 金	5,445	1.1	—	—	—	△ 5,445	—
(3) 国 庫 補 助 金	108,400	21.5	108,400	35.1	—	0	100.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	192	0.0	216	0.1	—	24	112.5
1 資 本 的 支 出	2,394,711	100.0	1,916,844	100.0	329,751	148,115	80.0
(1) 建 設 改 良 費	2,148,001	89.7	1,700,134	88.7	329,751	118,115	79.1
(2) 償 還 金	216,710	9.0	216,709	11.3	—	0	100.0
(3) 予 備 費	30,000	1.3	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	当 年 度 の 主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	1,661	329	工水（岡本地区）PIP工事（635） 工水（中部地区）PIP工事その8（445） 上ヶ原浄水場（工水）再整備工事（139）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 3 億 861 万円に対し、資本的支出の決算額は 19 億 1,684 万円で、不足する額 16 億 822 万円を、建設改良積立金からの取崩分 2 億 9,421 万円及び損益勘定留保資金等 13 億 1,401 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 15 億 7,290 万円に対し費用 14 億 7,922 万円で、差引 9,367 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 9,819 万円であり、建設改良積立金からの取崩によるその他の未処分利益剰余金変動額 2 億 9,421 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3 億 9,241 万円となっている。

前年度と比べると、収益が減少し、費用が増加したため、経常利益は 8,512 万円 (47.6%) 減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは、給水収益で、収益全体の 89.6% を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した長期前受金戻入である。

収益は前年度に比べ、589 万円 (0.4%) 減少している。営業収益は 14 億 4,582 万円で、給水収益の減(*1)等により、前年度に比べ 822 万円 (0.6%) 減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入の増等により、前年度に比べ 232 万円 (1.9%) 増加している。

イ 費 用

費用の主なものは、営業費用の減価償却費、人件費、動力費で、費用に占める割合はそれぞれ43.3%、12.7%、12.4%である。

費用は前年度に比べ、7,922万円(5.7%)増加している。営業費用は14億1,369万円で、動力費(*3)や減価償却費(*4)の増等により、前年度に比べ8,719万円(6.6%)増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和4年度		令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	1,572,903	100.0	1,578,801	△ 5,898	△ 0.4	
営 業 収 益	1,445,820	91.9	1,454,048	△ 8,228	△ 0.6	
給 水 収 益	1,409,617	89.6	1,418,106	△ 8,489 *1	△ 0.6	*1 超過使用水量の減
受 託 工 事 収 益	1,935	0.1	20	1,915 *2	ほぼ皆増	*2 受託工事の増
分 担 金	13,963	0.9	16,188	△ 2,225	△ 13.7	
そ の 他 営 業 収 益	20,304	1.3	19,733	570	2.9	
営 業 外 収 益	127,082	8.1	124,752	2,329	1.9	
受 取 利 息	5,500	0.3	5,279	220	4.2	
補 助 金	1,248	0.1	1,152	96	8.3	
長 期 前 受 金 戻 入	114,873	7.3	111,218	3,655	3.3	
雑 収 益	5,460	0.3	7,102	△ 1,642	△ 23.1	
費 用 (B)	1,479,226	100.0	1,400,004	79,222	5.7	
営 業 費 用	1,413,698	95.6	1,326,504	87,193	6.6	
人 件 費	187,617	12.7	195,936	△ 8,318	△ 4.2	
受 託 工 事 費	1,935	0.1	3,607	△ 1,671	△ 46.3	
委 託 料	79,725	5.4	97,078	△ 17,352	△ 17.9	
修 繕 費	28,856	2.0	64,353	△ 35,496	△ 55.2	
動 力 費	183,606	12.4	92,105	91,501 *3	99.3	*3 電力単価の増
分 担 金	69,596	4.7	60,130	9,465	15.7	
関 連 経 費 負 担 金	56,024	3.8	50,047	5,977	11.9	
減 価 償 却 費	640,768	43.3	602,575	38,192 *4	6.3	*4 償却財産の増
そ の 他 諸 費 用	165,566	11.2	160,669	4,896	3.0	
営 業 外 費 用	65,528	4.4	73,500	△ 7,971	△ 10.8	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	55,553	3.8	56,783	△ 1,230	△ 2.2	
雑 支 出	9,975	0.7	16,716	△ 6,740	△ 40.3	
経 常 利 益 (C=A-B)	93,676	—	178,797	△ 85,120	△ 47.6	
特 別 利 益 (D)	26,723	—	1,225	25,497 *5	ほぼ皆増	*5 過年度修正等
特 別 損 失 (E)	22,200	—	6,233	15,966 *6	256.1	*6 過年度修正等
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	98,199	—	173,788	△ 75,589	△ 43.5	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (G)	294,216	—	1,756,071	△ 1,461,854	△ 83.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)(F+G)	392,415	—	1,929,860	△ 1,537,444	△ 79.7	

備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

第 5 表 1m³ 当たり 経 常 損 益 の 推 移

(単位 金額：円)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり収益 (A)	88.2	106.4	105.9	107.4	103.4	101.2
営業収益	81.8	97.7	90.0	98.9	96.1	93.0
給水収益	78.7	95.7	86.6	96.5	92.2	90.7
受託工事収益	1.2	0.0	1.3	0.0	1.3	0.1
分担金	0.9	0.8	1.0	1.1	1.1	0.8
その他営業収益	0.9	1.1	1.0	1.3	1.3	1.3
営業外収益	6.3	8.6	6.8	8.4	7.3	8.1
1 m ³ 当たり費用 (B)	79.9	77.5	88.9	95.2	98.9	95.1
営業費用	76.1	73.6	85.4	90.2	95.2	90.9
人件費	11.8	13.3	12.2	13.3	12.6	12.0
受託工事費	1.2	0.0	1.3	0.2	1.3	0.1
運営費	18.0	16.9	19.9	17.2	20.2	18.8
減価償却費	28.8	31.0	31.9	41.0	43.0	41.2
その他経費	16.2	12.3	19.9	18.4	18.0	18.7
営業外費用	3.7	3.8	3.5	5.0	3.6	4.2
経常利益 (A - B)	8.3	28.9	17.0	12.2	4.5	6.0
給水量 (千m ³)	18,009	14,896	16,783	14,690	15,756	15,539

備考：1 運営費は、委託料、修繕費、動力費である。

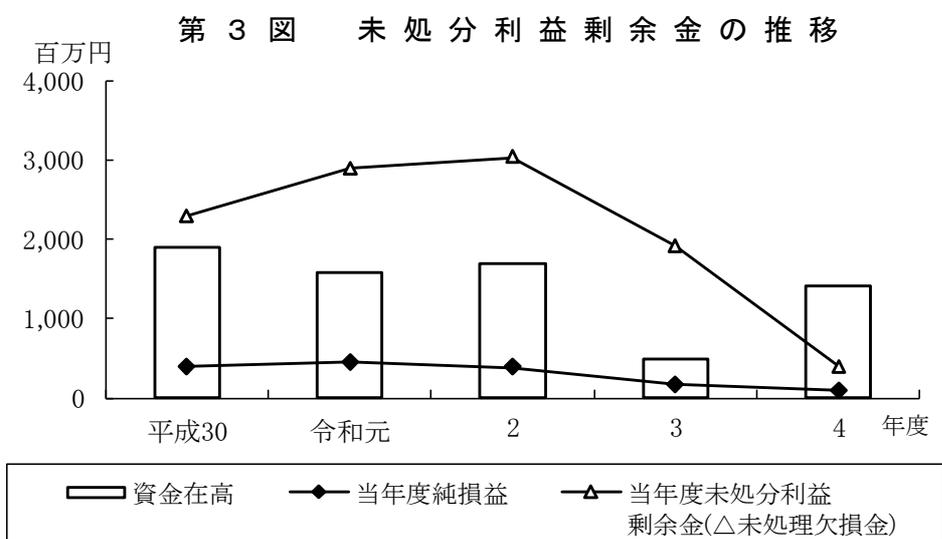
2 その他経費は、分担金、関連経費負担金、その他諸費用である。

5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、ここ数年は3～4億円規模で推移していたが、令和3年度からは減少している。

当年度に発生する純利益については、これまでは長期前受金戻入分を資本金に、残りを建設改良積立金に処分してきたが、令和2年度決算より全額建設改良積立金に処分する方針に変更した。当年度の金額は9,819万円である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、当年度末の資金在高は、14億1,180万円となっている。



(単位：百万円)

年 度	平成30	令和元	2	3	4
当 年 度 純 損 益	402	455	379	173	98
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	2,296	2,907	3,036	1,929	392
資 金 在 高	1,894	1,582	1,687	487	1,411

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度の会計基準見直しの適用により、当年度純損益に長期前受金戻入を含む。

6 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す資産の総額は192億4,134万円で、有形固定資産が86.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の38.0%を占めている。

ア 資産

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の構築物、電気設備等の機械及装置、土地及び建物である。また、無形固定資産は財務会計システム等のソフトウェア、投資その他の資産はその他投資が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、構築物(*1)等が増加したものの、建設仮勘定(*2)、投資有価証券(*3)の減少により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が24.7%、流動負債が6.4%、繰延収益が14.8%で、合わせて負債が45.9%を占めている。

固定負債は企業債、繰延収益は長期前受金が主なものである。剰余金のうち利益剰余金は建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金である。

前年度に比べると、未払金(*5)等の減少により、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	19,241,344	100.0	19,296,494		△ 55,150	△ 0.3	
I 固 定 資 産	16,820,946	87.4	17,696,452		△ 875,506	△ 4.9	
1 有 形 固 定 資 産	16,692,348	86.8	16,371,944		320,403	2.0	
(1) 土 地	554,309	2.9	554,309		0	0.0	
(2) 建 物	145,867	0.8	130,075		15,792	12.1	
(3) 構 築 物	13,220,883	68.7	11,656,533		1,564,350 *1	13.4	*1 当年度増(18億1,581万円)、 減価償却(△2億5,146万円)
(4) 機 械 及 装 置	2,206,429	11.5	2,121,095		85,334	4.0	
(5) 車 両 運 搬 具	330	0.0	550		△ 219	△ 40.0	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	12,026	0.1	2,452		9,573	390.3	
(7) 建 設 仮 勘 定	552,500	2.9	1,906,927		△ 1,354,427 *2	△ 71.0	*2 建設改良工事の進捗による
2 無 形 固 定 資 産	25,581	0.1	32,029		△ 6,448	△ 20.1	
(1) 施 設 利 用 権	30	0.0	30		0	0.0	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	25,550	0.1	31,998		△ 6,448	△ 20.2	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	103,017	0.5	1,292,479		△ 1,189,461	△ 92.0	
(1) 投 資 有 価 証 券	—	—	1,189,450		△ 1,189,450 *3	皆減	*3 投資有価証券の売却による
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000		0	0.0	
(3) 破 産 更 生 債 権 等	681	0.0	681		0	0.0	
貸 倒 引 当 金	△ 681	△ 0.0	△ 681		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	100,017	0.5	100,028		△ 11	0.0	
II 流 動 資 産	2,420,397	12.6	1,600,041		820,355 *3	51.3	
1 現 金 預 金	2,016,128	10.5	1,167,990		848,138	72.6	
2 未 収 金	404,167	2.1	431,937		△ 27,769	△ 6.4	
3 前 払 費 用	100	0.0	113		△ 12	△ 11.3	
負 債 及 び 資 本 負	19,241,344	100.0	19,296,494		△ 55,150	△ 0.3	
I 固 定 負 債	8,840,893	45.9	8,994,242		△ 153,349	△ 1.7	
1 企 業 債 権	4,757,125	24.7	4,781,595		△ 24,470	△ 0.5	
2 引 当 金	4,245,821	22.1	4,266,513		△ 20,691	△ 0.5	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	511,303	2.7	515,082		△ 3,778	△ 0.7	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	200,645	1.0	199,723		921	0.5	
(3) そ の 他 修 繕 引 当 金	310,658	1.6	310,658		0	0.0	
(4) そ の 他 引 当 金	—	—	4,700		△ 4,700 *4	皆減	*4 流動負債に振替
II 流 動 負 債	1,229,282	6.4	1,329,714		△ 100,432	△ 7.6	
1 企 業 債 権	220,691	1.1	216,709		3,981	1.8	
2 未 払 金	919,940	4.8	1,026,532		△ 106,592 *5	△ 10.4	*5 未払工事費の減
3 前 受 金	70,631	0.4	70,631		0	0.0	
4 預 り 金	752	0.0	1,452		△ 699	△ 48.2	
5 引 当 金	17,266	0.1	14,387		2,878	20.0	
(1) 賞 与 引 当 金	10,577	0.1	12,100		△ 1,522	△ 12.6	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	1,988	0.0	2,287		△ 298	△ 13.1	
(3) そ の 他 引 当 金	4,700	0.0	—		4,700 *4	皆増	
III 繰 延 収 益	2,854,485	14.8	2,882,933		△ 28,447	△ 1.0	
1 長 期 前 受 金	10,712,770	55.7	10,682,060		30,710	0.3	
収 益 化 累 計 額	△ 7,903,565	△ 41.1	△ 7,851,770		△ 51,795	△ 0.7	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	45,280	0.2	52,643		△ 7,362	△ 14.0	
資 本	10,400,450	54.1	10,302,251		98,199	1.0	
I 資 本 金	7,987,826	41.5	6,231,755		1,756,071 *6	28.2	*6 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	2,412,624	12.5	4,070,496		△ 1,657,872	△ 40.7	
1 資 本 剰 余 金	971,893	5.1	971,893		0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	44,667	0.2	44,667		0	0.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	4,102	0.0	4,102		0	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	584,152	3.0	584,152		0	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,974	1.7	324,974		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	1,440,730	7.5	3,098,602		△ 1,657,872	△ 53.5	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	1,048,314	5.4	1,168,742		△ 120,427	△ 10.3	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	392,415 (98,199)	2.0 (0.5)	1,929,860 (173,788)		△ 1,537,444 △ 75,589	△ 79.7 △ 43.5	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、12,386,663千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の0.1%(*1)、資本的収入の0.1%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金及び繰入金額／収益的収入＝1百万円／1,766百万円

*2：資本的収入補助金及び繰入金額／資本的収入＝21百万円／308百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

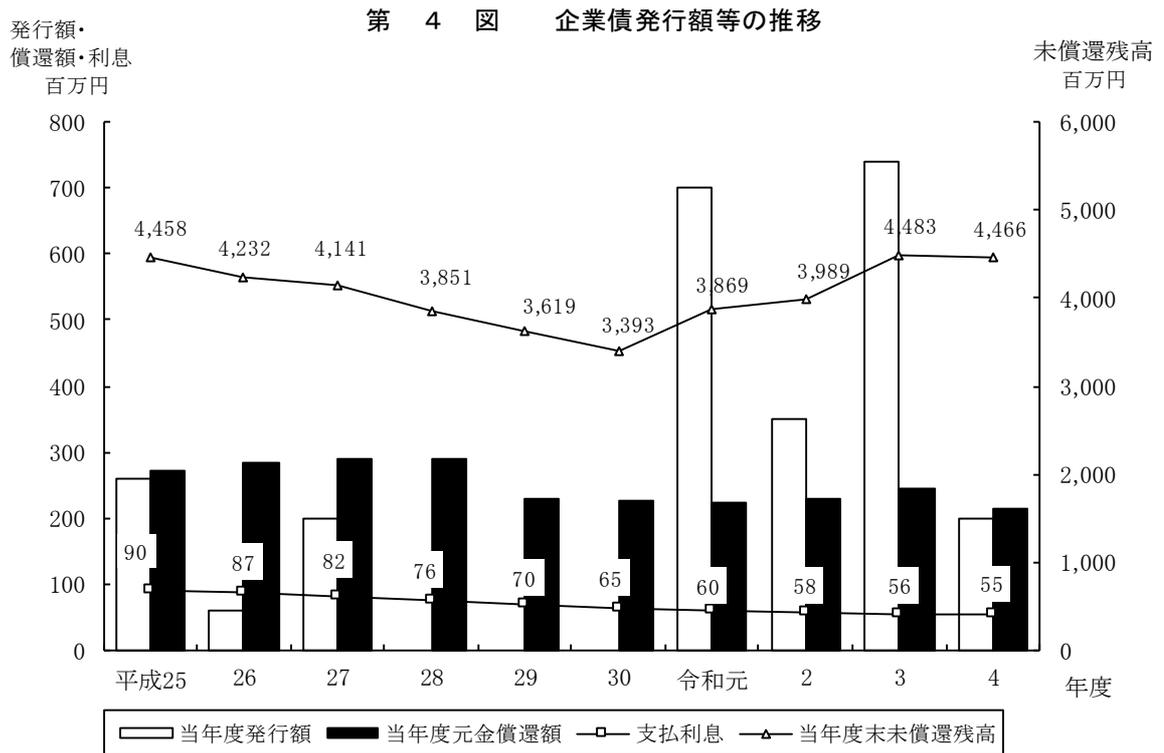
項目	令和4年度 補助金額	令和3年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,248	1,152	96	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小計	1,248	1,152	96			
2 児童手当繰入金	216	96	120	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	216	96	120			
合計	1,464	1,248	216			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、未発行の年度もあったため未償還残高は減少傾向にあった。令和元年度からは企業債を発行しており、未償還残高は増加に転じていたが、令和4年度はやや減少した。

また、支払利息については、低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
当 年 度 発 行 額	260	60	200	0	0	0	700	350	740	200
当 年 度 元 金 償 還 額	273	285	291	290	231	226	223	230	245	216
当 年 度 末 未 償 還 残 高	4,458	4,232	4,141	3,851	3,619	3,393	3,869	3,989	4,483	4,466
支 払 利 息	90	87	82	76	70	65	60	58	56	55

備考:支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により7億1,568万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等により1億4,916万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により1,670万円減少した。

その結果、当年度の資金は8億4,813万円増加し、期末残高は20億1,612万円となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	715,681	2,141,728
小 計	766,409	2,193,969
当年度純利益（△純損失）	98,199	173,788
減価償却費	640,768	602,575
除却費	26,886	24,891
退職給付引当金の増減額	921	1,596
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 1,821	△ 1,698
その他引当金の増減額	—	4,700
長期前受金戻入額	△ 114,873	△ 111,218
受取利息	△ 5,500	△ 5,279
支払利息及び企業債取扱諸費	55,553	56,783
未収金の増減額	27,769	△ 83,657
未払金の増減額	△ 106,592	358,008
前払費用の増減額	12	92
前払金の増減額	—	1,007,101
前受金の増減額	—	△ 57,132
預り金の増減額	△ 699	△ 10,054
消費税資本的収支調整額	150,308	228,182
特別利益	△ 26,723	△ 854
特別損失	22,200	6,144
小 計	△ 50,728	△ 52,240
利息及び配当金の受取額	4,824	4,543
利息の支払額	△ 55,553	△ 56,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	149,166	△ 2,623,224
有形固定資産の取得による支出	△ 1,147,606	△ 3,180,767
無形固定資産の取得による支出	△ 1,980	△ 10,647
工事負担金による収入	—	99,193
国庫補助金による収入	108,400	168,900
一般会計補助金による収入	216	96
有価証券の満期による収入	—	300,000
その他投資による収入	11	—
投資有価証券の売却による収入	1,190,126	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,709	494,191
建設改良に充当する企業債の発行による収入	200,000	740,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 216,709	△ 245,808
IV 資金増加額	848,138	12,695
V 資金期首残高	1,167,990	1,155,295
VI 資金期末残高	2,016,128	1,167,990

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	59(73工場)	0(0)	0.0	59(73工場)	0(2)	0.0
契 約 水 量 (日)	m ³	90,576	0	0.0	90,576	0	0.0
基 本 水 量 (年)	m ³	33,060,240	0	0.0	33,060,240	21,960	0.1
給 水 量 (年)	m ³	15,539,494	848,942	5.8	14,690,552	△ 205,907	△ 1.4
配 水 量 (年)	m ³	15,802,540	861,730	5.8	14,940,810	△ 203,202	△ 1.3
〔 1 日 平 均 配 水 量 1 日 最 大 配 水 量	m ³	43,295	2,361	5.8	40,934	△ 556	△ 1.3
	m ³	50,390	△ 7,010	△ 12.2	57,400	5,620	10.9
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	0.0	0.0	99.0	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	40.8	2.2	5.7	38.6	△ 0.5	△ 1.3
施 設 最 大 利 用 率	%	47.5	△ 6.7	△ 12.4	54.2	5.4	11.1
職 員 数	人	21	△ 1	△ 4.5	22	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	19	△ 1	△ 5.0	20	0	0.0
	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

令和4年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第2 審査の方法

令和4年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第3 審査の期間

令和5年6月2日～8月22日

第4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

基金の運用状況は第1表のとおりである。

基金の在 high は1億5,000万円で、平成25年度以降、当年度に至るまで新規貸付はなく、令和4年度は15万円の返還を受け、当年度末基金 in high の内訳は、現金及び預金1億4,457万円、貸付金542万円である。

未収金542万円のうち、時効援用により消滅した貸付金、及び時効期間の経過により債権放棄した貸付金、計396万円について、不納欠損の手続きを進めている。

それ以外の未収金146万円については、引き続き交渉の経過を記録するなど確実な回収に努められたい。

また、近年の利用実績を踏まえ、制度の社会的意義を検証し、必要に応じて見直しを検討されたい。

第 1 表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		年度中 処 分 額	期 末 在 高			収 入 状 況	
	現金 預金	貸付金	計	貸付額	返還額		現金 預金	貸付金	計	未収金額	収入率 (%)
令 和 4 年 度	144,417	5,582	150,000	-	153	0	144,570	5,429	150,000	5,429	100.0
令 和 3 年 度	144,283	5,716	150,000	-	133	0	144,417	5,582	150,000	5,582	100.0
令 和 2 年 度	143,608	6,391	150,000	-	674	0	144,283	5,716	150,000	5,716	100.0

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。